

I 令和元年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

元年度財政投融资計画の策定にあたっては、成長力強化に向けて、低金利を活用した高速道路整備と関西国際空港の防災機能強化の加速、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化等に取り組むこととした。

この結果、元年度財政投融资計画の規模は、131,194億円（30年度計画比9.3%減）となっている。このうち、産業投資は3,849億円（30年度計画比5.6%増）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）	対前年度伸率（%）
27年度	146,215	△ 9.6
28年度	134,811	△ 7.8
29年度	151,282	12.2
30年度	144,631	△ 4.4
元年度	131,194	△ 9.3

経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。また、産業投資について、経済事情の変動等に応じ、機動的に対処するため、財政投融资特別会計投資勘定に産業投資予備費を設けることとした。

2 重要施策

成長力強化のための重点投資等については、企業の成長力強化に向けて、株式会社日本政策金融公庫において、消費税率引上げに係る小規模事業者等の資金需要への万全な対応を図るとともに、株式会社日本政策投資銀行において、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化を行うこととしている。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び新関西国際空港株式会社において、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、29,968億円（30年度29,121億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、消費税率引上げに係る中小企業・小規模事業者の資金需要への万全な対応、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業継承の取組等の支援を行うこととしている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、6,035億円（30年度5,726億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、農業者による集約化・規模拡大を目的とした設備投資等に、民間金融機関との連携を強化しつつ対応することとしている。

(3) 教育

教育については、9,302億円（30年度9,429億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、5,410億円（30年度6,265億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進することとしている。

(5) 環境

環境については、330億円（30年度607億円）の財政投融资

を予定し、これにより、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応すること等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、10,185億円（30年度9,191億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、民間からのリスクマネー供給強化等を行うこと等としている。

(7) 住 宅

住宅については、5,464億円（30年度4,610億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社 会 資 本

社会資本については、37,450億円（30年度47,606億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び新関西国際空港株式会社において、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進すること等としている。

(9) 海外投融資等

海外投融資等については、18,567億円（30年度20,034億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日本企業によるインフラ海外展開の支援並びに資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組の支援等を行うこと等としている。

3 原 資

元年度財政投融資の原資としては、30年度計画額に対し13,437億円（9.3%）減の131,194億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金106,911億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、元年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券15,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,849億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債10,189億円、政府保証外債9,640億円、政府保証外貨借入金605億円の合計20,434億円を計上している。

第1表 令和元年度財政

機 関 名	番 号	元 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	22	—	—	22	245	267
エネルギー対策特別会計	2	130	—	—	130	14,311	14,441
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	3	36,715	458	1,200	38,373	(3,200) 14,643	53,016
沖縄振興開発金融公庫	4	1,333	19	—	1,352	(200) 334	1,686
株式会社国際協力銀行	5	2,893	635	7,400	10,928	(200) 11,288	22,216
独立行政法人国際協力機構	6	4,852	—	640	5,492	(800) 8,458	13,950
(独 立 行 政 法 人 等)							
日本私立学校振興・共済事業団	7	291	—	—	291	334	625
独立行政法人日本学生支援機構	8	6,744	—	—	6,744	(1,200) 240	6,984
独立行政法人福祉医療機構	9	2,931	—	—	2,931	(200) 237	3,168
独立行政法人国立病院機構	10	855	—	—	855	111	966
国立研究開発法人国立がん研究センター	11	29	—	—	29	—	29
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	12	30	—	—	30	—	30
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	13	12	—	—	12	—	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	14	18	—	—	18	6	24
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	15	466	—	—	466	(70) 41	507
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	16	351	32	—	383	(1,170) 2,817	3,200
独立行政法人住宅金融支援機構	17	635	—	—	635	(30,770) 28,319	28,954
独立行政法人都市再生機構	18	4,454	—	—	4,454	(1,200) 9,192	13,646
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	19	10,000	—	5,200	15,200	(2,300) 40,222	55,422

投 融 資 計 画

(単位 億円)

30 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
20	—	—	20	219	239	1
82	—	—	82	14,646	14,728	2
35,895	430	1,850	38,175	(3,200) 17,271	55,446	3
1,022	14	—	1,036	(300) 544	1,580	4
2,900	624	8,200	11,724	(600) 10,845	22,569	5
5,524	—	660	6,184	(800) 7,446	13,630	6
291	—	—	291	349	640	7
7,075	—	—	7,075	(1,200) △138	6,937	8
3,486	—	—	3,486	(300) 213	3,699	9
864	—	—	864	(190) 150	1,014	10
54	—	—	54	—	54	11
172	—	—	172	10	182	12
8	—	—	8	—	8	13
—	—	—	—	—	—	14
499	—	—	499	(50) 43	542	15
272	—	—	272	(1,411) 3,243	3,515	16
681	—	—	681	(26,048) 23,835	24,516	17
3,464	—	—	3,464	(500) 10,007	13,471	18
15,000	—	12,450	27,450	(3,300) 25,737	53,187	19

第1表 令和元年度財政

機 関 名	番 号	元 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合計	参 考	
						自己資金等	再 計
独立行政法人水資源機構	20	58	—	—	58	(50) 1,496	1,554
地方公共団体金融機構	21	—	—	1,000	1,000	17,909	18,909
国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	57	—	—	57	313	370
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23	8	362	—	370	605	975
(地方公共団体)							
地方公共団体	24	29,527	—	—	29,527	90,557	120,084
(特殊会社等)							
株式会社日本政策投資銀行	25	3,000	1,300	3,500	7,800	(5,800) 18,300	26,100
新関西国際空港株式会社	26	1,500	—	—	1,500	(100) 229	1,729
一般財団法人民間都市開発推進機構	27	—	—	250	250	100	350
中部国際空港株式会社	28	—	—	34	34	(148) 365	399
株式会社民間資金等活用事業推進機構	29	—	—	500	500	500	1,000
株式会社海外需要開拓支援機構	30	—	170	—	170	230	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	—	606	625	1,231	61	1,292
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	32	—	267	85	352	—	352
合 計	33	106,911	3,849	20,434	131,194	(47,408)	

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「30年度」欄は、30年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

30 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
57	—	—	57	(40) 1,517	1,574	20
—	—	4,000	4,000	19,178	23,178	21
58	—	—	58	264	322	22
12	411	—	423	631	1,054	23
28,102	—	—	28,102	88,407	116,509	24
3,000	1,290	3,500	7,790	(5,500) 16,940	24,730	25
—	—	201	201	(159) 307	508	26
—	—	281	281	100	381	27
—	—	307	307	(171) 256	563	28
—	30	130	160	500	660	29
—	135	—	135	265	400	30
—	639	629	1,268	64	1,332	31
—	72	240	312	—	312	32
108,538	3,645	32,448	144,631	(43,769)		33

第2表 令和元年度財政

区 分	元 年 度	30 年 度
財 政 融 資	106,911	108,538
財 政 融 資 資 金	106,911	108,538
産 業 投 資	3,849	3,645
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	3,849	3,645

(注) 1 30年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、元年度において、財政投融資特別会計国債12.0兆円（30年度予算12.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券1.5兆円の発行を予定している。

第3表 令和元年度財政

区 分	番 号	元 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	28,347	463	1,158	29,968
(2) 農 林 水 産 業	2	6,035	—	—	6,035
(3) 教 育	3	9,260	—	42	9,302
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	5,403	—	7	5,410
(5) 環 境	5	330	—	—	330
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	5,371	1,314	3,500	10,185
(7) 住 宅	7	5,461	—	3	5,464
(8) 社 会 資 本	8	30,475	—	6,975	37,450
(9) 海 外 投 融 資 等	9	7,745	2,072	8,750	18,567
(10) そ の 他	10	8,485	—	—	8,485
合 計	11	106,911	3,849	20,434	131,194

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき30年12月19日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	元 年 度	30 年 度
政 府 保 証	20,434	32,448
政 府 保 証 国 内 債	10,189	21,538
政 府 保 証 外 債	9,640	10,660
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	605	250
合 計	131,194	144,631

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

30 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
26,888	434	1,799	29,121	1
5,726	—	—	5,726	2
9,370	—	59	9,429	3
6,252	—	13	6,265	4
607	—	—	607	5
4,391	1,300	3,500	9,191	6
4,553	—	56	4,610	7
30,284	30	17,292	47,606	8
8,424	1,881	9,729	20,034	9
12,042	—	—	12,042	10
108,538	3,645	32,448	144,631	11

Ⅱ 令和元年度財政投融资機関の概要

1 特別会計

(1) 食料安定供給特別会計

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融资	22	20

1. 元年度計画

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業（以下「未完了借入事業」という。）について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

元年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業10地区、北海道土地改良事業2地区及び離島土地改良事業1地区の工事をそれぞれ施行することとし、総額267億円(30年度239億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
土地改良事業費	117	122
北海道土地改良事業費	0	0
離島土地改良事業費	0	0
土地改良事業工事諸費	21	29
受託工事費及換地清算金	-	0
国債整理基金特別会計へ繰入等	130	88
合 計	267	239

この計画に必要な資金として、財政投融资22億円を予定するほか、自己資金等245億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融资	22	20
財政融資資金借入金	22	20
自己資金等	245	219
一般会計より受入	115	127
土地改良事業費負担金収入	128	90
受託工事費等受入等	3	3
合 計	267	239

2. 30年度実績

30年度の土地改良事業費等は、当初計画151億円に29年度からの繰越額等88億円を加えた239億円であったが、このうち190億円を消化し、44億円を元年度に繰り越した。

(2) エネルギー対策特別会計

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融资	130	82

1. 元年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

元年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として125億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として5億円、合計130億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等14,311億円を含め、総額14,441億円(30年度14,728億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资130億円を予定するほか、自己資金等14,311億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	130	82
財政融資資金借入金	130	82
自 己 資 金 等	14,311	14,646
石 油 証 券 等	12,134	12,469
民 間 借 入 金	2,177	2,177
合 計	14,441	14,728

2. 30年度実績

30年度の事業費は、当初計画14,728億円であったが、これに対し実績は14,114億円であった。

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

元年度 (億円) 30年度 (億円)

財 政 投 融 資 38,373 38,175

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づき、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づき、産業競争力強化の観点から事業再編等に必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

(イ) 国民一般向け業務

元年度 (億円) 30年度 (億円)

財 政 投 融 資 20,803 19,595

1. 元年度計画

元年度においては、消費税率引上げに係る小規模事業者の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取組みをさらに推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付等を含む普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として22,030億円(30年度20,430億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として2,900億円(30年度2,900億円)を

計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者にに対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付55億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,150億円(30年度 1,150億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額28,000億円(30年度26,400億円)の貸付規模を計上している。貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
普 通 貸 付	24,930	23,330
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	22,030	20,430
小規模事業者経営改善資金貸付	2,900	2,900
生 活 衛 生 資 金 貸 付	1,150	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(55)	(55)
恩 給 担 保 貸 付	119	119
記 名 国 債 担 保 貸 付	1	1
教 育 資 金 貸 付	1,800	1,800
合 計	28,000	26,400

この計画に必要な資金として、財政投融資20,803億円を予定するほか、自己資金等7,197億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	20,803	19,595
財政融資資金借入金	20,070	18,800
財政投融資特別会計投資勘定出資金	83	45
政府保証国内債	650	750
自 己 資 金 等	7,197	6,805
財 投 機 関 債	1,700	1,700
回 収 金 等	5,497	5,105
合 計	28,000	26,400

2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画26,400億円であったが、これに対し実績は21,685億円であった。

(ロ) 農林水産業者向け業務

元年度 (億円) 30年度 (億円)

財 政 投 融 資 5,300 4,830

1. 元年度計画

元年度においては、農業者による集約化・規模拡大を目的とした設備投資等に、民間金融機関との連携を強化しつつ対

応することとし、総額6,560億円（30年度6,150億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
経営構造改善	4,593	4,235
基盤整備	399	368
一般施設	1,237	1,292
経営維持安定	231	255
災害	100	-
合 計	6,560	6,150

この計画のうち、5,295億円が元年度中に貸し付けられる予定であり、これに30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定となっている1,165億円を加えると、元年度の資金交付額は6,460億円（30年度5,910億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资5,300億円を予定するほか、自己資金等1,160億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として500億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融资	5,300	4,830
財政融資資金借入金	5,300	4,830
自己資金等	1,160	1,080
財投機関債	500	500
回収金等	660	580
合 計	6,460	5,910

2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画6,150億円であったが、これに対し実績は5,583億円であった。

また、資金交付額は、当初計画5,910億円であったが、これに対し実績は5,941億円であった。

(ハ) 中小企業者向け業務

	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融资	9,880	10,380

1. 元年度計画

元年度においては、消費税率引上げに係る中小企業の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取組みをさらに推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付等を含む融資事業の貸付規模として15,000億円（30年度17,600億円）を計上している。

このうち、中小企業に対する資本金の貸付規模として555億円（30年度585億円）を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関

の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模400億円（30年度400億円）を計上し、融資事業と合わせ、総額15,400億円（30年度18,000億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
公庫貸付	15,000	17,600
証券化支援買取事業	400	400
合 計	15,400	18,000

この計画のうち、融資事業の貸付規模15,000億円に、証券化支援買取事業に必要な資金166億円（30年度166億円）を加えると、元年度の資金交付額は15,166億円（30年度17,766億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资9,880億円を予定するほか、自己資金等5,286億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融资	9,880	10,380
財政融資資金借入金	8,955	8,895
財政投融资特別会計投資勘定出資金	370	370
財政投融资特別会計投資勘定借入金	5	15
政府保証国内債	550	1,100
自己資金等	5,286	7,386
財投機関債	1,000	1,000
回収金等	4,286	6,386
合 計	15,166	17,766

2. 30年度実績

30年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画17,600億円であったが、これに対し実績は12,474億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、166億円であったが、これに対し実績は84億円であった。

(ニ) 危機対応円滑化業務

	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融资	990	2,670

1. 元年度計画

元年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円（30年度4,670億円）を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対

応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	990	2,670
財政融資資金借入金	990	2,670
自 己 資 金 等	1,000	2,000
回 収 金 等	1,000	2,000
合 計	1,990	4,670

2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画4,670億円であったが、これに対し実績はなかった。

(ホ) 特定事業等促進円滑化業務

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,400	700

1. 元年度計画

元年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,400億円（30年度700億円）の貸付規模を計上している。

このうち200億円は、機動的な対応が求められる業務の性格に鑑み、計画策定後に形成された事業再編等の案件に係る資金需要に的確に対応するための財源として計上しているものである。

これに必要な資金として、財政投融资1,400億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,400	700
財政融資資金借入金	1,400	700

2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画700億円であったが、これに対し実績はなかった。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,352	1,036

1. 元年度計画

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とす

るものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

元年度においては、「沖縄振興基本方針」における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組の推進に加え、セーフティネット機能の発揮及び沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消や雇用環境の改善等に引き続き努めるため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金700億円、中小企業等資金710億円、住宅資金70億円等、合計1,630億円（30年度1,690億円）の貸付規模を計上している。

このほか、「沖縄振興特別措置法」（平14法14）に基づく「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられている沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資21億円を合わせ、総額1,651億円（30年度1,705億円）の出融資規模を計上している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
貸 付	1,630	1,690
産 業 開 発 資 金	700	750
中 小 企 業 等 資 金	710	710
住 宅 資 金	70	80
農 林 漁 業 資 金	60	60
医 療 ・ 生 活 衛 生 資 金	90	90
出 資	21	15
合 計	1,651	1,705

この計画のうち、1,044億円が元年度中に貸し付けられ、21億円が出資される予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定になっている621億円を加えると、元年度の資金交付額は1,686億円（30年度1,580億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资1,352億円を予定するほか、自己資金等334億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,352	1,036
財政融資資金借入金	1,333	1,022
財政投融资特別会計投資勘定出資金	19	14
自 己 資 金 等	334	544
財 投 機 関 債	200	300
沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	7	7
回 収 金 等	127	237
合 計	1,686	1,580

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画1,705億円であったが、これに対し実績は1,115億円であった。

また、資金交付額については、当初計画1,580億円であったが、これに対し実績は1,329億円であった。

(3) 株式会社国際協力銀行

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融資	10,928	11,724

1. 元年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

元年度においては、日本企業によるインフラ海外展開等を引き続き支援していくこととし、総額22,216億円（30年度22,569億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
一 般 業 務	20,000	20,100
輸 出	2,700	2,700
輸 入 ・ 投 資	15,500	15,900
事 業 開 発 等	800	500
出 資	1,000	1,000
特 別 業 務	2,216	2,469
輸 出	753	829
輸 入 ・ 投 資	1,313	1,400
出 資	150	240
合 計	22,216	22,569

この計画に必要な資金として、財政投融資10,928億円を予定するほか、自己資金等11,288億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	10,928	11,724
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,893	2,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	635	624
政 府 保 証 外 債	7,000	8,000
政 府 保 証 外 債 借 入 金	400	200
自 己 資 金 等	11,288	10,845
財 投 機 関 債	200	600
回 収 金 等	11,088	10,245
合 計	22,216	22,569

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画22,569億円であったが、これに対し実績は14,514億円であった。

(4) 独立行政法人国際協力機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融資	5,492	6,184

1. 元年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

元年度においては、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとし、総額13,950億円（30年度13,630億円）の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
直 接 借 款	13,415	12,993
海 外 投 融 資	535	637
合 計	13,950	13,630

この計画に必要な資金として、財政投融資5,492億円を予定するほか、自己資金等8,458億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,492	6,184
財政融資資金借入金	4,852	5,524
政府保証外債	640	660
自己資金等	8,458	7,446
財投機関債	800	800
一般会計出資金	468	460
回収金等	7,190	6,186
合 計	13,950	13,630

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画13,630億円であったが、これに対し実績は10,894億円であった。

3 独立行政法人等

(1) 日本私立学校振興・共済事業団

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	291	291

1. 元年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融資の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

元年度においては、耐震化の推進など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額625億円(30年度640億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
一 般 施 設 費	479	507
教 育 環 境 整 備 費	14	14
災 害 ・ 公 害 対 策 費	4	23
特 別 施 設 費	128	96
合 計	625	640

この計画に必要な資金として、財政投融資291億円を予定するほか、自己資金等334億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	291	291
財政融資資金借入金	291	291
自己資金等	334	349
厚生年金勘定より借入	311	285
回収金等	23	64
合 計	625	640

2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画640億円であったが、これに対し実績は536億円であった。

(2) 独立行政法人日本学生支援機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,744	7,075

1. 元年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

元年度においては、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額6,984億円(30年度6,937億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資6,744億円を予定するほか、自己資金等240億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	6,744	7,075
財政融資資金借入金	6,744	7,075
自己資金等	240	△138
財投機関債	1,200	1,200
民間借入金	2,321	2,644
借入金償還等	△3,281	△3,982
合 計	6,984	6,937

2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画6,937億円であったが、

これに対し実績は6,497億円であった。

(3) 独立行政法人福祉医療機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融資	2,931	3,486

1. 元年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とするとともに、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通（福祉貸付）及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通（医療貸付）を行う事業である。

元年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応することとし、総額3,308億円（30年度3,716億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
福祉貸付	2,166	2,519
医療貸付	1,142	1,197
合 計	3,308	3,716

この計画のうち、2,490億円が元年度中に貸し付けられる予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定となっている678億円を加えると、元年度の資金交付額は3,168億円（30年度3,699億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資2,931億円を予定するほか、自己資金等237億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融資	2,931	3,486
財政融資資金借入金	2,931	3,486
自己資金等	237	213
財投機関債	200	300
借入金償還等	37	△87
合 計	3,168	3,699

2. 30年度実績

30年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付計画額は、当初計画3,716億円であったが、これに対し実績は2,118億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画3,699億円であったが、これに対し実績は2,462億円であった。

(4) 独立行政法人国立病院機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融資	855	864

1. 元年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額966億円（30年度1,014億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
施設整備費	659	766
設備整備費	306	248
合 計	966	1,014

この計画に必要な資金として、財政投融資855億円を予定するほか、自己資金等111億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融資	855	864
財政融資資金借入金	855	864
自己資金等	111	150
財投機関債	-	190
業務収入等	111	△40
合 計	966	1,014

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画1,014億円であったが、これに対し実績は1,042億円であった。

(5) 国立研究開発法人国立がん研究センター

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融資	29	54

1. 元年度計画

このセンターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているの

は、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額29億円（30年度54億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
施設整備費	14	22
設備整備費	15	32
合 計	29	54

この計画に必要な資金として、財政投融资29億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融资	29	54
財政融資資金借入金	29	54

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画54億円であったが、これに対し実績は50億円であった。

(6) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター

元年度（億円） 30年度（億円）

財政投融资 30 172

1. 元年度計画

このセンターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、30億円（30年度182億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资30億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融资	30	172
財政融資資金借入金	30	172
自己資金等	-	10
一般会計補助金	-	10
合 計	30	182

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画182億円に29年度からの

繰越額等119億円を加えた301億円であったが、これに対し実績は301億円であった。

(7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

元年度（億円） 30年度（億円）

財政投融资 12 8

1. 元年度計画

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額12億円（30年度8億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
施設整備費	5	5
設備整備費	7	4
合 計	12	8

この計画に必要な資金として、財政投融资12億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融资	12	8
財政融資資金借入金	12	8

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画8億円であったが、これに対し実績は8億円であった。

(8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

元年度（億円） 30年度（億円）

財政投融资 18 -

1. 元年度計画

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているの

は、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額24億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
施設整備費	19	—
設備整備費	5	—
合 計	24	—

この計画に必要な資金として、財政投融资18億円を予定するほか、自己資金等6億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融资	18	—
財政融資資金借入金	18	—
自己資金等	6	—
一般会計補助金	5	—
業務収入等	1	—
合 計	24	—

(9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

元年度 (億円) 30年度 (億円)

財政投融资 466 499

1. 元年度計画

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第4項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

元年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額507億円(30年度542億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资466億円を予定するほか、自己資金等41億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として70億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財政投融资	466	499
財政融資資金借入金	466	499
自己資金等	41	43
財投機関債	70	50
借入金償還等	△29	△7
合 計	507	542

2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画542億円に29年度からの繰越額等6億円を加えた548億円であったが、このうち465億円を消化し、48億円を元年度に繰り越した。

(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

元年度 (億円) 30年度 (億円)

財政投融资 383 272

1. 元年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業並びに船舶共有建造事業である。

元年度においては、鉄道建設等事業については、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(平30法40)に基づき、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、32億円を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等2,818億円を含め、合計2,850億円(30年度3,297億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、合計351億円(30年度218億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
鉄 道 建 設 等 事 業	2,850	3,297
建 設 費	—	22
民 鉄 線	—	22
管理費, 業務外支出等	2,818	3,275
海 外 業 務	32	—
出 資	32	—
船 舶 共 有 建 造 事 業	351	218
旅 客 船 建 造 費	124	55
貨 物 船 建 造 費	227	163
合 計	3,200	3,515

この計画に必要な資金として、財政投融资383億円を予定するほか、自己資金等2,817億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,170億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	383	272
財政融資資金借入金	351	272
財政投融资特別会計投資勘定出資金	32	—
自 己 資 金 等	2,817	3,243
財 投 機 関 債	1,170	1,411
民 間 借 入 金	488	651
そ の 他	1,159	1,181
合 計	3,200	3,515

2. 30年度実績

① 鉄道建設事業

30年度の建設費は、当初計画22億円であったが、これに対し実績は22億円であった。

② 船舶共有建造事業

30年度の船舶建造費は、当初計画218億円に29年度からの繰越額99億円等を加えた379億円であったが、このうち345億円を消化し、16億円を元年度に繰り越した。

(1) 独立行政法人住宅金融支援機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	635	681

1. 元年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、

住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

元年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、23,740億円（30年度20,771億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、2,293億円（30年度2,334億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、630億円（30年度671億円）の貸付けを予定している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
証券化支援事業（買取型）	23,740	20,771
住 宅 資 金 融 通 事 業	2,293	2,334
災 害 等	642	683
災 害 復 興 住 宅	630	671
災 害 予 防 等	12	12
個人住宅（経過措置分）	1	1
賃 貸 住 宅	1,080	1,080
密 集 市 街 地 建 替 等	550	550
財 形 住 宅	20	20
合 計	26,033	23,105

（注）東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額152億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、21,849億円が元年度中に支払われる予定であり、これに30年度の計画のうち、元年度に支払われる予定となっている4,753億円を加えると、元年度の支払額は26,602億円（30年度22,129億円）となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、886億円が元年度中に貸し付けられる予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定となっている1,465億円を加えると、元年度の資金交付額は2,351億円（30年度2,387億円）となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融资635億円を予定するほか、自己資金等28,319億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として30,770億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	635	681
財政融資資金借入金	635	681
自 己 資 金 等	28,319	23,835
財 投 機 関 債	30,770	26,048
回 収 金 等	△2,451	△2,213
合 計	28,954	24,516

2. 30年度実績

30年度の証券化支援事業（買取型）の事業計画額は、当初計画20,771億円（戸数74千戸）であったが、これに対し実績は22,732億円（戸数77千戸）であった。

また、買取代金支払額は当初計画22,129億円であったが、これに対し実績は22,888億円であった。

一方、住宅資金融通事業の事業計画額は、当初計画2,334億円（戸数20千戸）であったが、これに対し実績は2,590億円（戸数29千戸）であった。

また、資金交付額は当初計画2,387億円であったが、これに対し実績は2,313億円であった。

(12) 独立行政法人都市再生機構

	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融資	4,454	3,464

1. 元年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

元年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、東日本大震災により緊急に賃貸住宅を建設する必要がある場合において、地方公共団体の要請に基づき、当該賃貸住宅の建設及び譲渡を行うこととし、総額1,242億円（30年度1,492億円）の事業費を計上している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
都市再生事業	778	928
賃貸住宅事業	451	518
震災復興事業	12	46
合 計	1,242	1,492

この計画のうち、817億円が元年度中に支出される予定であり、これに28年度から30年度の計画のうち、元年度に支出が行われる予定である940億円を加えると、元年度の支出は1,757億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等11,889億円を加えると、元年度の支出総額は13,646億円（30年度13,471億円）となる。

この支出に必要な資金として、財政投融資4,454億円を予定するほか、自己資金等9,192億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融資	4,454	3,464
財政融資資金借入金	4,454	3,464
自己資金等	9,192	10,007
財投機関債	1,200	500
民間借入金	188	300
その他	7,804	9,207
合 計	13,646	13,471

2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画13,471億円に29年度からの繰越額358億円を加えた13,829億円であったが、これに対し実績は14,546億円であった。

また、30年度の支出総額のうち214億円を元年度に繰り越した。

(13) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	元年度（億円）	30年度（億円）
財政投融資	15,200	27,450

1. 元年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称する。）に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

元年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費33,686億円を含め、総額34,112億円（30年度38,187億円）の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
債 務 返 済 費	33,686	37,768
無 利 子 貸 付 金	229	172
一 般 管 理 費	13	14
そ の 他	184	233
合 計	34,112	38,187

さらに、物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化等を推進するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

この支出等に必要な資金として、財政投融资15,200億円を予定するほか、自己資金等40,222億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	15,200	27,450
財政融資資金借入金	10,000	15,000
政府保証国内債	5,200	12,450
自 己 資 金 等	40,222	25,737
財 投 機 関 債	2,300	3,300
政 府 出 資 金	99	71
地 方 公 共 団 体 出 資 金	99	71
民 間 借 入 金	90	40
業 務 収 入	21,771	21,500
債 務 返 済 準 備 金	15,000	—
そ の 他	863	756
合 計	55,422	53,187

2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画38,187億円（うち債務返済費：37,768億円）であったが、これに対し実績は38,272億円（うち債務返済費：37,343億円）であった。

(14) 独立行政法人水資源機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	58	57

1. 元年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

元年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水

路建設等の事業を行うこととし、総額1,554億円（30年度1,574億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
ダ ム 等 建 設 事 業 費	496	455
用 水 路 等 建 設 事 業 費	146	148
そ の 他	912	971
合 計	1,554	1,574

この計画に必要な資金として、財政投融资58億円を予定するほか、自己資金等1,496億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	58	57
財政融資資金借入金	58	57
自 己 資 金 等	1,496	1,517
財 投 機 関 債	50	40
一 般 会 計 交 付 金	352	346
一 般 会 計 補 助 金	111	109
地方公共団体及び利水者負担金	292	289
そ の 他	691	733
合 計	1,554	1,574

2. 30年度実績

30年度の建設事業費は、当初計画604億円に29年度からの繰越額等152億円を加えた756億円であったが、このうち568億円を消化し、113億円を元年度に繰り越した。

(15) 地方公共団体金融機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,000	4,000

1. 元年度計画

この機構は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、機構が承継した旧公営企業金融公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務である。

元年度においては、承継債権の管理・回収等を円滑に実施するため、債券償還金11,445億円を含め、総額18,909億円（30年度23,178億円）の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
債 券 償 還 金	11,445	12,178
支 払 利 息 等	7,464	11,000
合 計	18,909	23,178

この支出に必要な資金として、財政投融资1,000億円を予定するほか、自己資金等17,909億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,000	4,000
政 府 保 証 国 内 債	1,000	4,000
自 己 資 金 等	17,909	19,178
回 収 金 等	17,909	19,178
合 計	18,909	23,178

2. 30年度実績

30年度の支出総額は当初計画23,178億円であったが、これに対し実績は、23,137億円であった。

(16) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	57	58

1. 元年度計画

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

元年度においては、水源林造成事業を行うこととし、370億円(30年度322億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资57億円を予定するほか、自己資金等313億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	57	58
財 政 融 資 資 金 借 入 金	57	58
自 己 資 金 等	313	264
一 般 会 計 出 資 金	108	108
一 般 会 計 補 助 金	184	141
東日本大震災復興特別会計補助金	5	5
そ の 他	16	10
合 計	370	322

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画165億円に29年度からの繰越額等71億円を加えた237億円であったが、このうち187億

円を消化し、46億円を元年度に繰り越した。

(17) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	370	423

1. 元年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

元年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額975億円(30年度1,054億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
共同石油備蓄施設整備融資	2	4
天 然 ガ ス 業 務	320	170
資 産 ・ 企 業 買 収 等 出 資	120	-
開 発 ・ 液 化 出 資	200	170
石 炭 業 務	3	10
探 鉱 出 資	3	10
地 熱 業 務	-	76
探 査 出 資	-	10
開 発 債 務 保 証	-	66
金 属 鉱 物 業 務	644	786
希 少 金 属 備 蓄 事 業 費	447	473
国 内 探 鉱 融 資	12	12
海 外 探 鉱 出 融 資	58	96
海 外 開 発 資 金 出 資	127	205
鉱 害 防 止 融 資	6	8
合 計	975	1,054

この計画に必要な資金として、財政投融资370億円を予定するほか、自己資金等605億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	370	423
財政融資資金借入金	8	12
財政投融资特別会計投資勘定出資金	362	411
自 己 資 金 等	605	631
回 収 金 等	605	631
合 計	975	1,054

2. 30年度実績

30年度の出資等事業費は、当初計画1,054億円であったが、これに対し実績は、511億円であり、120億円を元年度に繰り越した。

4 地方公共団体

1. 元年度計画

元年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は120,084億円（30年度116,509億円）となっている。このうち、東日本大震災への対応として公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、28億円（30年度53億円）を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は60,000億円（30年度50,775億円）となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は26,716億円（30年度25,069億円）となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」〔昭23法109〕第5条の特例となる臨時財政対策債32,568億円（30年度39,865億円）を計上している。

財政投融资は、社会資本整備や災害復旧事業等を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

元年度においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的として新設された防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に対応するなど、財政投融资29,527億円（30年度28,102億円）を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 融 資 資 金	29,527	28,102
地方公共団体金融機構資金	18,393	17,799
公 的 資 金 合 計	47,920	45,901
市 場 公 募	39,400	38,200
銀 行 等 引 受	32,764	32,408
民 間 等 資 金 合 計	72,164	70,608
合 計	120,084	116,509

2. 30年度実績

30年度財投計画は、当初計画28,102億円に追加額6,458億円を加えた34,560億円であったが、このうち10,449億円を貸し付け、運用残2,115億円で残りの21,996億円を元年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した19,300億円については、17,996億円の貸付けを実行し、1,305億円が運用残となった。

5 特殊会社等

(1) 株式会社日本政策投資銀行

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	7,800	7,790

1. 元年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融资機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

元年度においては、特定投資業務における資本性資金の供給について、民間からのリスクマネー供給をさらに強化することとし、総額26,100億円（30年度24,730億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资7,800億円を予定するほか、自己資金等18,300億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として5,800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	7,800	7,790
財政融資資金借入金	3,000	3,000
財政投融资特別会計投資勘定出資金	1,300	1,290
政府保証国内債	1,500	1,500
政府保証外債	2,000	2,000
自己資金等	18,300	16,940
財投機関債	5,800	5,500
民間借入金	2,800	2,600
回収金等	9,700	8,840
合 計	26,100	24,730

(注)「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り政府保証債の発行や財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画24,730億円であったが、これに対し実績は危機対応業務、特定事業促進業務及び事業再編促進円滑化業務を含め37,909億円であった。

(2) 新関西国際空港株式会社

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,500	201

1. 元年度計画

この会社は、関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能の再生及び強化並びに関西国際空港及び大阪国際空港(以下「両空港」という。)の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図ることにより、航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化及び関西における経済の活性化に寄与するため、特定事業の活用その他の両空港の設置及び管理の効率化に資する措置を講じつつ、両空港の設置及び管理を一体的かつ効率的に行うこと等を目的としている。

元年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還を実施するため、452億円(30年度508億円)の支出を予定している。

さらに、安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進するため、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

これに必要な資金として、財政投融资1,500億円を予定するほか、自己資金等229億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,500	201
財政融資資金借入金	1,500	—
政府保証国内債	—	201
自己資金等	229	307
財投機関債	100	159
その他	129	148
合 計	1,729	508

2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画508億円であったが、これに対し実績は508億円であった。

(3) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	250	281

1. 元年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

元年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額350億円(30年度381億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资250億円を予定するほか、自己資金等100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	250	281
政府保証国内債	250	281
自己資金等	100	100
合 計	350	381

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画381億円であったが、これに対し実績は20億円であった。

(4) 中部国際空港株式会社

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	34	307

1. 元年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際

空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

元年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額399億円（30年度563億円）の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资34億円を予定するほか、自己資金等365億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として148億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財 政 投 融 資	34	307
政 府 保 証 国 内 債	34	307
自 己 資 金 等	365	256
財 投 機 関 債	148	171
そ の 他	217	85
合 計	399	563

2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画563億円であったが、これに対し実績は415億円であった。

(5) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

元年度（億円） 30年度（億円）

財 政 投 融 資 500 160

1. 元年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの（以下「特定選定事業」という。）等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

元年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額1,000億円（30年度660億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资500億円を予定するほか、自己資金等500億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財 政 投 融 資	500	160
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	—	30
政 府 保 証 国 内 債	500	130
自 己 資 金 等	500	500
合 計	1,000	660

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は当初計画660億円であったが、これに対し実績は165億円であった。

(6) 株式会社海外需要開拓支援機構

元年度（億円） 30年度（億円）

財 政 投 融 資 170 135

1. 元年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

元年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、400億円（30年度400億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资170億円を予定するほか、自己資金等230億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度（億円）	30年度（億円）
財 政 投 融 資	170	135
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	170	135
自 己 資 金 等	230	265
合 計	400	400

2. 30年度実績

30年度の出資等事業費は、当初計画400億円であったが、これに対し実績は108億円であった。

(7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

元年度（億円） 30年度（億円）

財 政 投 融 資 1,231 1,268

1. 元年度計画

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

元年度においては、海外の高速鉄道やアジアの新興国における都市開発等に出資を行うこととし、1,292億円（30年度1,332億円）を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,231億円を予定するほか、自己資金等61億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,231	1,268
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	606	639
政府保証国内債	440	629
政府保証外貨借入金	185	—
自 己 資 金 等	61	64
合 計	1,292	1,332

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画1,332億円であったが、これに対し実績は236億円であった。

(8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	352	312

1. 元年度計画

この機構は、我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外の市場において共通の通信・放送・郵便事業の需要の拡大を図り、もって当該需要に応ずる我が国事業者の収益性の

向上等を通じて我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

元年度においては、海外の通信・放送・郵便事業に係るインフラ整備等に対し出資を行うこととし、352億円（30年度312億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资352億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度 (億円)	30年度 (億円)
財 政 投 融 資	352	312
財政投融资特別会計投資 勘定出資金	267	72
政府保証国内債	65	190
政府保証外貨借入金	20	50
自 己 資 金 等	—	—
合 計	352	312

2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画312億円であったが、これに対し実績は215億円であった。

Ⅲ 平成30年度における財政投融资計画の改定の概要

平成30年度財政投融资計画改定の概要

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定					改定後計画
		8月16日	9月20日	11月20日	2月19日	合 計	
地 方 公 共 団 体	28,102	322	136	2,821	3,179	6,458	34,560
そ の 他	116,529	—	—	—	—	—	116,529
合 計	144,631	322	136	2,821	3,179	6,458	151,089

(注) 改定は、平成30年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分である。

(財源内訳)

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定					改定後計画
		8月16日	9月20日	11月20日	2月19日	合 計	
財 政 融 資	108,538	322	136	2,821	3,179	6,458	114,996
うち財政融資資金	108,538	322	136	2,821	3,179	6,458	114,996
産 業 投 資	3,645	—	—	—	—	—	3,645
政 府 保 証	32,448	—	—	—	—	—	32,448
合 計	144,631	322	136	2,821	3,179	6,458	151,089

I 総

1. 平成30年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
1 特別会計	102	－	102	11	113	103	7	3
財政融資	102	－	102	11	113	103	7	3
食料安定供給特別会計	20	－	20	11	31	23	7	1
財政融資	20	－	20	11	31	23	7	1
エネルギー対策特別会計	82	－	82	－	82	80	－	2
財政融資	82	－	82	－	82	80	－	2
2 政府関係機関	57,119	－	57,119	－	57,119	40,861	－	16,258
財政融資	45,341	－	45,341	－	45,341	32,609	－	12,732
産業投資	1,068	－	1,068	－	1,068	536	－	532
政府保証	10,710	－	10,710	－	10,710	7,716	－	2,994
株式会社日本政策金融公庫	38,175	－	38,175	－	38,175	28,605	－	9,570
財政融資	35,895	－	35,895	－	35,895	27,222	－	8,673
産業投資	430	－	430	－	430	333	－	97
政府保証	1,850	－	1,850	－	1,850	1,050	－	800
沖縄振興開発金融公庫	1,036	－	1,036	－	1,036	972	－	64
財政融資	1,022	－	1,022	－	1,022	970	－	52
産業投資	14	－	14	－	14	2	－	12
株式会社国際協力銀行	11,724	－	11,724	－	11,724	7,417	－	4,307
財政融資	2,900	－	2,900	－	2,900	1,096	－	1,804
産業投資	624	－	624	－	624	201	－	423
政府保証	8,200	－	8,200	－	8,200	6,120	－	2,080
独立行政法人国際協力機構	6,184	－	6,184	－	6,184	3,866	－	2,318
財政融資	5,524	－	5,524	－	5,524	3,321	－	2,203
政府保証	660	－	660	－	660	545	－	115

括

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
3 独立行政法人等	48,854	—	48,854	291	49,145	44,243	187	4,714
財 政 融 資	31,993	—	31,993	291	32,284	30,356	67	1,860
産 業 投 資	411	—	411	—	411	12	120	279
政 府 保 証	16,450	—	16,450	—	16,450	13,875	—	2,575
日本私立学校振興・共済事業団	291	—	291	—	291	291	—	—
財 政 融 資	291	—	291	—	291	291	—	—
独立行政法人日本学生支援機構	7,075	—	7,075	—	7,075	6,989	—	86
財 政 融 資	7,075	—	7,075	—	7,075	6,989	—	86
独立行政法人福祉医療機構	3,486	—	3,486	—	3,486	2,326	—	1,160
財 政 融 資	3,486	—	3,486	—	3,486	2,326	—	1,160
独立行政法人国立病院機構	864	—	864	—	864	864	—	—
財 政 融 資	864	—	864	—	864	864	—	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	54	—	54	—	54	50	—	4
財 政 融 資	54	—	54	—	54	50	—	4
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	172	—	172	119	291	291	—	0
財 政 融 資	172	—	172	119	291	291	—	0
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8	—	8	—	8	8	—	0
財 政 融 資	8	—	8	—	8	8	—	0
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	499	—	499	6	505	422	48	35
財 政 融 資	499	—	499	6	505	422	48	35
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	272	—	272	49	321	321	—	—
財 政 融 資	272	—	272	49	321	321	—	—
独立行政法人住宅金融支援機構	681	—	681	—	681	361	—	320
財 政 融 資	681	—	681	—	681	361	—	320

1. 平成30年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
独立行政法人都市再生機構	3,464	-	3,464	94	3,558	3,308	-	250
財政融資	3,464	-	3,464	94	3,558	3,308	-	250
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	27,450	-	27,450	-	27,450	26,275	-	1,175
財政融資	15,000	-	15,000	-	15,000	15,000	-	-
政府保証	12,450	-	12,450	-	12,450	11,275	-	1,175
独立行政法人水資源機構	57	-	57	22	79	60	19	-
財政融資	57	-	57	22	79	60	19	-
地方公共団体金融機構	4,000	-	4,000	-	4,000	2,600	-	1,400
政府保証	4,000	-	4,000	-	4,000	2,600	-	1,400
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	58	-	58	-	58	58	-	-
財政融資	58	-	58	-	58	58	-	-
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	423	-	423	-	423	19	120	284
財政融資	12	-	12	-	12	7	-	5
産業投資	411	-	411	-	411	12	120	279
4 地方公共団体	28,102	6,458	34,560	19,300	53,860	28,444	21,996	3,420
財政融資	28,102	6,458	34,560	19,300	53,860	28,444	21,996	3,420
5 特殊会社等	10,454	-	10,454	-	10,454	8,566	-	1,888
財政融資	3,000	-	3,000	-	3,000	3,000	-	-
産業投資	2,166	-	2,166	-	2,166	1,518	-	648
政府保証	5,288	-	5,288	-	5,288	4,048	-	1,240
株式会社日本政策投資銀行	7,790	-	7,790	-	7,790	7,722	-	68
財政融資	3,000	-	3,000	-	3,000	3,000	-	-
産業投資	1,290	-	1,290	-	1,290	1,290	-	-
政府保証	3,500	-	3,500	-	3,500	3,432	-	68

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況 (続)

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	201	-	201	-	201	201	-	-
政 府 保 証	201	-	201	-	201	201	-	-
一 般 財 団 法 人 民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	281	-	281	-	281	20	-	261
政 府 保 証	281	-	281	-	281	20	-	261
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	307	-	307	-	307	265	-	42
政 府 保 証	307	-	307	-	307	265	-	42
株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	160	-	160	-	160	130	-	30
産 業 投 資	30	-	30	-	30	-	-	30
政 府 保 証	130	-	130	-	130	130	-	-
株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓 支 援 機 構	135	-	135	-	135	-	-	135
産 業 投 資	135	-	135	-	135	-	-	135
株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都 市 開 発 事 業 支 援 機 構	1,268	-	1,268	-	1,268	156	-	1,112
産 業 投 資	639	-	639	-	639	156	-	483
政 府 保 証	629	-	629	-	629	-	-	629
株 式 会 社 海 外 通 信 ・ 放 送 ・ 郵 便 事 業 支 援 機 構	312	-	312	-	312	72	-	240
産 業 投 資	72	-	72	-	72	72	-	-
政 府 保 証	240	-	240	-	240	-	-	240
合 計	144,631	6,458	151,089	19,602	170,691	122,218	22,190	26,283
財 政 融 資	108,538	6,458	114,996	19,602	134,598	94,512	22,070	18,016
産 業 投 資	3,645	-	3,645	-	3,645	2,066	120	1,459
政 府 保 証	32,448	-	32,448	-	32,448	25,639	-	6,809

(注) 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度					48					62					平成 8				
		当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績
独立行政法人日本学生支援機構	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立がん研究センター	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人住宅金融支援機構	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人都市再生機構	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人水資源機構	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本住宅公団	55	-	-	-	-	4,025	4,025	4,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅・都市整備公団	56	-	-	-	-	-	-	-	8,655	8,655	5,846	12,335	12,335	9,913	-	-	-	-	-	-	
都市基盤整備公団	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
年金福祉事業団	58	-	-	-	-	1,371	1,371	956	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(18,910)	(18,910)	(18,910)	21,162	21,162	21,162	40,229	40,229	38,929	
年金資金運用基金	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用促進事業団	60	-	-	-	-	106	106	106	18	18	8	17	17	17	-	-	-	-	-	-	
帝都高速度交通営団	61	15	15	15	284	284	282	516	516	516	402	402	402	-	-	-	-	-	-		
船舶整備公団	62	-	-	-	124	124	124	242	242	242	561	561	431	-	-	-	-	-	-		
水資源開発公団	63	-	-	-	314	314	314	1,214	1,329	1,329	917	930	930	-	-	-	-	-	-		
日本鉄道建設公団	64	-	-	-	1,219	1,219	1,219	2,450	2,530	2,430	1,438	1,438	1,375	-	-	-	-	-	-		
公害防止事業団	65	-	-	-	570	570	505	478	478	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
環境事業団	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636	636	331	-	-	-	-	-	-		
工業再配置・産炭地域振興公団	67	-	-	-	717	717	687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国土総合開発公団 (仮称)	68	-	-	-	335	335	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
金属鉱業事業団	69	-	-	-	58	58	58	28	28	24	37	37	19	-	-	-	-	-	-		
石油公団	70	-	-	-	-	-	-	110	110	19	798	798	792	-	-	-	-	-	-		
日本下水道事業団	71	-	-	-	-	-	-	129	129	129	93	93	93	-	-	-	-	-	-		
社会福祉事業振興会	72	-	-	-	119	119	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
社会福祉・医療事業団	73	-	-	-	-	-	-	678	678	678	4,027	4,027	3,572	-	-	-	-	-	-		

計画の推移(続)

(単位 億円)

12			13					29					30					令和元		番号
当計	初画	改計	定画	実績	実績	当計	初画	改計	定画	実績	実績	当計	初画	改計	定画	実績	実績	当計	初画	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,003	7,003	7,003	7,075	7,075	6,989	6,744			39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,531	3,531	3,395	3,486	3,486	2,326	2,931			40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	558	558	558	864	864	864	855			41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	14	12	54	54	50	29			42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	200	200	172	172	172	30			43	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	6	8	8	8	12			44	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	17	16	-	-	-	18			45	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	551	551	539	499	499	465	466			46	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,294	15,294	15,271	272	272	272	383			47	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	931	931	395	681	681	361	635			48	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,420	4,420	3,647	3,464	3,464	3,214	4,454			49	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,850	13,850	13,150	27,450	27,450	26,275	15,200			50	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	56	56	57	57	57	58			51	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,050	6,050	6,050	4,000	4,000	2,600	1,000			52	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59	59	59	58	58	58	57			53	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	530	530	204	423	423	139	370			54	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			55	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			56	
9,980	9,980	9,980	9,386	9,386	9,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			57	
(27,100)	(27,100)	(27,100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			58	
40,590	40,590	37,945	1,285	1,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			59	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			60	
246	286	230	161	161	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			61	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			62	
902	930	930	703	703	696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			63	
1,151	1,151	1,151	780	780	780	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			64	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			65	
300	300	206	238	238	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			66	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			67	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			68	
11	11	10	11	11	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			69	
217	217	193	271	271	237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			70	
36	36	36	16	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			71	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			72	
4,105	4,137	4,137	5,428	5,428	4,279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			73	

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度					48					62					平 成 8				
		当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績	当 計	初 画	改 計	定 画	実 績
労働福祉事業団	74	-	-	-	-	35	35	35	35	78	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品副作用被害救済・ 研究振興基金	75	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品副作用被害救済・ 研究振興調査機構	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	21	-	-	-	-	-	
日本私学振興財団	77	-	-	-	-	231	231	231	305	305	305	300	300	300	-	-	-	-	-		
日本育英会	78	-	-	-	-	-	-	-	312	312	312	429	429	429	-	-	-	-	-		
中小企業振興事業団	79	-	-	-	-	331	331	330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中小企業事業団	80	-	-	-	-	-	-	-	211	211	211	89	89	-	-	-	-	-	-		
農地開発機械公団	81	-	-	-	-	16	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
農用地開発公団	82	-	-	-	-	-	-	-	166	166	166	-	-	-	-	-	-	-	-		
農用地整備公団	83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	171	171	-	-	-	-	-		
森林開発公団	84	-	-	-	-	53	53	53	183	203	203	209	223	223	-	-	-	-	-		
八郎潟新農村建設事業団	85	-	-	-	-	17	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
生物系特定産業技術研究 推進機構	86	-	-	-	-	-	-	-	38	38	38	35	35	30	-	-	-	-	-		
緑 資 源 公 団	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
日本道路公団	88	-	-	-	-	5,050	5,050	5,050	17,742	18,422	18,421	19,260	19,260	19,260	-	-	-	-	-		
首都高速道路公団	89	-	-	-	-	735	735	735	2,104	2,244	2,244	4,148	4,148	3,897	-	-	-	-	-		
阪神高速道路公団	90	-	-	-	-	554	554	554	1,781	1,861	1,861	3,645	3,645	3,544	-	-	-	-	-		
本州四国連絡橋公団	91	-	-	-	-	177	177	177	2,239	2,259	2,259	2,512	2,512	2,512	-	-	-	-	-		
新東京国際空港公団	92	-	-	-	-	161	161	161	444	444	444	225	225	225	-	-	-	-	-		
京浜外貿埠頭公団	93	-	-	-	-	64	64	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
阪神外貿埠頭公団	94	-	-	-	-	60	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新幹線鉄道保有機構	95	-	-	-	-	-	-	-	2,287	2,287	2,287	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉄道整備基金	96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,343	3,343	3,343	-	-	-	-	-		
日本国有鉄道清算事業団	97	-	-	-	-	-	-	-	12,290	12,290	12,290	10,047	10,047	7,296	-	-	-	-	-		
運輸施設整備事業団	98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域振興整備公団	99	-	-	-	-	-	-	-	690	690	524	843	843	802	-	-	-	-	-		
奄美群島振興開発基金	100	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-		
石油開発公団	101	-	-	-	-	280	280	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
動力炉・核燃料開発事業団	102	-	-	-	-	44	44	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
日本科学技術情報セン ター	103	-	-	-	-	-	-	-	43	43	43	-	-	-	-	-	-	-	-		
科学技術振興事業団	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	37	37	-	-	-	-	-		
情報処理振興事業協会	105	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	42	42	39	-	-	-	-	-		
基盤技術研究促進セン ター	106	-	-	-	-	-	-	-	250	250	250	260	260	215	-	-	-	-	-		
産業基盤整備基金	107	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-		
新エネルギー・産業技術 総合開発機構	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
通信・放送機構	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	-	-	-	-	-	-		
海外経済協力基金	110	-	-	-	-	695	695	645	2,385	2,385	2,385	5,540	5,540	3,497	-	-	-	-	-		
簡易保険郵便年金福祉事 業団	111	-	-	-	-	-	-	-	(3,500)	(3,500)	(3,500)	-	-	-	-	-	-	-	-		
簡易保険福祉事業団	112	-	-	-	-	-	-	-	3,500	3,500	3,500	(17,000)	(17,000)	(17,000)	17,005	17,005	17,005	17,003	17,003		

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度			48			62			平 成 8		
		当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績	当 計	初 画	改 定 画	実 績
(地 方 公 共 団 体)													
地 方 公 共 団 体	113	1,115	1,310	1,292	12,600	12,771	12,629	47,450	50,720	50,069	87,300	91,800	88,907
(特 殊 会 社 等)													
株式会社農林漁業成長産 業化支援機構	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人民間都市開 発推進機構	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部国際空港株式会社	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社民間資金等活用 事業推進機構	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社商工組合中央金庫	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外需要開拓支 援機構	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人民間都市開発推 進機構	124	-	-	-	-	-	-	23	23	-	31	31	2
商 工 組 合 中 央 金 庫	125	-	-	-	446	1,041	1,040	1,236	1,236	1,235	762	762	762
東京湾横断道路株式会社	126	-	-	-	-	-	-	22	22	-	514	514	514
日 本 航 空 株 式 会 社	127	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社	128	-	-	-	-	-	-	1,306	1,306	1,306	213	213	213
東日本旅客鉄道株式会社	129	-	-	-	-	-	-	1,057	1,057	1,049	-	-	-
東海旅客鉄道株式会社	130	-	-	-	-	-	-	188	188	186	-	-	-
西日本旅客鉄道株式会社	131	-	-	-	-	-	-	389	389	386	-	-	-
日本貨物鉄道株式会社	132	-	-	-	-	-	-	20	20	20	-	-	-
東北開発株式会社	133	-	-	-	34	34	30	-	-	-	-	-	-
電源開発株式会社	134	200	200	200	357	357	357	853	853	853	1,980	1,980	1,900
(金 融 債)													
金 融 債	135	300	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	136	3,228	3,446	3,374	69,248	75,609	74,134	[33,500] 270,813	[33,500] 282,535	[33,500] 275,948	[85,910] 491,247	[85,910] 491,157	[85,910] 459,010
伸 び 率 (%)	137					28.3			22.2			1.9	

- (注) 1. [] 書は資金運用事業による分を内書したものである。
2. 昭和48年度計画から様式が変更された。
3. 平成13年度財政投融资計画の伸び率は、前年度の計画額に政府保証外債を加えた額に対するものである。
4. 実績見込の数値は、30年度の決算時の見込値である。
5. 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

計画の推移(続)

(単位 億円)

12			13			29			30			令和元		番号		
当計	初画	改計	定画	実績	当計	初画	改計	定画	実績	当計	初画	改計	定画		実績	当計
76,500	81,800	75,863	78,200	81,200	77,890	28,680	32,407	28,715	28,102	34,560	32,445	29,527	113			
-	-	-	-	-	-	130	130	-	-	-	-	-	114			
-	-	-	-	-	-	7,000	9,800	9,757	7,790	7,790	7,722	7,800	115			
-	-	-	-	-	-	320	320	320	201	201	201	1,500	116			
-	-	-	-	-	-	272	272	50	281	281	20	250	117			
391	518	518	226	226	226	82	82	44	307	307	265	34	118			
-	-	-	-	-	-	160	160	-	160	160	130	500	119			
-	-	-	-	-	-	240	240	120	-	-	-	-	120			
-	-	-	-	-	-	210	210	-	135	135	-	170	121			
-	-	-	-	-	-	1,137	1,137	163	1,268	1,268	156	1,231	122			
-	-	-	-	-	-	416	416	-	312	312	72	352	123			
9	9	9	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	124			
429	429	429	350	350	350	-	-	-	-	-	-	-	125			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127			
221	222	222	609	609	609	-	-	-	-	-	-	-	128			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133			
1,200	1,200	1,196	750	750	350	-	-	-	-	-	-	-	134			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135			
[62,100] 436,760	[62,100] 442,847	[62,100] 349,661	325,472	329,202	242,112	151,282	158,984	139,507	144,631	151,089	126,111	131,194	136			
△17.4			△26.9			12.2			△4.4			△9.3	137			

2. 財 政 投 融 資

(2) 財政投融資原資区分等の推移

(単位 億円)

区 分	番 号	昭和28年度		48		62		平成 8		12		
		当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画	実 績	当 計	初 画
一 般 会 計	1	483	475	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	2	610	567	802	802	1,443	1,438	650	575	1,100	1,015	
資 金 運 用 部 資 金	3	1,580	1,746	56,239	61,484	245,958	263,808	419,097	397,057	333,049	287,067	
郵 便 貯 金	4	720	811	23,000	30,717	79,000	79,572	100,000	115,220	—	—	
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	5	190	162	17,080	15,946	44,500	43,335	69,200	73,192	27,200	—	
回 収 金 等	6	670	773	16,159	14,821	122,458	140,901	249,897	208,645	305,849	287,067	
簡 保 資 金	7	190	201	7,405	7,548	39,412	38,994	86,500	81,332	63,800	59,144	
政府保証債・政府保証借入金	8	365	385	4,802	4,300	24,000	22,121	31,000	29,806	38,811	39,301	
合 計	9	3,228	3,374	69,248	74,134	310,813	326,361	537,247	508,770	436,760	386,527	

- (注) 1. 「産業投資特別会計」の昭和28年度には「見返資金」を含めている。
 2. 財政投融資制度の改革に伴い、平成13年度から財政投融資計画に政府保証外債を加える等、原資区分等の変更を行った。
 3. 「財政投融資特別会計投資勘定」の平成13年度の金額は、「産業投資特別会計」の金額である。

(3) 財政投融資使途別分類の推移 (一般財政投融資・当初計画ベース)

旧分類

区 分	番 号	昭和28年度		48		62		平成 8		12	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(1) 住 宅	1	170	5.2	12,509	18.1	63,282	26.7	144,457	35.6	127,619	34.1
(2) 生活環境整備	2	250	7.8	11,338	16.4	39,987	16.9	70,862	17.5	66,526	17.8
(3) 厚生福祉	3	52	1.6	2,022	2.9	6,277	2.6	17,263	4.3	15,642	4.2
(4) 文教	4	145	4.5	1,413	2.0	7,841	3.3	8,246	2.0	8,484	2.3
(5) 中小企業	5	256	7.9	10,250	14.8	39,856	16.8	53,805	13.3	62,719	16.7
(6) 農林漁業	6	360	11.2	3,167	4.6	9,078	3.8	11,950	2.9	8,807	2.4
(1)~(6) 小計	7	1,233	38.2	40,699	58.8	166,321	70.1	306,583	75.6	289,797	77.3
(7) 国土保全・災害復旧	8	454	14.0	1,570	2.3	4,930	2.1	6,040	1.5	7,001	1.9
(8) 道路	9	118	3.7	6,536	9.4	23,630	9.9	33,601	8.3	34,782	9.3
(9) 運輸通信	10	366	11.3	9,078	13.1	22,641	9.5	21,254	5.2	6,925	1.8
(10) 地域開発	11	118	3.7	2,715	3.9	6,577	2.8	11,530	2.9	10,933	2.9
(7)~(10) 小計	12	1,056	32.7	19,899	28.7	57,778	24.3	72,425	17.9	59,641	15.9
(11) 産業・技術	13	939	29.1	2,460	3.6	6,309	2.7	10,089	2.5	6,831	1.8
(12) 貿易・経済協力	14	—	—	6,190	8.9	6,905	2.9	16,240	4.0	18,391	4.9
合 計	15	3,228	100.0	69,248	100.0	237,313	100.0	405,337	100.0	374,660	100.0

- (注) 使途別分類表は、昭和36年の資金運用部資金法改正により作成されるようになったものであり、昭和28年度は、昭和36年度以降の基準で分類した一応の計算である。

新分類

区 分	番 号	平成26年度		27			28			29		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率	金 額	構 成 比	対前年度伸率
(1) 中小零細企業	1	37,495	23.2	34,476	23.6	△8.1	31,819	23.6	△7.7	29,691	19.6	△6.7
(2) 農林水産業	2	3,177	2.0	3,743	2.6	17.8	2,897	2.1	△22.6	3,130	2.1	8.0
(3) 教育	3	11,336	7.0	10,357	7.1	△8.6	10,593	7.9	2.3	9,386	6.2	△11.4
(4) 福祉・医療	4	7,722	4.8	7,731	5.3	0.1	8,109	6.0	4.9	6,699	4.4	△17.4
(5) 環境	5	503	0.3	609	0.4	21.2	619	0.5	1.6	616	0.4	△0.5
(6) 産業・イノベーション	6	8,337	5.2	9,390	6.4	12.6	8,643	6.4	△8.0	8,222	5.4	△4.9
(7) 住宅	7	8,488	5.2	7,421	5.1	△12.6	6,213	4.6	△16.3	5,407	3.6	△13.0
(8) 社会資本	8	44,671	27.6	39,066	26.7	△12.5	31,145	23.1	△20.3	51,150	33.8	64.2
(9) 海外投融資等	9	15,470	9.6	13,778	9.4	△10.9	20,001	14.8	45.2	24,550	16.2	22.7
(10) その他	10	24,601	15.2	19,643	13.4	△20.2	14,772	11.0	△24.8	12,432	8.2	△15.8
(1)~(10) 小計	11	161,800	100.0	146,215	100.0	△9.6	134,811	100.0	△7.8	151,282	100.0	12.2

- (注) 平成27年度当初計画策定に当たって、分類の見直しを行ったことから、平成26年度の計数についても組替掲記した。

計 画 の 推 移 (続)

(単位 億円)

区 分	番 号	平成13年度		29		30			令和元
		当初計画	実 績	当初計画	実 績	当初計画	実見	繰込	当初計画
財 政 融 資	1	287,448	212,126	108,662	102,993	108,538		98,286	106,911
財 政 融 資 資 金	2	261,148	187,003	108,662	102,993	108,538		98,286	106,911
郵 便 貯 金 資 金	3	10,000	9,496	-	-	-		-	-
簡 易 生 命 保 険 資 金	4	16,300	15,627	-	-	-		-	-
産 業 投 資	5	790	1,249	3,792	2,213	3,645		2,186	3,849
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	6	790	1,249	3,792	2,213	3,645		2,186	3,849
政 府 保 証	7	37,234	28,738	38,828	34,301	32,448		25,639	20,434
政 府 保 証 国 内 債	8	29,613	25,097	24,768	22,264	21,538		17,041	10,189
政 府 保 証 外 債	9	7,621	3,641	13,660	12,037	10,660		8,598	9,640
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	10	-	-	400	-	250		-	605
合 計	11	325,472	242,112	151,282	139,507	144,631		126,111	131,194

(単位 億円, %)

13			25			26			番 号
金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	
97,336	29.9	△23.7	9,291	5.1	0.6	9,422	5.8	1.4	1
64,678	19.9	△2.8	28,051	15.3	3.4	23,055	14.2	△17.8	2
12,532	3.9	△19.9	7,026	3.8	△5.4	9,201	5.7	30.9	3
9,218	2.8	8.7	15,224	8.3	23.6	12,781	7.9	△16.0	4
52,482	16.1	△16.3	41,967	22.8	△2.9	38,611	23.9	△8.0	5
7,880	2.4	△10.5	4,068	2.2	9.0	4,760	2.9	17.0	6
244,126	75.0	△15.8	105,627	57.4	2.5	97,831	60.5	△7.4	7
7,521	2.3	7.4	3,476	1.9	△46.1	4,774	3.0	37.3	8
36,327	11.2	4.4	29,391	16.0	4.5	22,699	14.0	△22.8	9
7,472	2.3	7.9	5,191	2.8	35.2	6,293	3.9	21.2	10
11,175	3.4	2.2	3,716	2.0	△16.9	2,592	1.6	△30.2	11
62,495	19.2	4.8	41,775	22.7	△2.6	36,358	22.5	△13.0	12
3,258	1.0	△52.3	20,050	10.9	△0.5	14,481	8.9	△27.8	13
15,593	4.8	△15.2	16,444	8.9	58.3	13,130	8.1	△20.2	14
325,472	100.0	△13.1	183,896	100.0	4.2	161,800	100.0	△12.0	15

(単位 億円, %)

30			令和元			番 号
金 額	構 成 比	対前年 度伸率	金 額	構 成 比	対前年 度伸率	
29,121	20.1	△1.9	29,968	22.8	2.9	1
5,726	4.0	82.9	6,035	4.6	5.4	2
9,429	6.5	0.5	9,302	7.1	△1.3	3
6,265	4.3	△6.5	5,410	4.1	△13.6	4
607	0.4	△1.5	330	0.3	△45.7	5
9,191	6.4	11.8	10,185	7.8	10.8	6
4,610	3.2	△14.7	5,464	4.2	18.5	7
47,606	32.9	△6.9	37,450	28.5	△21.3	8
20,034	13.9	△18.4	18,567	14.2	△7.3	9
12,042	8.3	△3.1	8,485	6.5	△29.5	10
144,631	100.0	△4.4	131,194	100.0	△9.3	11

3. 国内総生産等と財政

区 分	番号	昭和28年度	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12
国内総生産(実績)	1	—	85,979 (—)	166,806 (20.0)	337,653 (11.1)	752,985 (15.7)	1,523,616 (10.0)	2,483,759 (10.3)	3,303,968 (7.2)	4,516,830 (8.6)	5,162,017 (2.7)	5,284,466 (1.2)
財政投融资計画(当初)	2	3,228	3,219 (14.1)	6,069 (13.9)	16,206 (20.9)	35,799 (16.3)	93,100 (17.5)	181,799 (8.0)	208,580 (△1.2)	345,724 (7.1)	481,901 (0.7)	436,760 (△17.4)
財政投融资計画(実績)	3	3,374	2,978 (4.2)	6,251 (11.2)	17,764 (24.2)	37,990 (19.4)	105,610 (16.9)	181,036 (11.9)	204,905 (4.5)	358,139 (8.5)	421,886 (△16.2)	349,661 (△23.7)
一般会計(当初)	4	9,655	9,915 (△0.8)	15,697 (10.6)	36,581 (12.4)	79,498 (18.0)	212,888 (24.5)	425,888 (10.3)	524,996 (3.7)	662,368 (9.6)	709,871 (△2.9)	849,871 (3.8)
一般会計(決算)	5	10,172	10,182 (△2.2)	17,431 (16.6)	37,230 (12.4)	81,877 (18.4)	208,609 (9.2)	434,050 (11.9)	530,045 (3.0)	692,687 (5.2)	759,385 (3.2)	893,210 (0.3)
財政投融资計画(当初)	6	—	3.7	3.6	4.8	4.8	6.1	7.3	6.3	7.7	9.3	8.3
国内総生産(実績)	7	—	3.5	3.7	5.3	5.0	6.9	7.3	6.2	7.9	8.2	6.6
一般会計(当初)	8	—	11.5	9.4	10.8	10.6	14.0	17.1	15.9	14.7	13.8	16.1
一般会計(決算)	9	—	11.8	10.4	11.0	10.9	13.7	17.5	16.0	15.3	14.7	16.9
財政投融资計画(当初)	10	33.4	32.5	38.7	44.3	45.0	43.7	42.7	39.7	52.2	67.9	51.4
一般会計(当初)	11	33.2	29.2	35.9	47.7	46.4	50.6	41.7	38.7	51.7	55.6	39.1

(注) 1. ()内は対前年度伸率である。 2. 国内総生産の昭和54年度までは1968SNA, 平成5年度までは1993SNA, 平成6年度以降は2008SNA ベースの計数である。 3. 国内総生産の平成30年度は実績見込み, 令和元年度は見通しである。 4. 財政投融资計画(実績)の平成30年度は実績見込みである。

4. 財政投融资計画の当

年 度	番号	当 初 計 画			追 加 額
		金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	
昭和47年度	1	(53,954) 56,350	13,546	31.6	(7,973) 8,008
48	2	69,248	15,294	28.3	6,361
49	3	79,234	9,986	14.4	12,058
50	4	93,100	13,866	17.5	13,957
51	5	106,190	13,090	14.1	7,703
52	6	125,382	19,192	18.1	13,878
53	7	148,876	23,494	18.7	6,536
54	8	168,327	19,451	13.1	526
55	9	181,799	13,472	8.0	768
56	10	194,897	13,098	7.2	1,337
57	11	202,888	7,991	4.1	5,475
58	12	207,029	4,141	2.0	2,214
59	13	211,066	4,037	1.9	△1,547
60	14	208,580	△2,486	△1.2	133
61	15	221,551	12,971	6.2	722
62	16	270,813	49,262	22.2	11,722
63	17	296,140	25,327	9.4	5,713
平成元	18	322,705	26,565	9.0	12,075
2	19	345,724	23,019	7.1	14,683
3	20	368,056	22,332	6.5	22,097
4	21	408,022	39,966	10.9	59,254
5	22	457,706	49,684	12.2	87,786
6	23	478,582	20,876	4.6	42,734
7	24	481,901	3,319	0.7	39,347
8	25	491,247	9,346	1.9	△90
9	26	513,571	22,324	4.5	15,782
10	27	499,592	△13,979	△2.7	104,354
11	28	528,992	29,400	5.9	14,136
12	29	436,760	△92,232	△17.4	6,087
13	30	325,472	△119,483	△26.9	3,730
14	31	267,920	△57,552	△17.7	1,144
15	32	234,115	△33,805	△12.6	—
16	33	204,894	△29,221	△12.5	2,554
17	34	171,518	△33,376	△16.3	—
18	35	150,046	△21,472	△12.5	—
19	36	141,622	△8,424	△5.6	—
20	37	138,689	△2,933	△2.1	27,149
21	38	158,632	19,943	14.4	80,486
22	39	183,569	24,937	15.7	2,340
23	40	149,059	△34,510	△18.8	56,641
24	41	176,482	27,423	18.4	13,955
25	42	183,896	7,414	4.2	7,075
26	43	161,800	△22,096	△12.0	3,207
27	44	146,215	△15,585	△9.6	2,919
28	45	134,811	△11,404	△7.8	44,130
29	46	151,282	16,471	12.2	7,702
30	47	144,631	△6,651	△4.4	6,458
令和元	48	131,194	△13,437	△9.3	△13.2

(注) 1. 平成30年度の実績の計数は実績見込額である。 2. 昭和47年度の()書は新様式に組替えた計数である。

投 融 資 計 画 と の 対 比

(単位 億円, %)

17	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	番号
5,256,427 (0.8)	5,309,229 (0.4)	5,094,820 (△4.0)	4,919,570 (△3.4)	4,994,289 (1.5)	4,940,425 (△1.1)	4,943,698 (0.1)	5,072,552 (2.6)	5,182,352 (2.2)	5,329,830 (2.8)	5,367,950 (0.7)	5,474,085 (2.0)	5,525,000 (0.9)	5,661,000 (2.5)	1
171,518 (△16.3)	141,622 (△5.6)	138,689 (△2.1)	158,632 (14.4)	183,569 (15.7)	149,059 (△18.8)	176,482 (18.4)	183,896 (4.2)	161,800 (△12.0)	146,215 (△9.6)	134,811 (△7.8)	151,282 (12.2)	144,631 (△4.4)	131,194 (△9.3)	2
147,160 (△20.5)	119,520 (△4.9)	138,782 (16.1)	171,559 (23.6)	139,465 (△18.7)	137,241 (△1.6)	148,737 (8.4)	149,377 (0.4)	127,623 (△14.6)	118,073 (△7.5)	153,115 (29.7)	139,507 (△8.9)	126,111 (△9.6)	...	3
821,829 (0.1)	829,088 (4.0)	830,613 (0.2)	885,480 (6.6)	922,992 (4.2)	924,116 (0.1)	903,339 (△2.2)	926,115 (2.5)	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	977,128 (0.3)	994,291 (1.8)	4
855,196 (0.7)	818,426 (0.5)	846,974 (3.5)	1,009,734 (19.2)	953,123 (△5.6)	1,007,154 (5.7)	970,872 (△3.6)	1,001,889 (3.2)	988,135 (△1.4)	982,303 (△0.6)	975,418 (△0.7)	981,156 (0.6)	989,746 (0.9)	...	5
3.3	2.7	2.7	3.2	3.7	3.0	3.6	3.6	3.1	2.7	2.5	2.8	2.6	2.3	6
2.8	2.3	2.7	3.5	2.8	2.8	3.0	2.9	2.5	2.2	2.9	2.5	2.3	...	7
15.6	15.6	16.3	18.0	18.5	18.7	18.3	18.3	18.5	18.1	18.0	17.8	17.7	17.6	8
16.3	15.4	16.6	20.5	19.1	20.4	19.6	19.8	19.1	18.4	18.2	17.9	17.9	...	9
20.9	17.1	16.7	17.9	19.9	16.1	19.5	19.9	16.9	15.2	13.9	15.5	14.8	13.2	10
17.2	14.6	16.4	17.0	14.6	13.6	15.3	14.9	12.9	12.0	15.7	14.2	12.7	...	11

5. 令和元年度の一般会計(当初)は「臨時・特別の措置」を含まない通常分の予算額である。

初 ・ 改 定 ・ 実 績 の 推 移

(単位 億円, %)

最 終 計 画		実 績			番 号	
金 額	対前年度伸率	金 額	対前年度増減額	対前年度伸率		
(61,927)	64,358	27.0	(58,803)	60,378	10,291	20.5
	75,609	22.1		74,134	15,331	26.1
	91,292	20.7		90,378	16,244	21.9
	107,057	17.3		105,610	15,232	16.9
	113,893	6.4		112,179	6,569	6.2
	139,260	22.3		134,142	21,963	19.6
	155,412	11.6		140,207	6,065	4.5
	168,853	8.6		161,746	21,539	15.4
	182,567	8.1		181,036	19,290	11.9
	196,234	7.5		194,102	13,066	7.2
	208,363	6.2		206,037	11,935	6.1
	209,243	0.4		207,045	1,008	0.5
	209,519	0.1		196,119	△10,926	△5.3
	208,713	△0.4		204,905	8,786	4.5
	222,273	6.5		215,361	10,456	5.1
	282,535	27.1		275,948	60,587	28.1
	301,853	6.8		295,225	19,277	7.0
	334,780	10.9		330,132	34,907	11.8
	360,407	7.7		358,139	28,007	8.5
	390,153	8.3		381,535	23,396	6.5
	467,276	19.8		461,302	79,767	20.9
	545,492	16.7		524,577	63,275	13.7
	521,316	△4.4		503,237	△21,340	△4.1
	521,248	△0.0		421,886	△81,351	△16.2
	491,157	△5.8		459,010	37,124	8.8
	529,353	7.8		466,399	7,389	1.6
	603,946	14.1		543,516	77,117	16.5
	543,128	△10.1		458,037	△85,479	△15.7
	442,847	△18.5		349,661	△108,376	△23.7
	329,202	△27.0		242,112	△107,549	△30.8
	269,064	△18.3		196,467	△45,645	△18.9
	234,115	△13.0		189,896	△6,571	△3.3
	207,448	△11.4		185,167	△4,729	△2.5
	171,518	△17.3		147,160	△38,007	△20.5
	150,046	△12.5		125,663	△21,496	△14.6
	141,622	△5.6		119,520	△6,144	△4.9
	165,838	17.1		138,782	19,262	16.1
	239,118	44.2		171,559	32,777	23.6
	185,909	△22.3		139,465	△32,094	△18.7
	205,700	10.6		137,241	△2,224	△1.6
	190,437	△7.4		148,737	11,496	8.4
	190,971	0.3		149,377	640	0.4
	165,007	△13.6		127,623	△21,754	△14.6
	149,134	△9.6		118,073	△9,550	△7.5
	178,941	20.0		153,115	35,042	29.7
	158,984	△11.2		139,507	△13,608	△8.9
	151,089	△5.0		126,111	△13,396	△9.6

3. 平成13年度の対前年度増減額・伸率は、比較対照の便宜のため、12年度組替後の計画額に対するものである。

5. 年度別財政投融资

(1) 平成 29

機関名	財政融資			産業投資			政府保証			財政投融资合計		
	当初 計画	改定 計画	実績	当初 計画	改定 計画	実績	当初 計画	改定 計画	実績	当初 計画	改定 計画	実績
(特別会計)												
食料安定供給	25	25	24	-	-	-	-	-	-	25	25	24
エネルギー対策	91	91	81	-	-	-	-	-	-	91	91	81
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	33,850	35,025	29,985	440	440	410	1,850	1,850	1,150	36,140	37,315	31,545
沖縄振興開発金融公庫	824	824	785	21	21	2	-	-	-	845	845	787
株式会社国際協力銀行	4,410	4,410	2,095	850	850	822	11,400	11,400	9,531	16,660	16,660	12,448
独立行政法人国際協力機構	4,827	4,827	4,026	-	-	-	660	660	550	5,487	5,487	4,576
(独立行政法人等)												
日本私立学校振興・共済事業団	317	317	317	-	-	-	-	-	-	317	317	317
独立行政法人日本学生支援機構	7,003	7,003	7,003	-	-	-	-	-	-	7,003	7,003	7,003
独立行政法人福祉医療機構	3,531	3,531	3,395	-	-	-	-	-	-	3,531	3,531	3,395
独立行政法人国立病院機構	558	558	558	-	-	-	-	-	-	558	558	558
国立研究開発法人国立がん研究センター	14	14	12	-	-	-	-	-	-	14	14	12
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	200	200	200	-	-	-	-	-	-	200	200	200
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6	6	6	-	-	-	-	-	-	6	6	6
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	17	17	16	-	-	-	-	-	-	17	17	16
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	551	551	539	-	-	-	-	-	-	551	551	539
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,282	15,282	15,271	12	12	-	-	-	-	15,294	15,294	15,271
独立行政法人住宅金融支援機構	931	931	395	-	-	-	-	-	-	931	931	395
独立行政法人都市再生機構	4,420	4,420	3,647	-	-	-	-	-	-	4,420	4,420	3,647

計 画 及 び 実 績

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 画	改 定 画	実 績	当 初 画	改 定 画	実 績	当 初 画	改 定 画	実 績	当 初 画	改 定 画	実 績
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	-	-	13,850	13,850	13,150	13,850	13,850	13,150
独立行政法人水資源機構	56	56	56	-	-	-	-	-	-	56	56	56
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
国立研究開発法人森林研究・整備機構	59	59	59	-	-	-	-	-	-	59	59	59
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10	10	8	520	520	196	-	-	-	530	530	204
(地方公共団体)												
地方公共団体(特殊会社等)	28,680	32,407	28,715	-	-	-	-	-	-	28,680	32,407	28,715
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	-	130	130	-	-	-	-	130	130	-
株式会社日本政策投資銀行	3,000	5,800	5,800	500	500	500	3,500	3,500	3,457	7,000	9,800	9,757
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	320	320	320	320	320	320
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	272	272	50	272	272	50
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	82	82	44	82	82	44
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	30	30	-	130	130	-	160	160	-
株式会社商工組合中央金庫	-	-	-	240	240	120	-	-	-	240	240	120
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	210	210	-	-	-	-	210	210	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	649	649	163	488	488	-	1,137	1,137	163
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	190	190	-	226	226	-	416	416	-
合 計	108,662	116,364	102,993	3,792	3,792	2,213	38,828	38,828	34,301	151,282	158,984	139,507

(注) 1. 実績欄は資金年度ベースによる計数整理を行ったものである。
 2. 改定計画には、29年度特別会計予算総則第19条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

5. 年度別財政投融资

(2) 平成 30

機関名	財政融資			産業投資			政府保証			財政投融资合計		
	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込
(特別会計)												
食料安定供給	20	20	19	-	-	-	-	-	-	20	20	19
エネルギー対策	82	82	80	-	-	-	-	-	-	82	82	80
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	35,895	35,895	27,222	430	430	333	1,850	1,850	1,050	38,175	38,175	28,605
沖縄振興開発金融公庫	1,022	1,022	970	14	14	2	-	-	-	1,036	1,036	972
株式会社国際協力銀行	2,900	2,900	1,096	624	624	201	8,200	8,200	6,120	11,724	11,724	7,417
独立行政法人国際協力機構	5,524	5,524	3,321	-	-	-	660	660	545	6,184	6,184	3,866
(独立行政法人等)												
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	291	-	-	-	-	-	-	291	291	291
独立行政法人日本学生支援機構	7,075	7,075	6,989	-	-	-	-	-	-	7,075	7,075	6,989
独立行政法人福祉医療機構	3,486	3,486	2,326	-	-	-	-	-	-	3,486	3,486	2,326
独立行政法人国立病院機構	864	864	864	-	-	-	-	-	-	864	864	864
国立研究開発法人国立がん研究センター	54	54	50	-	-	-	-	-	-	54	54	50
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	172	172	172	-	-	-	-	-	-	172	172	172
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8	8	8	-	-	-	-	-	-	8	8	8
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	499	499	465	-	-	-	-	-	-	499	499	465
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	272	272	272	-	-	-	-	-	-	272	272	272
独立行政法人住宅金融支援機構	681	681	361	-	-	-	-	-	-	681	681	361
独立行政法人都市再生機構	3,464	3,464	3,214	-	-	-	-	-	-	3,464	3,464	3,214
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,000	15,000	15,000	-	-	-	12,450	12,450	11,275	27,450	27,450	26,275

計 画 及 び 実 績 (続)

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込
独立行政法人水資源機構	57	57	57	-	-	-	-	-	-	57	57	57
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	2,600	4,000	4,000	2,600
国立研究開発法人森林研究・整備機構	58	58	58	-	-	-	-	-	-	58	58	58
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	12	7	411	411	132	-	-	-	423	423	139
(地方公共団体)												
地方公共団体(特殊会社等)	28,102	34,560	32,445	-	-	-	-	-	-	28,102	34,560	32,445
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	3,000	1,290	1,290	1,290	3,500	3,500	3,432	7,790	7,790	7,722
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	201	201	201	201	201	201
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	281	281	20	281	281	20
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	307	307	265	307	307	265
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	30	30	-	130	130	130	160	160	130
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	135	135	-	-	-	-	135	135	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	639	639	156	629	629	-	1,268	1,268	156
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	72	72	72	240	240	-	312	312	72
合 計	108,538	114,996	98,286	3,645	3,645	2,186	32,448	32,448	25,639	144,631	151,089	126,111

(注) 1. 実績見込の数値は、資金年度ベースの計数整理を行ったもので、30年度の決算時の見込値である。
 2. 改定計画は、30年度特別会計予算総則第18条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分である。

5. 年度別財政投融资計画及び実績 (続)

(3) 令和元年度 (当初計画)

(単位 億円)

機 関 名	財 政 資 産 業 政 府 財 政 (参考)	融 資 投 資 保 証 証 融 資 自 己 資 金 等	機 関 名	財 政 資 産 業 政 府 財 政 (参考)	融 資 投 資 保 証 証 融 資 自 己 資 金 等				
(特 別 会 計)			独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構	10,000	-	5,200	15,200	(2,300)	40,222
食料安定供給	22	-	-	22	245				
エネルギー対策	130	-	-	130	14,311				
(政府関係機関)			独立行政法人水資 源機構	58	-	-	58	(50)	1,496
株式会社日本政策 金融公庫	36,715	458	1,200	38,373	(3,200)		1,000	1,000	17,909
沖縄振興開発金融 公庫	1,333	19	-	1,352	(200)				
株式会社国際協力 銀行	2,893	635	7,400	10,928	(200)				
独立行政法人国際 協力機構	4,852	-	640	5,492	(800)				
(独立行政法人等)			地方公共団体 地方公共団体	29,527	-	-	29,527		90,557
日本私立学校振 興・共済事業団	291	-	-	291	334				
独立行政法人日本 学生支援機構	6,744	-	-	6,744	(1,200)				
独立行政法人福祉 医療機構	2,931	-	-	2,931	(200)				
独立行政法人国立 病院機構	855	-	-	855	111				
国立研究開発法人 国立がん研究セン ター	29	-	-	29	-				
国立研究開発法人 国立循環器病研究 センター	30	-	-	30	-				
国立研究開発法人 国立成育医療研究 センター	12	-	-	12	-				
国立研究開発法人 国立長寿医療研究 センター	18	-	-	18	6				
独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	466	-	-	466	(70)				
独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	351	32	-	383	(1,170)				
独立行政法人住宅 金融支援機構	635	-	-	635	(30,770)				
独立行政法人都市 再生機構	4,454	-	-	4,454	(1,200)				
合 計	106,911	3,849	20,434	131,194	(47,408)				

(注) 「(参考) 自己資金等」欄の () 書は、財投機関債 (独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。) の発行により調達する金額を内書したものである。

6. 平成30年度末財政投融资計画残高

(単位 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
		財政融資資金			
(一般会計及び特別会計)					
一 般 会 計	468	468	—	—	468
食料安定供給特別会計	398	398	—	—	398
国有林野事業債務管理特別会計	1,654	1,654	—	—	1,654
エネルギー対策特別会計	1,493	1,493	—	—	1,493
自動車安全特別会計	3,947	3,947	—	—	3,947
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	127,116	127,116	7,367	8,000	142,484
沖縄振興開発金融公庫	5,552	5,552	111	—	5,664
株式会社国際協力銀行	20,429	20,429	16,153	34,223	70,805
独立行政法人国際協力機構	20,374	20,374	—	2,218	22,593
(独立行政法人等)					
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	550	—	550
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	86	—	86
日本私立学校振興・共済事業団	3,263	3,263	—	—	3,263
独立行政法人日本学生支援機構	62,981	62,981	—	—	62,981
独立行政法人福祉医療機構	31,383	31,383	—	—	31,383
独立行政法人国立病院機構	4,928	4,928	—	—	4,928
国立研究開発法人国立がん研究センター	196	196	—	—	196
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	426	426	—	—	426
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	22	22	—	—	22
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	174	174	—	—	174
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	57	57	—	—	57
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	56	56	—	—	56
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	7,075	7,075	—	—	7,075
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	42,164	42,164	503	—	42,667
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	739	—	739
独立行政法人情報処理推進機構	—	—	35	—	35
国立研究開発法人科学技術振興機構	—	—	734	—	734
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	61	—	61
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	352	—	352
国立研究開発法人情報通信研究機構	—	—	626	—	626
独立行政法人住宅金融支援機構	42,273	42,273	889	—	43,162
独立行政法人都市再生機構	97,290	97,290	612	—	97,902

6. 平成30年度末財政投融资計画残高 (続)

(単位 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
	財政融資	財政融資資金			
独立行政法人勤労者退職金共済機構	3	3	-	-	3
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	16,468	16,468	-	171,046	187,514
独立行政法人水資源機構	2,826	2,826	-	-	2,826
地方公共団体金融機構	-	-	-	67,418	67,418
国立研究開発法人森林研究・整備機構	1,298	1,298	-	-	1,298
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	56	56	2,132	-	2,188
(地方公共団体) 地方公共団体 (特殊会社等)	514,451	454,296	-	-	514,451
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	300	-	300
株式会社日本政策投資銀行	43,729	43,729	17,479	28,727	89,935
株式会社産業革新投資機構	-	-	2,860	-	2,860
東京地下鉄株式会社	642	642	-	-	642
新関西国際空港株式会社	-	-	469	3,300	3,769
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	388	388
中部国際空港株式会社	-	-	-	1,444	1,444
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	100	180	280
株式会社商工組合中央金庫	-	-	1,528	-	1,528
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	586	-	586
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	561	-	561
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	138	-	138
合 計	1,053,193	993,037	54,971	316,943	1,425,107

- (注) 1. 「財政融資」は、財政融資資金、郵便貯金資産及び簡易生命保険資産(平成19年9月末までの日本郵政公社の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金を含む。)の残高を計上している。
2. 「産業投資」は、財政投融资特別会計投資勘定の出資金及び貸付金の残高を計上している。
3. 政府保証債は額面金額で計上している。
4. 「一般会計」は、旧国営土地改良事業特別会計及び旧国立高度専門医療センター特別会計からの承継分を計上している。

7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移

(単位 億円)

機 関 名	28 年 度 末	29	30
交付税及び譲与税配付金特別会計	93,172	90,901	85,170
財政投融资特別会計	90	90	-
年金特別会計	14,698	14,640	14,583
地方公共団体	23	23	21
合 計	107,983	105,654	99,774

Ⅱ 原 資

8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	29年度決算	30 決 算	元 予 算	区 分	29年度決算	30 決 算	元 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
有価証券及貸付金利息収入	1,172,402	1,026,339	1,072,155	財政融資資金へ繰入	12,000,000	10,630,000	12,000,000
公 債 金	12,000,000	10,630,000	12,000,000	事 務 取 扱 費	5,626	5,546	5,838
財政融資資金より受入	13,711,389	12,940,000	13,535,000	諸 支 出 金	220,856	211,741	278,031
他 勘 定 よ り 受 入	—	64	184	公債等事務取扱費一般 会計へ繰入	56	89	66
雑 収 入	3,416	3,504	21,596	国債整理基金特別会計へ 繰入	14,455,840	13,628,019	14,291,418
合 計	26,887,206	24,599,907	26,628,935	予 備 費	—	—	60
				合 計	26,682,378	24,475,394	26,575,412

9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	29年度 末決算	30 決 算	元 予 算	区 分	29年度 末決算	30 決 算	元 予 算
(資 産)				(負 債)			
現 金 預 金	3,647,362	5,011,896	108,361	財政融資資金証券	—	—	1,500,000
国 債	—	—	3,000,000	特 別 会 計 預 託 金	23,915,599	23,478,140	21,342,402
一般会計及特別会計貸付金	22,579,355	21,281,160	20,265,009	資 金 預 託 金	1,426,591	1,510,469	1,586,306
政府関係機関貸付金	18,211,129	17,347,215	19,801,611	共 済 組 合 預 託 金	3,244,699	2,919,845	2,215,940
地方公共団体貸付金	46,999,856	45,431,618	44,430,659	そ の 他 預 託 金	3,261,250	3,445,005	3,138,855
特別法人貸付金	35,970,202	35,813,550	35,593,380	公 債	94,525,906	92,245,641	92,116,064
信 託 受 益 権 等	157,703	—	—	補 償 金 返 還 金	450	450	450
未 収 収 益	109,995	98,310	107,455	未 払 費 用	160,868	152,648	183,556
前 払 費 用	—	—	937	前 受 金	133	36	3,331
公 債 発 行 差 金	218,107	251,849	239,437	長 期 前 受 収 益	234,650	225,871	151,918
合 計	127,893,710	125,235,599	123,546,850	金 利 変 動 準 備 金	889,158	1,123,563	1,245,216
				本 年 度 利 益	234,405	133,931	62,812
				合 計	127,893,710	125,235,599	123,546,850

10. 財政融資資金資産明細表

(単位 百万円)

区 分	29年度末	30	増減(△)額	区 分	29年度末	30	増減(△)額
一般会計及特別会計	22,579,355	21,281,160	△1,298,195	独立行政法人日本学生支援機構	6,149,310	6,301,920	152,610
一 般 会 計	11,158,379	10,556,647	△601,732	独立行政法人国立病院機構	458,096	493,614	35,518
交付税及び譲与税配付金特別会計	9,090,110	8,517,032	△573,078	独立行政法人都市再生機構	9,985,403	9,729,029	△256,374
財政投融資特別会計	9,000	—	△9,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	199,022	1,646,801	1,447,779
エネルギー対策特別会計	171,413	149,264	△22,150	独立行政法人住宅金融支援機構	5,628,970	4,227,285	△1,401,686
年金特別会計	1,464,008	1,458,291	△5,717	国立研究開発法人国立がん研究センター	16,676	19,703	3,027
食料安定供給特別会計	43,490	39,791	△3,699	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	13,657	42,643	28,987
国有林野事業債務管理特別会計	209,248	165,421	△43,827	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,323	2,181	△142
自動車安全特別会計	433,707	394,715	△38,993	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	18,515	17,405	△1,110
政府関係機関	18,211,129	17,347,215	△863,914	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,724	5,691	△33
沖縄振興開発金融公庫	530,184	555,233	25,049	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	5,644	5,592	△52
株式会社日本政策金融公庫	13,340,189	12,711,648	△628,542	独立行政法人勤労者退職金共済機構	975	250	△725
株式会社国際協力銀行	2,429,242	2,042,900	△386,342	株式会社日本政策投資銀行	4,433,430	4,372,900	△60,530
独立行政法人国際協力機構	1,911,513	2,037,434	125,921	東京地下鉄株式会社	74,830	64,154	△10,676
地方公共団体	46,999,856	45,431,618	△1,568,238	信託受益権等	157,703	—	△157,703
特別法人	35,970,202	35,813,550	△156,652	そ の 他	328,103	350,159	22,057
日本私立学校振興・共済事業団	326,271	326,319	48	現金預金	3,647,362	5,011,896	1,364,534
国立研究開発法人森林研究・整備機構	141,512	134,824	△6,688				
独立行政法人福祉医療機構	3,215,878	3,183,137	△32,741				
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,254,180	4,220,268	△33,912				
独立行政法人水資源機構	310,863	295,721	△15,142				
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,570	5,563	△7				
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	723,352	718,551	△4,802	合 計	127,893,710	125,235,599	△2,658,111

11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	29年度決算	30 決 算	元 予 算	区 分	29年度決算	30 決 算	元 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
運 用 収 入	631,184	862,903	296,879	産 業 投 資 支 出	228,049	206,606	384,900
利 子 収 入	157	143	91	貸 付 金	12,013	319	500
納 付 金	423,382	435,862	111,792	出 資 金	216,036	206,287	384,400
配 当 金 収 入	205,709	314,805	182,596	事 務 取 扱 費	98	97	127
出 資 回 収 金 収 入	1,448	16,543	2,400	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 財 政 融 資 資 金 勘 定 へ 繰 入	-	64	184
償 還 金 収 入	488	95,550	-	一 般 会 計 へ 繰 入	-	-	432,073
資 産 処 分 収 入	-	-	157,680	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	400,000	400,000	100,000
雑 収 入	-	-	4	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	-	-	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	574,347	522,028	532,721	東 日 本 大 震 災 復 興 一 般 会 計 へ 繰 入	55,355	63,440	-
合 計	1,205,530	1,384,931	987,284	産 業 投 資 予 備 費	-	-	70,000
				合 計	683,502	670,207	987,284

12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	29 年 度 末 決 算	30 決 算	元 予 算	区 分	29 年 度 末 決 算	30 決 算	元 予 算
(資 産)				預 金 保 険 機 構	12,968	-	-
現 金 預 金	522,028	714,724	-	独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	143,297	156,415	165,169
未 収 収 益	3	4	-	独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	71,769	70,707	71,897
貸 付 金	168,703	73,472	80,628	独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	136,337	137,790	209,648
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	21,973	22,292	23,973	株 式 会 社 農 林 漁 業 成 長 産 業 化 支 援 機 構	24,011	21,312	19,995
国 立 研 究 開 発 法 人 医 薬 基 盤 ・ 健 康 ・ 栄 養 研 究 所	5	-	-	株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	3,059,682	3,243,093	3,418,091
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	79,000	-	-	株 式 会 社 産 業 革 新 投 資 機 構	919,595	477,403	473,317
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	67,725	51,180	56,655	新 開 西 国 際 空 港 株 式 会 社	50,380	50,282	50,034
土 地 等	26	26	17	株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	9,734	10,172	13,122
出 資 金	13,775,328	13,416,405	13,617,694	株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	195,502	198,178	214,088
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	573,547	604,730	654,230	株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓 支 援 機 構	50,296	43,490	75,166
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	11,225	11,348	14,504	株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都 市 開 発 事 業 支 援 機 構	35,974	49,671	151,983
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,502,805	2,647,378	2,232,884	株 式 会 社 海 外 通 信 ・ 放 送 ・ 郵 便 事 業 支 援 機 構	4,696	11,001	36,963
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	37,645	34,364	37,564	日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社	2,044,000	1,830,000	2,044,000
独 立 行 政 法 人 奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	5,723	5,695	5,733	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	3,326,111	3,192,388	3,087,644
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	519,690	584,927	608,255	産 業 投 資 予 備 費 見 合 勘 定	-	-	70,000
国 立 研 究 開 発 法 人 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構	11,697	11,734	9,357	合 計	14,466,087	14,204,631	13,768,339
独 立 行 政 法 人 情 報 処 理 推 進 機 構	1,865	1,625	1,802	区 分	29 年 度 末 決 算	30 決 算	元 予 算
国 立 研 究 開 発 法 人 科 学 技 術 振 興 機 構	14,932	10,677	10,294	(負 債 及 び 資 本)			
国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構	5,847	5,970	5,902	資 本	3,086,188	3,086,188	3,086,188
国 立 研 究 開 発 法 人 医 薬 基 盤 ・ 健 康 ・ 栄 養 研 究 所	3,531	3,542	3,541	利 益 積 立 金	2,809,026	2,974,735	2,878,145
国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構	2,469	2,512	2,510	本 年 度 利 益	229,150	350,651	339,923
				固 定 資 産 評 価 差 益	8,341,724	7,793,057	7,464,083
				合 計	14,466,087	14,204,631	13,768,339

(注) 1. 土地等は、政策金融機関の組織再編に伴い、国に承継されることとなった各機関の不要資産のうち、当勘定に帰属した土地・建物等の年度末の国有財産台帳価格を計上している。
 2. 出資金は、国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第23条の規定により各年度末において実施した国有財産の価格改定後の額を計上している。
 3. 固定資産評価差益は、出資金等の価格改定により生じた評価差益を計上したものである。固定資産評価差益は、政府保有義務が課されている、日本電信電話株式会社の株式及び日本たばこ産業株式会社の株式の時価評価によるものが主なものとなっている。

13. 政府保証債・政府

区 分	番号	平成26年度			27		
		当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績
1. 政府保証国内債	1	33,912	33,912	29,397	26,748	26,748	23,456
株式会社日本政策金融公庫	2	1,850	1,850	1,100	1,850	1,850	1,150
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3	19,400	19,400	19,400	12,510	12,510	12,510
地方公共団体金融機構	4	6,300	6,300	6,300	7,200	7,200	7,200
株式会社日本政策投資銀行	5	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
新関西国際空港株式会社	6	300	300	300	200	200	200
一般財団法人民間都市開発推進機構	7	310	310	-	310	310	118
中部国際空港株式会社	8	330	330	297	338	338	278
株式会社民間資金等活用事業推進機構	9	2,912	2,912	-	2,000	2,000	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	10	510	510	-	340	340	-
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	11	-	-	-	-	-	-
2. 政府保証外債	12	7,100	7,100	5,795	7,100	7,100	5,607
株式会社国際協力銀行	13	5,000	5,000	3,728	5,000	5,000	4,167
独立行政法人国際協力機構	14	600	600	571	600	600	-
株式会社日本政策投資銀行	15	1,500	1,500	1,496	1,500	1,500	1,440
3. 政府保証外貨借入金	16	-	-	-	-	-	-
株式会社国際協力銀行	17	-	-	-	-	-	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	18	-	-	-	-	-	-
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	19	-	-	-	-	-	-
合 計	20	41,012	41,012	35,192	33,848	33,848	29,063

14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移

(平成27～30年度は額面ベース、令和元年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	2年債	5年債	10年債	15年変動利付債	20年債	30年債	40年債	物価連動国債	合 計
平成27年度	53,631	56,251	21,620	-	1,573	-	369	-	133,444
28	62,481	57,766	44,266	-	13,426	9,230	8,819	-	195,988
29	29,854	39,621	34,346	-	499	9,106	6,214	-	119,639
30	22,302	47,878	20,583	-	-	7,148	8,242	-	106,153
令和元年度(予定)	20,700	51,000	34,300	-	4,000	4,600	5,400	-	120,000

15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移

(平成27～30年度は額面ベース、令和元年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	市中消化	合 計
平成27年度		133,444
平成28年度		195,988
平成29年度		119,639
平成30年度		106,153
令和元年度(予定)		120,000
(令和元年度発行財投債の年限別発行予定額)		
40年債		5,400
30年債		4,600
20年債		4,000
15年変動利付債		-
10年債	34,300	34,300
5年債	51,000	51,000
2年債	20,700	20,700
物価連動国債		-

保 証 借 入 金 の 推 移

(単位 億円)

28			29			30			令和元年度	番号
当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	計 画	
20,212	20,501	18,369	24,768	24,768	22,264	21,538	21,538	17,041	10,189	1
1,850	1,850	1,200	1,850	1,850	1,150	1,850	1,850	1,050	1,200	2
9,560	9,560	9,560	13,850	13,850	13,150	12,450	12,450	11,275	5,200	3
5,600	5,600	5,600	6,050	6,050	6,050	4,000	4,000	2,600	1,000	4
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	5
280	280	280	320	320	320	201	201	201	-	6
310	410	100	272	272	50	281	281	20	250	7
93	93	79	82	82	44	307	307	265	34	8
138	138	50	130	130	-	130	130	130	500	9
520	613	-	488	488	-	629	629	-	440	10
361	457	-	226	226	-	190	190	-	65	11
10,750	12,750	10,913	13,660	13,660	12,037	10,660	10,660	8,598	9,640	12
8,000	10,000	8,757	11,000	11,000	9,531	8,000	8,000	6,120	7,000	13
750	750	510	660	660	550	660	660	545	640	14
2,000	2,000	1,646	2,000	2,000	1,957	2,000	2,000	1,932	2,000	15
-	-	-	400	400	-	250	250	-	605	16
-	-	-	400	400	-	200	200	-	400	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	18
-	-	-	-	-	-	50	50	-	20	19
30,962	33,251	29,282	38,828	38,828	34,301	32,448	32,448	25,639	20,434	20

16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高

(単位 億円)

年 限	平成29年度末残高	平成30年度中発行額	平成30年度中償還額	平成30年度末残高
40年債	15,401	8,242	-	23,644
30年債	47,984	7,148	-	55,132
20年債	194,565	-	-	194,565
15年変動利付債	17,258	-	-	17,258
10年債	331,110	20,583	26,289	325,403
5年債	246,606	47,878	40,185	254,299
2年債	92,335	22,302	62,481	52,156
物価連動国債	-	-	-	-
合 計	945,259	106,153	128,955	922,456

(注) 計数は、額面ベースである。

17. 事業別地方債計画の推移

(単位 億円)

項 目	平成28年度	29	30	令和元年度
一. 一般会計債				
1. 公共事業等	(7,094) 16,601	(3,722) 16,443	(4,815) 16,476	16,627
2. 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	—	—	—	6,084
3. 公営住宅建設事業	(69) 1,464	(34) 1,288	(20) 1,160	1,149
4. 災害復旧事業	(3,191) 729	(1,022) 891	(2,722) 882	965
5. 教育・福祉施設等整備事業	(4,421) 3,395	(2,810) 3,391	(4,300) 3,391	3,402
(1) 学校教育施設等	(2,716) 1,248	(1,190) 1,245	(2,750) 1,245	1,256
(2) 社会福祉施設	(155) 381	(130) 383	(168) 383	383
(3) 一般廃棄物処理	(804) 657	(713) 656	(656) 656	656
(4) 一般補助施設等	(746) 569	(777) 567	(726) 567	567
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	540	540
6. 一般単独事業	(1,070) 21,482	(12) 21,930	(79) 22,636	25,418
(1) 一般	(70) 4,370	(12) 2,798	(14) 2,334	2,116
(2) 地域活性化	690	690	(65) 690	690
(3) 防災対策	871	871	871	871
(4) 地方道路等	3,221	3,221	3,221	3,221
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	6,200	6,200
(6) 緊急防災・減災	(1,000) 5,000	5,000	5,000	5,000
(7) 公共施設等適正管理	1,130	3,150	4,320	4,320
(8) 緊急自然災害防止事業	—	—	—	3,000
7. 辺地及び過疎対策事業	(235) 4,665	(67) 4,975	(29) 5,085	5,210
(1) 辺地対策	(26) 465	(6) 475	(3) 485	510
(2) 過疎対策	(209) 4,200	(61) 4,500	(26) 4,600	4,700
8. 公共用地先行取得等事業	345	345	345	345
9. 行政改革推進	700	700	700	700
10. 調整	100	100	100	100
計	(16,080) 49,481	(7,667) 50,063	(11,965) 50,775	60,000

17. 事業別地方債計画の推移 (続)

(単位 億円)

項 目		平成28年度		29		30		令和元年度
二. 公 営 企 業 債								
1.	水 道 事 業	(574)	4,474	(538)	5,043	(619)	5,389	5,946
2.	工 業 用 水 道 事 業	(41)	222		247	(51)	216	307
3.	交 通 事 業	(90)	1,654	(21)	1,611	(20)	1,327	1,420
4.	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業		178		202		225	262
5.	港 湾 整 備 事 業		461		509		508	569
6.	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	(51)	4,434		4,614		3,822	4,005
7.	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	(61)	462	(41)	236	(65)	358	362
8.	地 域 開 発 事 業		699		622		745	912
9.	下 水 道 事 業	(389)	11,619	(183)	11,912	(568)	12,310	12,779
10.	観 光 そ の 他 事 業		94		134		169	154
	計	(1,206)	24,297	(783)	25,130	(1,323)	25,069	26,716
合 計		(17,286)	73,778	(8,450)	75,193	(13,288)	75,844	86,716
三. 被 災 施 設 借 換 債			4		-		-	-
四. 臨 時 財 政 対 策 債			37,880		40,452		39,865	32,568
五. 退 職 手 当 債			800		800		800	800
六. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(3)	(317)	(1)	(271)	(13)	(280)	(286)
総 計		(3)	(317)	(1)	(271)	(13)	(280)	(286)
		(17,286)	112,462	(8,450)	116,445	(13,288)	116,509	120,084
内 訳	普 通 会 計 分	(15,986)	88,938	(7,823)	92,068	(11,850)	92,218	94,294
	公 営 企 業 会 計 等 分	(1,300)	23,524	(627)	24,377	(1,438)	24,291	25,790
(資 金 区 分)								
	公 的 資 金	(9,570)	46,495	(4,316)	46,797	(7,272)	45,901	47,920
	財 政 融 資 資 金	(8,108)	28,335	(3,727)	28,680	(6,458)	28,102	29,527
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	(1,462)	18,160	(589)	18,117	(814)	17,799	18,393
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(3)	(317)	(1)	(271)	(13)	(280)	(286)
	民 間 等 資 金	(7,716)	65,967	(4,134)	69,648	(6,016)	70,608	72,164
	市 場 公 募		36,900		38,200		38,200	39,400
	銀 行 等 引 受	(7,716)	29,067	(4,134)	31,448	(6,016)	32,408	32,764

- (注) 1. [] 書は、計画の改定に伴う追加額で、外書である。
2. 国の予算等貸付金債の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
3. 公共施設等適正管理の平成28年度計画額は、公共施設最適化に係る額である。

18. 地方債計画の資金区分の推移

(1) 平成 28 年度

(単位 億円)

項 目	28年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
一. 一 般 会 計 債							
1. 公 共 事 業 等	16,601	5,670	4,984	686	10,931	8,310	2,621
2. 公営住宅建設事業	1,464	764	548	216	700	595	105
3. 災害復旧事業	729	729	729	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,395	1,544	1,215	329	1,851	1,049	802
(1) 学校教育施設等	1,248	747	656	91	501	278	223
(2) 社会福祉施設	381	149	—	149	232	141	91
(3) 一般廃棄物処理	657	565	476	89	92	49	43
(4) 一般補助施設等	569	83	83	—	486	250	236
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	331	209
5. 一般単独事業	21,482	3,774	—	3,774	17,708	9,436	8,272
(1) 一 般	4,370	156	—	156	4,214	2,734	1,480
(2) 地域活性化	690	113	—	113	577	293	284
(3) 防災対策	871	143	—	143	728	442	286
(4) 地方道路等	3,221	486	—	486	2,735	2,480	255
(5) 旧合併特例	6,200	1,014	—	1,014	5,186	852	4,334
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	2,065	1,257
(7) 公共施設最適化	1,130	184	—	184	946	570	376
6. 辺地及び過疎対策事業	4,665	4,283	4,283	—	382	—	382
(1) 辺地対策	465	465	465	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,200	3,818	3,818	—	382	—	382
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	131	214
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	201	499
9. 調 整	100	—	—	—	100	—	100
計	49,481	16,764	11,759	5,005	32,717	19,722	12,995

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	28年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	4,474	4,216	2,358	1,858	258	130	128
2. 工 業 用 水 道 事 業	222	114	—	114	108	17	91
3. 交 通 事 業	1,654	525	199	326	1,129	607	522
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	178	94	—	94	84	20	64
5. 港 湾 整 備 事 業	461	178	146	32	283	91	192
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,434	2,836	1,310	1,526	1,598	895	703
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	462	99	—	99	363	204	159
8. 地 域 開 発 事 業	699	—	—	—	699	425	274
9. 下 水 道 事 業	11,619	6,789	3,264	3,525	4,830	1,935	2,895
10. 観 光 そ の 他 事 業	94	9	—	9	85	9	76
計	24,297	14,860	7,277	7,583	9,437	4,333	5,104
合 計	73,778	31,624	19,036	12,588	42,154	24,055	18,099
三. 被 災 施 設 借 換 債	4	4	—	4	—	—	—
四. 臨 時 財 政 対 策 債	37,880	14,867	9,299	5,568	23,013	12,845	10,168
五. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
六. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(317)	(317)	—	—	—	—	—
総 計	(317)	(317)	—	—	—	—	—
	112,462	46,495	28,335	18,160	65,967	36,900	29,067
(資金区分)							
公 的 資 金	46,495	46,495	28,335	18,160	—	—	—
民 間 等 資 金	65,967	—	—	—	65,967	36,900	29,067

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(2) 平成 29 年度

(単位 億円)

項 目	29年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
一. 一 般 会 計 債							
1. 公 共 事 業 等	16,443	5,083	4,637	446	11,360	8,126	3,234
2. 公営住宅建設事業	1,288	570	406	164	718	639	79
3. 災害復旧事業	891	891	891	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,391	1,507	1,192	315	1,884	1,094	790
(1) 学校教育施設等	1,245	701	614	87	544	371	173
(2) 社会福祉施設	383	143	—	143	240	175	65
(3) 一般廃棄物処理	656	531	446	85	125	86	39
(4) 一般補助施設等	567	132	132	—	435	168	267
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	294	246
5. 一般単独事業	21,930	4,093	—	4,093	17,837	9,674	8,163
(1) 一 般	2,798	109	—	109	2,689	2,023	666
(2) 地域活性化	690	108	—	108	582	388	194
(3) 防災対策	871	136	—	136	735	399	336
(4) 地方道路等	3,221	319	—	319	2,902	2,691	211
(5) 旧合併特例	6,200	965	—	965	5,235	733	4,502
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,946	1,376
(7) 公共施設等適正管理	3,150	778	—	778	2,372	1,494	878
6. 辺地及び過疎対策事業	4,975	4,593	4,593	—	382	—	382
(1) 辺地対策	475	475	475	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,500	4,118	4,118	—	382	—	382
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	99	246
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	302	398
9. 調 整	100	—	—	—	100	—	100
計	50,063	16,737	11,719	5,018	33,326	19,934	13,392

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	29年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,043	4,399	2,570	1,829	644	314	330
2. 工 業 用 水 道 事 業	247	104	—	104	143	21	122
3. 交 通 事 業	1,611	482	187	295	1,129	587	542
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	202	86	—	86	116	27	89
5. 港 湾 整 備 事 業	509	185	156	29	324	101	223
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,614	2,556	1,080	1,476	2,058	1,114	944
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	236	47	—	47	189	102	87
8. 地 域 開 発 事 業	622	—	—	—	622	365	257
9. 下 水 道 事 業	11,912	6,742	3,260	3,482	5,170	2,004	3,166
10. 観 光 そ の 他 事 業	134	7	—	7	127	13	114
計	25,130	14,608	7,253	7,355	10,522	4,648	5,874
合 計	75,193	31,345	18,972	12,373	43,848	24,582	19,266
三. 臨 時 財 政 対 策 債	40,452	15,452	9,708	5,744	25,000	13,618	11,382
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(271)	(271)	—	—	—	—	—
総 計	(271) 116,445	(271) 46,797	— 28,680	— 18,117	— 69,648	— 38,200	— 31,448
(資金区分)							
公 的 資 金	46,797	46,797	28,680	18,117	—	—	—
民 間 等 資 金	69,648	—	—	—	69,648	38,200	31,448

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(3) 平成30年度

(単位 億円)

項 目	30年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
一. 一 般 会 計 債							
1. 公 共 事 業 等	16,476	4,916	4,567	349	11,560	8,084	3,476
2. 公営住宅建設事業	1,160	439	310	129	721	658	63
3. 災害復旧事業	882	882	882	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,391	1,389	1,141	248	2,002	1,175	827
(1) 学校教育施設等	1,245	674	606	68	571	409	162
(2) 社会福祉施設	383	113	—	113	270	204	66
(3) 一般廃棄物処理	656	507	440	67	149	116	33
(4) 一般補助施設等	567	95	95	—	472	156	316
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	290	250
5. 一般単独事業	22,636	4,181	126	4,055	18,455	9,518	8,937
(1) 一 般	2,334	80	—	80	2,254	1,853	401
(2) 地域活性化	690	84	—	84	606	465	141
(3) 防災対策	871	262	126	136	609	328	281
(4) 地方道路等	3,221	285	—	285	2,936	2,747	189
(5) 旧合併特例	6,200	863	—	863	5,337	619	4,718
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,862	1,460
(7) 公共施設等適正管理	4,320	929	—	929	3,391	1,644	1,747
6. 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,713	4,513	200	372	—	372
(1) 辺地対策	485	485	485	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,600	4,228	4,028	200	372	—	372
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	71	274
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	429	271
9. 調 整	100	—	—	—	100	—	100
計	50,775	16,520	11,539	4,981	34,255	19,935	14,320

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	30年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,389	4,737	2,728	2,009	652	324	328
2. 工 業 用 水 道 事 業	216	92	—	92	124	18	106
3. 交 通 事 業	1,327	362	138	224	965	512	453
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	225	86	—	86	139	33	106
5. 港 湾 整 備 事 業	508	182	153	29	326	104	222
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,822	1,990	828	1,162	1,832	1,012	820
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	358	46	—	46	312	171	141
8. 地 域 開 発 事 業	745	—	—	—	745	446	299
9. 下 水 道 事 業	12,310	7,049	3,348	3,701	5,261	2,079	3,182
10. 観 光 そ の 他 事 業	169	7	—	7	162	17	145
計	25,069	14,551	7,195	7,356	10,518	4,716	5,802
合 計	75,844	31,071	18,734	12,337	44,773	24,651	20,122
三. 臨 時 財 政 対 策 債	39,865	14,830	9,368	5,462	25,035	13,549	11,486
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	—	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(280)	(280)	—	—	—	—	—
総 計	(280) 116,509	(280) 45,901	— 28,102	— 17,799	— 70,608	— 38,200	— 32,408
(資金区分)							
公 的 資 金	45,901	45,901	28,102	17,799	—	—	—
民 間 等 資 金	70,608	—	—	—	70,608	38,200	32,408

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(4) 令和元年度

(単位 億円)

項 目	元年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	16,627	4,813	4,519	294	11,814	8,202	3,612
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	3,042	3,042	—	3,042	2,111	931
3. 公営住宅建設事業	1,149	421	295	126	728	650	78
4. 災害復旧事業	965	965	965	—	—	—	—
5. 教育・福祉施設等整備事業	3,402	1,342	1,134	208	2,060	1,190	870
(1) 学校教育施設等	1,256	663	605	58	593	416	177
(2) 社会福祉施設	383	94	—	94	289	217	72
(3) 一般廃棄物処理	656	491	435	56	165	125	40
(4) 一般補助施設等	567	94	94	—	473	139	334
(5) 施設(一般財源化分)	540	—	—	—	540	293	247
6. 一般単独事業	25,418	5,215	126	5,089	20,203	10,040	10,163
(1) 一 般	2,116	82	—	82	2,034	1,636	398
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	453	151
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	327	280
(4) 地方道路等	3,221	290	—	290	2,931	2,683	248
(5) 旧合併特例	6,200	879	—	879	5,321	597	4,724
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,701	1,621
(7) 公共施設等適正管理	4,320	929	—	929	3,391	1,568	1,823
(8) 緊急自然災害防止事業	3,000	1,007	—	1,007	1,993	1,075	918
7. 辺地及び過疎対策事業	5,210	4,845	4,545	300	365	—	365
(1) 辺地対策	510	510	510	—	—	—	—
(2) 過疎対策	4,700	4,335	4,035	300	365	—	365
8. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	55	290
9. 行政改革推進	700	—	—	—	700	420	280
10. 調 整	100	—	—	—	100	—	100
計	60,000	20,643	14,626	6,017	39,357	22,668	16,689

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	元年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,946	5,248	2,971	2,277	698	333	365
2. 工 業 用 水 道 事 業	307	92	-	92	215	30	185
3. 交 通 事 業	1,420	391	130	261	1,029	524	505
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	262	86	-	86	176	40	136
5. 港 湾 整 備 事 業	569	195	166	29	374	114	260
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,005	2,096	760	1,336	1,909	1,012	897
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	362	46	-	46	316	166	150
8. 地 域 開 発 事 業	912	-	-	-	912	524	388
9. 下 水 道 事 業	12,779	7,327	3,383	3,944	5,452	2,065	3,387
10. 観 光 そ の 他 事 業	154	6	-	6	148	15	133
計	26,716	15,487	7,410	8,077	11,229	4,823	6,406
合 計	86,716	36,130	22,036	14,094	50,586	27,491	23,095
三. 臨 時 財 政 対 策 債	32,568	11,790	7,491	4,299	20,778	11,909	8,869
四. 退 職 手 当 債	800	-	-	-	800	-	800
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(280)	(280)	-	-	-	-	-
総 計	(280)	(280)	-	-	-	-	-
	120,084	47,920	29,527	18,393	72,164	39,400	32,764
(資金区分)							
公 的 資 金	47,920	47,920	29,527	18,393	-	-	-
民 間 等 資 金	72,164	-	-	-	72,164	39,400	32,764

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

19. 地 方 債 計 画 の 推 移 (資金別)

(単位 億円, %)

区分	項 目	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	
地 方 債 計 画	普 通 会 計 分	118,329	134,939	114,772	115,954	112,723	107,008	97,761	88,938	92,068	92,218	94,294	
	通 常 分	48,143	42,070	39,779	42,621	40,791	42,356	43,811	42,258	42,816	43,553	52,926	
	特 別 分	70,186	92,869	74,993	73,333	71,932	64,652	53,950	46,680	49,252	48,665	41,368	
	公 営 企 業 会 計 等 分	23,515	24,037	22,568	24,347	23,875	22,819	24,303	23,524	24,377	24,291	25,790	
	合 計 ①	141,844	158,976	137,340	140,301	136,878	129,827	122,064	112,462	116,445	116,509	120,084	
	資 金 区 分	財 政 融 資 資 金 ②	39,340	43,390	37,310	38,870	36,810	34,530	32,690	28,335	28,680	28,102	29,527
		機 構 資 金 ③	18,330	21,590	18,930	21,740	21,720	20,500	19,710	18,160	18,117	17,799	18,393
		民 間 等 資 金	84,174	93,996	81,100	79,691	78,348	74,797	69,664	65,967	69,648	70,608	72,164
		市 場 公 募	36,700	43,000	42,000	44,400	44,400	42,600	40,000	36,900	38,200	38,200	39,400
		銀 行 等 引 受	47,474	50,996	39,100	35,291	33,948	32,197	29,664	29,067	31,448	32,408	32,764
財 政 融 資 資 金 比 率 ② / ①	27.7	27.3	27.2	27.7	26.9	26.6	26.8	25.2	24.6	24.1	24.6		
公 的 資 金 比 率 (②+③) / ①	40.7	40.9	40.9	43.2	42.8	42.4	42.9	41.3	40.2	39.4	39.9		
対 策 地 方 財 政	財 源 不 足 額	104,664	182,168	142,452	136,846	132,808	105,938	78,205	56,063	69,710	61,783	44,101	
	交 付 税 措 置 等	40,278	94,399	71,459	67,313	62,676	42,187	25,155	10,283	21,358	14,017	3,633	
	地 方 債 措 置	64,386	87,769	70,993	69,533	70,131	63,751	53,050	45,780	48,353	47,765	40,468	

(注) 銀行等引受には、共済等引受を含む。

20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移

(収入金ベース, 単位 億円, %)

区 分	国債発行総額 (A)		財政投融资特別会計国債 (B)		割合 (B/A)	
	当 初	実 績	当 初	実 績	当 初	実 績
平成13年度……	1,319,037	1,332,127	438,974	438,831	33.3	32.9
14……	1,339,683	1,364,271	343,527	318,435	25.6	23.3
15……	1,414,228	1,388,025	300,100	285,086	21.2	20.5
16……	1,623,407	1,600,702	413,000	401,297	25.4	25.1
17……	1,695,051	1,650,379	313,000	282,494	18.5	17.1
18……	1,654,351	1,611,502	272,000	255,595	16.4	15.9
19……	1,438,380	1,413,410	186,000	167,696	12.9	11.9
20……	1,262,900	1,356,775	84,000	86,000	6.7	6.3
21……	1,322,854	1,518,453	80,000	94,100	6.0	6.2
22……	1,624,139	1,515,385	155,000	84,000	9.5	5.5
23……	1,695,943	1,761,680	140,000	131,000	8.3	7.4
24……	1,742,313	1,775,303	150,000	142,200	8.6	8.0
25……	1,705,452	1,643,114	110,000	107,000	6.4	6.5
26……	1,815,388	1,719,857	160,000	140,000	8.8	8.1
27……	1,700,241	1,638,691	140,000	134,000	8.2	8.2
28……	1,622,028	1,679,053	165,000	196,000	10.2	11.7
29……	1,539,633	1,520,134	120,000	120,000	7.8	7.9
30……	1,498,856	1,483,107	120,000	106,300	8.0	7.2
令和元……	1,487,293		120,000		8.1	

21. 国債及び国庫短期証券

保有者	24		25		26	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
一般政 府金 (除く公的)	175,526	1.8	235,469	2.3	214,543	2.1
公的年金	699,507	7.2	674,793	6.7	547,110	5.2
財政融資資金	43,963	0.5	6,000	0.1	30,566	0.3
日本銀行	1,278,814	13.1	2,010,605	20.0	2,746,067	26.3
銀行等	4,088,779	41.9	3,599,530	35.9	3,276,095	31.4
生損保等	1,921,039	19.7	1,940,658	19.3	2,004,030	19.2
年金基金	331,363	3.4	351,582	3.5	353,772	3.4
海外	820,574	8.4	816,085	8.1	977,347	9.4
家計	228,567	2.3	200,321	2.0	158,406	1.5
その他	159,938	1.6	194,436	1.9	128,231	1.2
合計	9,748,070	100.0	10,029,479	100.0	10,436,167	100.0

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 1. 「国債」は「財投債」を含む。

2. 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

3. 「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。

の保有者別内訳の推移

(時価ベース, 単位 億円, %)

27		28		29		30	
	構成比		構成比		構成比		構成比
42,202	0.4	40,117	0.4	36,007	0.3	33,032	0.3
533,010	4.9	490,275	4.5	463,938	4.2	456,903	4.1
5	0.0	10	0.0	10	0.0	5	0.0
3,644,155	33.8	4,273,429	39.4	4,590,281	41.8	4,859,898	43.2
2,719,971	25.2	2,221,676	20.5	2,042,760	18.6	1,815,856	16.1
2,149,577	19.9	2,090,644	19.3	2,089,710	19.0	2,109,544	18.7
351,310	3.3	324,532	3.0	317,629	2.9	311,167	2.8
1,106,863	10.3	1,165,888	10.8	1,198,992	10.9	1,426,627	12.7
123,732	1.1	125,273	1.2	123,823	1.1	132,585	1.2
120,651	1.1	105,086	1.0	108,107	1.0	108,495	1.0
10,791,476	100.0	10,836,930	100.0	10,971,257	100.0	11,254,112	100.0

IV 金 利 ・

22. 各 種 金

改定年月	30年9月	30. 10	30. 11	30. 12	31. 1	31. 2
基準割引率および基準貸付利率	0.30					
定期預金 (1年)	0.010					
定額貯金 (3年以上)	0.010					
利付国債 (10年)	0.113 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 99.87 \end{smallmatrix} \right)$	0.141 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 99.59 \end{smallmatrix} \right)$	0.135 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 99.65 \end{smallmatrix} \right)$	0.074 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.25 \end{smallmatrix} \right)$	0.015 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 100.84 \end{smallmatrix} \right)$	-0.013 $\left(\begin{smallmatrix} 0.1 \\ 101.12 \end{smallmatrix} \right)$
政府保証債 (10年)	0.209 $\left(\begin{smallmatrix} 0.209 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.219 $\left(\begin{smallmatrix} 0.219 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.209 $\left(\begin{smallmatrix} 0.209 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.160 $\left(\begin{smallmatrix} 0.160 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.095 $\left(\begin{smallmatrix} 0.095 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.085 $\left(\begin{smallmatrix} 0.085 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$
公募地方債 (10年)	0.220 $\left(\begin{smallmatrix} 0.220 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.254 $\left(\begin{smallmatrix} 0.254 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.225 $\left(\begin{smallmatrix} 0.225 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.160 $\left(\begin{smallmatrix} 0.160 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.120 $\left(\begin{smallmatrix} 0.120 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.105 $\left(\begin{smallmatrix} 0.105 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$
事業債 (10年)		0.439 $\left(\begin{smallmatrix} 0.439 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.455 $\left(\begin{smallmatrix} 0.455 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.505 $\left(\begin{smallmatrix} 0.505 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$		0.400 $\left(\begin{smallmatrix} 0.400 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$
		0.514 $\left(\begin{smallmatrix} 0.514 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.390 $\left(\begin{smallmatrix} 0.390 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.280 $\left(\begin{smallmatrix} 0.280 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$		
		0.444 $\left(\begin{smallmatrix} 0.444 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$	0.420 $\left(\begin{smallmatrix} 0.420 \\ 100.00 \end{smallmatrix} \right)$			
長期プライム	1.00					
財政融資資金 貸付金利	0.2			0.08	0.03	0.01

- (注) 1. 括弧書き上段は表面利率、括弧書き下段は発行価格である。
2. 定期預金(1年)は、東京三菱UFJ銀行スーパー定期(300万円未満)に適用される金利である。
3. 政府保証債(10年)は、地方公共団体金融機構が発行する債券の平均利回りである。
4. 公募地方債(10年)は、東京都が発行する債券の平均利回りである。
5. 事業債(10年)は、電力会社が発行する債券の平均利回りである。
6. 財政融資資金貸付金利は、満期一括償還9年超10年以内の貸付金に適用される金利である。

他
の
推
移

の
利

(単位 円, %)

31.3	31.4	元.5	元.6	元.7	元.8
-0.002 $\left(\frac{0.1}{101.00}\right)$	-0.060 $\left(\frac{0.1}{101.61}\right)$	-0.060 $\left(\frac{0.1}{101.59}\right)$	-0.106 $\left(\frac{0.1}{102.04}\right)$	-0.139 $\left(\frac{0.1}{102.42}\right)$	-0.152 $\left(\frac{0.1}{102.53}\right)$
0.105 $\left(\frac{0.105}{100.00}\right)$	0.040 $\left(\frac{0.040}{100.00}\right)$		0.005 $\left(\frac{0.005}{100.00}\right)$	0.001 $\left(\frac{0.001}{100.00}\right)$	
0.085 $\left(\frac{0.085}{100.00}\right)$	0.075 $\left(\frac{0.075}{100.00}\right)$		0.050 $\left(\frac{0.050}{100.00}\right)$		
		0.475 $\left(\frac{0.475}{100.00}\right)$			
	0.465 $\left(\frac{0.465}{100.00}\right)$	0.340 $\left(\frac{0.340}{100.00}\right)$	0.405 $\left(\frac{0.405}{100.00}\right)$	0.224 $\left(\frac{0.224}{100.00}\right)$	
	0.500 $\left(\frac{0.500}{100.00}\right)$	0.355 $\left(\frac{0.355}{100.00}\right)$	0.274 $\left(\frac{0.274}{100.00}\right)$	0.324 $\left(\frac{0.324}{100.00}\right)$	
		0.430 $\left(\frac{0.430}{100.00}\right)$			
				0.95	
	0.006	0.008	0.006	0.004	

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(1) 資金運用部資金預託及び

改定年月 区分		36年	47年	48		49		50	52		53	54
		4月～	9月	6	11	2	10	12	6	10	5	6
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	2.00										
	3月以上1年未満	3.50										
	1年以上3年未満	4.50										
	3年以上5年未満	5.00										
	5年以上7年未満	5.50										
	7年以上	6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65
貸付金利(基準)		6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65

改定年月 区分		63	平成元		2							
		12	7	12	2	4	6	8	9	10	11	12
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満											
	1年以上3年未満											
	3年以上5年未満	4.75	5.00									
	5年以上7年未満	4.80	5.05	5.35	5.50							
	7年以上	4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90
貸付金利(基準)		4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90

改定年月 区分		6		7						8		
		8	11	2	4	5	6	7	10	3	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満											
	3月以上1年未満						3.45	3.05	2.95	3.20	3.10	2.90
	1年以上3年未満	4.35	4.50	4.05	3.70	3.50	3.10	3.00	3.25	3.15	2.95	
	3年以上5年未満	4.40	4.65	4.55	4.10	3.75	3.55	3.15	3.05	3.30	3.20	3.00
	5年以上7年未満	4.45	4.70	4.60	4.15	3.80	3.60	3.20	3.10	3.35	3.25	3.05
	7年以上	4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10
貸付金利(基準)		4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10

改定年月 区分		10			11							
		9	10	12	1	2	4	5	6	7	9	10
預託金利	預託期間											
	1月以上3月未満	0.40	0.20	0.30	0.10	0.05						
	3月以上1年未満	0.50	0.30	0.40	0.35	0.20	0.15	0.10	0.05	0.05		
	1年以上3年未満	0.80	0.50	0.80	0.50	0.35	0.20	0.40	0.55	0.30		
	3年以上5年未満	1.10	0.70	1.20	1.00	0.75	0.55	0.80	1.15	0.85		
	5年以上7年未満	1.40	0.90	1.00	1.70	1.65	1.50	1.10	0.95	1.20	1.55	1.30
	7年以上	1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90
貸付金利(基準)		1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90

- (注) 1. 預託金利については、62年3月以降法定制を改めて政令で定めることとなった。
 2. 7年以上の預託金利については、昭和36年4月から61年3月改定分まで法定金利(6.0%)のほかに特別利子が付されている。
 3. 預託金利及び貸付金利の変更は、新規の預託及び貸付分から適用することとされている。

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

区分 改定年月	預													託				
	預託期間	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	
13	4	0.04	0.05	0.05	0.05	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	
	5	0.02	0.02	0.03	0.03				0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.5	
	6	0.01	0.01	0.01	0.01				0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	
	7							0.1	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0		1.2	1.3	1.4	
	8	0.02	0.03	0.02	0.02			0.2	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	
	9	0.01	0.01	0.01						0.6	0.8				1.3			
	10				0.01					0.7				1.4				
	11									0.6				1.3				
	12		0.02	0.02	0.02			0.4		0.7								
	14	1	0.03	0.03	0.03	0.03												
		2	0.01	0.01	0.01	0.01												
		3								0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6
4								0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.7	
5										0.5	0.7					1.6	1.7	
6										0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	
7								0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	
8										0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	
9						0.02		0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	
10						0.1		0.2	0.4	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.3	
11						0.05		0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.3	
12						0.1		0.2	0.2	0.4	0.6	0.7	0.7	1.0	1.1	1.1	1.2	
15	1						0.1				0.5		0.8	0.9	1.0			
	2					0.05							0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	
	3												0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	
	4									0.3	0.4		0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	
	5					0.1		0.1	0.2			0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	
	6					0.04							0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	
	7					0.03		0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	
	8					0.1		0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	
	9			0.02	0.05	0.3	0.5	0.8	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	
	10				0.03	0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	
	11				0.02	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	
	12			0.01	0.01	0.1	0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	
16	1							0.2	0.4			1.1		1.3	1.4	1.4	1.5	
	2								0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	
	3								0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	
	4							0.3	0.5		0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	
	5										0.8				1.6		1.7	
	6									0.7	0.9					1.7	1.7	
	7									0.8	1.0	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	
	8				0.03	0.2	0.4	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	
	9					0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	
	10				0.02		0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	
	11				0.01		0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	
	12						0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	
17	1									0.7								
	2								0.5			1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	
	3								0.7	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	
	4							0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	
	5							0.2	0.3		0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	
	6									0.4	0.7	0.9		1.2		1.4	1.4	
	7									0.5	0.8						1.4	
	8					0.04				0.5	0.8							1.4
	9					0.1				0.6	0.9							1.6
	10					0.2				0.7	1.0							1.6
	11				0.02	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
	12				0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定 年月	区分	預 託																
		預託期間	1月 以上 3月 未満	3月 以上 6月 未満	6月 以上 1年 未満	1年 以上 2年 未満	2年 以上 3年 未満	3年 以上 4年 未満	4年 以上 5年 未満	5年 以上 6年 未満	6年 以上 7年 未満	7年 以上 8年 未満	8年 以上 9年 未満	9年 以上 10年 未満	10年 以上 11年 未満	11年 以上 12年 未満	12年 以上 13年 未満	13年 以上 14年 未満
18	1	↓	↓	0.03	↓	0.3	↓	↓	↓	↓	1.1	↓	↓	1.4	↓	1.5	1.6	
	2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.3	↓	↓	1.6	↓	1.7	1.8	
	3	↓	0.06	0.07	0.2	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	↓	↓	↓	↓	
	4	0.03	↓	0.16	0.3	0.6	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	
	5	0.05	0.17	0.25	0.5	0.8	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	
	6	0.11	0.30	0.39	0.6	↓	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	
	7	0.21	0.36	0.43	↓	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	↓	2.0	2.1	2.1	2.1	
	8	0.32	0.35	0.41	↓	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	
	9	↓	0.34	0.38	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	
	10	0.30	0.32	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.8	1.9	1.9
	11	↓	0.38	0.47	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	↓	0.32	0.44	0.52	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
19	1	↓	0.42	0.51	0.54	0.7	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
	2	0.32	0.43	0.50	0.5	0.7	0.9	↓	↓	1.2	↓	↓	↓	1.6	↓	↓	↓	↓
	3	0.56	0.58	0.62	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	1.3	1.4	1.5	↓	↓	1.7	↓	1.8
	4	0.54	0.56	0.60	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.9
	5	0.55	0.57	0.61	0.7	0.9	1.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.8
	6	0.54	0.58	0.69	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
	7	0.55	0.64	0.72	↓	↓	↓	↓	1.4	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	↓
	8	0.51	↓	↓	↓	↓	↓	1.1	1.2	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9
	9	0.61	0.62	0.68	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8
	10	0.52	0.55	0.62	0.65	↓	1.0	1.1	↓	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9
	11	0.53	0.57	↓	↓	↓	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	↓	1.7	1.8
	12	0.54	0.55	0.56	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7
20	1	↓	0.56	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	2	0.51	0.55	0.54	0.53	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	0.55	0.56	0.55	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.58	0.57	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.56	0.58	0.59	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
	6	0.55	↓	0.61	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
	7	0.56	↓	0.59	↓	0.8	↓	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9
	8	0.54	0.57	0.57	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7
	9	0.58	0.58	↓	↓	↓	↓	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	↓	1.3	↓	1.5	1.6	↓
	10	0.56	↓	0.56	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	0.45	0.44	0.44	0.45	0.5	0.7	0.8	0.9	↓	1.0	1.3	↓	↓	1.5	1.6	1.7	1.8
	12	0.46	0.47	0.47	0.5	0.6	↓	↓	↓	↓	0.9	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
21	1	0.15	0.19	0.20	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	
	2	0.22	0.29	0.30	0.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.1	1.3	1.4	↓	1.5	1.6	
	3	↓	0.26	0.27	↓	↓	↓	0.5	0.6	↓	↓	1.0	1.2	1.3	↓	↓	↓	
	4	0.16	0.22	0.24	↓	↓	↓	0.7	↓	↓	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
	5	0.15	0.21	0.22	0.25	↓	↓	↓	↓	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	↓	↓
	6	↓	0.18	0.19	0.2	↓	↓	↓	↓	0.8	↓	1.2	↓	1.5	↓	↓	1.7	1.8
	7	0.13	0.14	0.16	↓	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6	1.6
	8	↓	0.15	0.17	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	↓	1.7
	9	0.14	0.14	0.16	↓	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	↓	1.6
	10	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	↓	0.15	0.17	↓	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	↓
	12	0.11	0.12	0.13	0.14	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6
22	1	0.12	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7
	2	0.11	0.11	↓	0.12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.4	↓	↓	↓
	3	↓	0.12	↓	0.13	0.15	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.3	1.4	↓	↓
	4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	↓	1.1	1.3	1.4	1.5	↓	↓
	5	↓	0.11	0.12	↓	↓	↓	↓	↓	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6
	6	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.4	↓	↓	0.9	↓	↓	↓	↓	↓

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定年月	区分	預託																				
		預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満	14年以上15年未満	15年以上16年未満	16年以上17年未満	17年以上18年未満
27	1								0.01	0.01	0.02	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	
	2								0.03	0.05	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	
	3								0.01	0.01			0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	
	4								0.02	0.03			0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	
	5								0.01	0.02			0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0
	6									0.01	0.04			0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0
	7									0.02	0.1			0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0
	8									0.01	0.05			0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0
	9									0.01	0.04			0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0
	10										0.03			0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0
	11										0.05			0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0
	12										0.04			0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0
28	1								0.01	0.02	0.03	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	
	2									0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	
	3															0.01	0.04	0.1	0.2	0.2	0.3	
	4																0.01	0.04	0.1	0.1	0.2	
	5																	0.01	0.02	0.1	0.1	
	6																		0.01	0.1	0.1	0.1
	7																			0.01	0.1	0.1
	8																				0.01	0.1
	9																					0.01
	10																					0.01
	11																					0.01
	12																					0.01
29	1													0.05	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	
	2													0.01	0.03	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	
	3														0.02	0.04	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	
	4															0.01	0.05	0.1	0.2	0.3	0.4	
	5																0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	
	6																	0.1	0.2	0.3	0.4	
	7																		0.1	0.2	0.3	
	8																			0.1	0.2	
	9																				0.1	
	10																				0.1	
	11																				0.1	
	12																				0.1	
30	1														0.04	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	
	2														0.02	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	
	3														0.01	0.03	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	
	4															0.01	0.03	0.1	0.2	0.3	0.4	
	5																0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	
	6																	0.1	0.2	0.3	0.4	
	7																		0.1	0.2	0.3	
	8																			0.1	0.2	
	9																				0.1	
	10																				0.1	
	11																				0.1	
	12																				0.1	
31	1														0.01	0.03	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	
	2															0.01	0.03	0.1	0.2	0.3	0.3	
元	3															0.05	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	
	4																0.05	0.1	0.2	0.3	0.3	
	5																	0.05	0.1	0.2	0.3	
	6	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.005	0.007	0.01	0.01	0.1	0.1
	7	0.002	0.004	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.005	0.007	0.01	0.01	0.1
	8	0.003	0.004	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.005	0.007	0.01	0.01	0.1
	9	0.004	0.005	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.005	0.007	0.01	0.01	0.1

(注) 27年3月の31年以上の預託期間における預託金利については、4月1日から4月9日までを適用日とする。

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

1. 満期一括償還

貸付期間	金利
5年以内	0.002%
5年超6年以内	0.002%
6年超7年以内	0.002%
7年超8年以内	0.002%
8年超9年以内	0.002%
9年超10年以内	0.003%
14年超15年以内	0.007%
19年超20年以内	0.06%

2. 元金均等償還

(1) 半年賦, 全期間固定金利貸付

① 据置期間5年以内

貸付期間	据置期間					
	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
10年超11年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.003%
11年超12年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
12年超13年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.004%
13年超14年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
14年超15年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
15年超16年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
16年超17年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.006%
17年超18年以内	0.006%	0.006%	0.006%	0.006%	0.006%	0.006%
18年超19年以内	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%
19年超20年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
24年超25年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.05%	0.05%	0.05%
25年超26年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
26年超27年以内	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
27年超28年以内	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
28年超29年以内	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%
29年超30年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
30年超31年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
31年超32年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
32年超33年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
33年超34年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
34年超35年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
35年超36年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
36年超37年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
37年超38年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
38年超39年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
39年超40年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和元年9月1日現在)

②据置期間5年超

貸付期間(据置期間)	金利	
14年超15年以内(5年超6年以内)	0.005%	
19年超20年以内(5年超6年以内)	0.02%	
24年超25年以内(5年超6年以内)	0.05%	
29年超30年以内(5年超6年以内)	0.08%	
	(19年超20年以内)	0.2%
34年超35年以内(5年超6年以内)	0.1%	
39年超40年以内(5年超6年以内)	0.2%	
	(9年超10年以内)	0.2%
	(29年超30年以内)	0.2%

(2) 半年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
10年超11年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
11年超12年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
12年超13年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
13年超14年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
14年超15年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
15年超16年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
16年超17年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
17年超18年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
18年超19年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
19年超20年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
20年超21年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
21年超22年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
22年超23年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
23年超24年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
24年超25年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
25年超26年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
26年超27年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
27年超28年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
28年超29年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
29年超30年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
30年超31年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
31年超32年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
32年超33年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
33年超34年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
34年超35年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
35年超36年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
36年超37年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
37年超38年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
38年超39年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
39年超40年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
24年超25年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
27年超28年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
28年超29年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
29年超30年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
30年超31年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
31年超32年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
32年超33年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
33年超34年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
34年超35年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
35年超36年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.05%
36年超37年以内	0.04%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
37年超38年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
38年超39年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
39年超40年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
31年超32年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
32年超33年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
33年超34年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.1%	0.1%
34年超35年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
35年超36年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
36年超37年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
37年超38年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
38年超39年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
39年超40年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.002%	0.002%	0.002%
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和元年9月1日現在)(続)

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

当初5年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%

3. 元利均等償還

(1) 半年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
10年超11年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.003%
11年超12年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%
12年超13年以内	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.003%	0.004%
13年超14年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
14年超15年以内	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%	0.004%
15年超16年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%
16年超17年以内	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.006%
17年超18年以内	0.006%	0.006%	0.006%	0.006%	0.006%	0.006%
18年超19年以内	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%	0.008%
19年超20年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
24年超25年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.05%	0.05%	0.05%
25年超26年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
26年超27年以内	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
27年超28年以内	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.07%
28年超29年以内	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%
29年超30年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
30年超31年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
31年超32年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
32年超33年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
33年超34年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
34年超35年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
35年超36年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
36年超37年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
37年超38年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
38年超39年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
39年超40年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(2) 半年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
10年超11年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
11年超12年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
12年超13年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
13年超14年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
14年超15年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
15年超16年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
16年超17年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
17年超18年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
18年超19年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
19年超20年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
20年超21年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
21年超22年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
22年超23年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
23年超24年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
24年超25年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
25年超26年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
26年超27年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
27年超28年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
28年超29年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
29年超30年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
30年超31年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
31年超32年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
32年超33年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
33年超34年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
34年超35年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
35年超36年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
36年超37年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
37年超38年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
38年超39年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
39年超40年以内	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%

23. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
21年超22年以内	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%
22年超23年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
23年超24年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
24年超25年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
25年超26年以内	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
26年超27年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
27年超28年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
28年超29年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
29年超30年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
30年超31年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
31年超32年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
32年超33年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
33年超34年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
34年超35年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
35年超36年以内	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.05%	0.05%
36年超37年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
37年超38年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
38年超39年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
39年超40年以内	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
31年超32年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
32年超33年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
33年超34年以内	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.1%	0.1%
34年超35年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
35年超36年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
36年超37年以内	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
37年超38年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
38年超39年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
39年超40年以内	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和元年9月1日現在)(続)

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

①据置期間2年以内

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	0.002%	0.002%	0.002%
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%

②据置期間2年超

貸付期間 (据置期間)	金利
12年超13年以内 (2年超3年以内)	0.004%
13年超14年以内 (3年超4年以内)	0.004%

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

当初5年間の金利

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.002%	0.002%	0.002%
6年超7年以内	0.002%	0.002%	0.002%
7年超8年以内	0.002%	0.002%	0.002%
8年超9年以内	0.002%	0.002%	0.002%
9年超10年以内	0.002%	0.002%	0.002%

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
(特 別 会 計)					
食料安定供給特別会計	貸 付	0.004%	13年以内	年賦元利均等償還	3年以内
エネルギー対策特別会計	貸 付	0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
(政 府 関 係 機 関)					
株式会社日本政策金融公庫	貸 付	(国民一般向け業務)			
		i) 0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 令和元年度における貸付けのうち、4,350億円			
		0.002%	9年以内	半年賦元金均等償還	-
		iii) 令和元年度における貸付けのうち、1,100億円			
		0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		(中小企業者向け業務)			
		i) 0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.002%	5年以内	満期一括償還	-
		iii) 令和元年度における貸付けのうち、4,457億円			
		0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和元年度における貸付けのうち、1,783億円			
		0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 挑戦支援資本強化特例制度に係る貸付け			
		0.002%	7年以内	満期一括償還	-
		(農林水産業者向け業務)			
		i) 0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		ii) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.003%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		iii) 令和元年度における貸付けのうち、1,400億円			
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和元年度における貸付けのうち、1,250億円			
		0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 令和元年度における貸付けのうち、150億円			
		0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.003%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		vii) 令和元年度における貸付けのうち、65億円			
		0.2%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内
		(特定事業等促進円滑化業務)			
		〈特定事業促進円滑化業務〉			
		i) 0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		ii) 令和元年度における貸付けのうち、200億円			
		0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	2年以内

の 融 通 条 件 (令和元年9月1日現在)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金				
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間		
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	貸 付	〈事業再編促進円滑化業務〉				
		iii)	0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		iv)	令和元年度における貸付けのうち、200億円			
			0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		v)	令和元年度における貸付けのうち、1,000億円			
			0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		vi)	特定事業促進円滑化業務及び事業再編促進円滑化業務に係る貸付けのうち、20年以内（3年以内の据置期間を含む。）、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）及び10年以内（2年以内の据置期間を含む。）の貸付金額については、共通する償還期限毎に合算した貸付金額の総額の範囲内で増額することができる。ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。			
		〈危機対応円滑化業務〉				
		i)	指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。以下同じ。）への貸付条件に合わせて、5年以上20年以内（1年以上3年以内の据置期間を含む。）			
			ただし、指定金融機関への貸付条件を満期一括償還とする貸付に係る貸付けについては、5年以上10年以内（満期一括償還）とすることができる。			
		ii)	指定金融機関への貸付条件が10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		iii)	指定金融機関への貸付条件が5年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（5年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		iv)	指定金融機関への貸付条件が5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		i)	0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
ii)	5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け					
	0.002%	5年以内	満期一括償還	-		
iii)	令和元年度における貸付けのうち、525億円					
	0.002%	7年以内	半年賦元金均等償還	1年以内		
iv)	令和元年度における貸付けのうち、222億円					
	0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
v)	令和元年度における貸付けのうち、166億円					
	0.04%	25年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
vi)	10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け					
	0.003%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
	0.003%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
	貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
vii)	10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け					
	0.003%	25年以内	半年賦元金均等償還	2年以内		
	貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	貸 付	i)	0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		ii)	外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付け			
			0.06%	20年以内	満期一括償還	-
			0.007%	15年以内	満期一括償還	-
		0.003%	10年以内	満期一括償還	-	

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金				
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間		
独立行政法人国際協力機構	貸 付	0.002%	7年以内	満期一括償還	-	
		iii) ii) の令和元年度における貸付けのうち、1,928億円	0.002%	5年以内	満期一括償還	-
		(有償資金協力業務)				
		i) 0.005%	15年以内	半年賦元金均等償還	6年以内	
		ii) 令和元年度における貸付けのうち、900億円	0.2%	40年以内	半年賦元金均等償還	6年以内
		iii) 令和元年度における貸付けのうち、1,200億円	0.1%	35年以内	半年賦元金均等償還	6年以内
		iv) 令和元年度における貸付けのうち、500億円	0.08%	30年以内	半年賦元金均等償還	6年以内
		v) 令和元年度における貸付けのうち、1,050億円	0.05%	25年以内	半年賦元金均等償還	6年以内
		vi) 令和元年度における貸付けのうち、600億円	0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	6年以内
		(独立行政法人等) 日本私立学校振興・共済事業団	貸 付	i) 0.08%	30年以内	半年賦元金均等償還
ii) 令和元年度における貸付けのうち、164億円	0.02%			20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
iii) 令和元年度における貸付けのうち、45億円	0.002%			10年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
独立行政法人日本学生支援機構	貸 付	i) 0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	-	
		ii) 学資の返還期間の状況に応じて、15年以内とする貸付け	0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iii) 学資の返還期間の状況に応じて、5年以内とする貸付け	0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け	0.002%	20年以内	半年賦元金均等償還	-
			0.002%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。				
独立行政法人福祉医療機構	貸 付	(一般勘定)				
		i) 0.02%	20年以内	半年賦元金均等償還	1年以内	
		10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け	0.003%	20年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。				
		ii) 令和元年度における貸付けのうち、2,156億円	0.08%	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け	0.003%	30年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。				
		iii) 令和元年度における貸付けのうち、130億円				

の 融 通 条 件 (令和元年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
独立行政法人国立病院機構	貸 付	0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 福祉貸付のうち経営資金に係る貸付け並びに医療貸付のうち機械購入資金及び長期運転資金に係る貸付け			
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		v) 医療貸付のうち地域医療構想支援資金に係る貸付け			
		0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	4年以内
国立研究開発法人国立がん研究センター	貸 付	i) 0.08%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	貸 付	i) 0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 令和元年度における貸付けのうち, 1億円			
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	貸 付	i) 0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	貸 付	0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		i) 0.08%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 医療機械整備に係る貸付け			
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	-
		i) 0.08%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	ii) 令和元年度における貸付けのうち, 204億円			
		0.003%	25年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
		ただし, 10年経過ごと金利見直し貸付けとし, 貸付利率は, 貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		iii) 令和元年度における貸付けのうち, 6億円			
		0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 医療機械整備に係る貸付け			
		0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	(建設勘定)			
		i) 0.002%	10年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 鉄道施設に係る譲渡代金の回収期間が5年以上10年未満			
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
(海事勘定)					

24. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
		i) 0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
		0.002%	15年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
独立行政法人住宅金融支援機構	貸 付	0.04%	25年以内	半年賦元金均等償還	-
		ただし、災害対応に係る融資の状況に応じて、30年以内、20年以内、15年以内、10年以内又は5年以内とすることができる。			
独立行政法人都市再生機構	貸 付	0.08%	30年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	貸 付	0.2%	40年以内	半年賦元金均等償還	30年以内
独立行政法人水資源機構	貸 付	0.05%	25年以内	半年賦元金均等償還	5年以内
国立研究開発法人森林研究・整備機構	貸 付	0.003%	20年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		ただし10年経過後金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	貸 付	(石油天然ガス等勘定)			
		0.003%	13年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		(金属鉱業一般勘定)			
		i) 0.004%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
		ii) 鉱害防止資金のうち坑廃水の処理に必要な資金に係る貸付け			
		0.002%	5年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
(地方公共団体)	貸 付	※	25年以内	原則として、 半年賦元利均等償還 又は 半年賦元金均等償還	5年以内
地方公共団体		ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。 ※事業毎の償還期間に応じ、貸付利率が異なる。			
		i) 5年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		ii) 10年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		iii) 15年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して15年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（15年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			

の 融 通 条 件 (令和元年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
(特 殊 会 社 等) 株式会社日本政策投資銀行	貸 付	iv) 20年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して20年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(20年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		v) 30年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して30年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(30年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		i)	0.003%	10年以内 満期一括償還	-
		ii)	令和元年度における貸付けのうち1,200億円 0.02%	20年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		iii)	令和元年度における貸付けのうち200億円 0.006%	17年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		iv)	令和元年度における貸付けのうち900億円 0.004%	15年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
新 潟 西 国 際 空 港 株 式 会 社	貸 付	v)	令和元年度における貸付けのうち200億円 0.003%	12年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
			0.2%	40年以内 半年賦元金均等償還	10年以内

(注) 貸付金について元利金の延滞があったときは、元利金支払期日の翌日から延滞元利金支払の当日まで、延滞金額につき年10%の割合の違約金を徴収するものとする。

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社日本 政策金融公庫 国民一般向 け業務	一 般 貸 付	1.16~2.57	10〔一部20年〕年以内	2年以内
	新 企 業 育 成 貸 付	0.30~2.57	20年 〃	2年 〃
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.30~2.57	20年 〃	2年 〃
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.30~2.57	20年 〃	2年 〃
	食 品 貸 付	0.30~2.57	20年 〃	2年 〃
	セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.16~2.16	8〔一部15年〕年 〃	3年 〃
	企 業 再 生 貸 付	0.51~2.22	20年 〃	2年 〃
	小規模事業者経営改善資金貸付	1.21.0.76~1.82	10〔一部20年〕年 〃	2〔一部3年〕年 〃
	生 活 衛 生 資 金 貸 付	0.30~2.70	13~20〔一部30年〕年 〃	2年 〃
	衛 生 環 境 激 変 対 策 特 別 貸 付	0.30~2.16	7年 〃	2年 〃
	生 活 衛 生 関 係 営 業 セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.16~2.16	8年 〃	3年 〃
	生 活 衛 生 関 係 営 業 企 業 再 生 貸 付	0.76~1.82	15〔一部20年〕年 〃	2年 〃
	生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付	1.21	10年 〃	2年 〃
	災 害 貸 付	各融資制度の定められ た利率	各融資制度の定められた期 間	同左
	東日本大震災復興特別貸付	0.05~2.16	20〔一部15年〕年 〃	5〔一部3年〕年 〃
	平成28年熊本地震特別貸付	0.05~2.16	20〔一部15年〕年 〃	5〔一部3年〕年 〃
	平成30年7月豪雨特別貸付	0.05~2.22	20〔一部15年〕年 〃	5年 〃
	恩 給 担 保 貸 付	恩給等を担保0.51 共済年金等を担保1.71	4年 〃	-
	記 名 国 債 担 保 貸 付	0.51	担保国債の最終償還日まで の期間	-
	教 育 資 金 貸 付	1.71 (母子家庭等は1.31)	15〔一部18年〕年 〃	在学期間 以内
中小企業者 向け業務	新 企 業 育 成 貸 付	0.30~1.17	20年 以内	5年 以内
	企 業 活 力 強 化 貸 付	0.30~1.17	20年 〃	5年 〃
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	0.30~1.17	20年 〃	2年 〃
	セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.11	15年 〃	3年 〃
	企 業 再 生 貸 付	0.46~1.17	20年 〃	2年 〃
	災 害 復 旧 貸 付	0.21~1.11	15年 〃	5年 〃
	東日本大震災復興特別貸付	0.05~1.17	20年 〃	5年 〃
	平成28年熊本地震特別貸付	0.21~1.17	20年 〃	5年 〃
	平成30年7月豪雨特別貸付	0.21~1.17	20年 〃	5年 〃
農林水産業 者向け業務	農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	0.07	25年 以内	10年 以内
	青 年 等 就 農 資 金	無利子	12年 〃	5年 〃
	経 営 体 育 成 強 化 資 金	0.07	25年 〃	3~10年 〃
	農 業 改 良 資 金	無利子	12年 〃	5年 〃
	林 業 構 造 改 善 事 業 推 進 資 金	0.07~1.22	20年 〃	3年 〃
	林 業 経 営 育 成 資 金	0.07~0.22	10~35年 〃	2~25年 〃
	漁 業 経 営 改 善 支 援 資 金	0.07~0.22	10,15年 〃	3,5年 〃
	中 山 間 地 域 活 性 化 資 金	0.07~0.44	15,25年 〃	3,8年 〃
	振 興 山 村 ・ 過 疎 地 域 経 営 改 善 資 金	0.07~1.22	25年 〃	8年 〃
	農 業 基 盤 整 備 資 金	0.07~0.22	25年 〃	3,10年 〃
	担 い 手 育 成 農 地 集 積 資 金	無利子	25年 〃	10年 〃

貸 出 条 件 一 覧

(令和元年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	林業基盤整備資金	0.07~0.22	15~55年 ♪	3~35年 ♪
	森林整備活性化資金	無利子	20,30年 ♪	20年 ♪
	漁業基盤整備資金	0.07~0.22	20年 ♪	3年 ♪
	農林漁業施設資金	0.07~4.90	10~30年 ♪	2~10年 ♪
	畜産経営環境調和推進資金	0.07	15,20年 ♪	3年 ♪
	特定農産加工資金	0.16~0.34	15年 ♪	3年 ♪
	食品産業品質管理高度化促進資金	0.16~0.34	15年 ♪	3年 ♪
	水産加工資金	0.16~0.34	15年 ♪	3年 ♪
	食品流通改善資金	0.16~0.85	15,25年 ♪	3.5年 ♪
	食品安定供給施設整備資金	0.16~0.95	15年 ♪	3年 ♪
	新規用途事業等資金	0.66~0.69	15年 ♪	3年 ♪
	塩業資金	0.66~0.85	20年 ♪	3年 ♪
	農業競争力強化支援資金	0.16~0.22	20年 ♪	3年 ♪
	農林漁業セーフティネット資金	0.07	10年 ♪	3年 ♪
	漁業経営安定資金	0.07	15,20年 ♪	3年 ♪
特定事業等 促進円滑化 業務	特定事業促進円滑化業務	0.02	20年 以内	3年 以内
		0.004	15年 ♪	3年 ♪
		0.002	10年 ♪	2年 ♪
	事業再編促進円滑化業務	0.004	15年 ♪	3年 ♪
		0.02	20年 ♪	3年 ♪
	0.002	10年 ♪	2年 ♪	
危機対応円 滑化業務	—	指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。）に対する貸付けのために国から借入れる財政融資資金の融通条件と同じ条件とする。		
沖縄振興開発 金融公庫	産業開発資金 (基本資金)	0.65~0.80	原則10年 以内	原則3年 以内
	中小企業資金	0.81~0.87	原則10年 ♪	原則1年 ♪
	生業資金：設備 (基本資金)	1.61~1.80	原則10年 ♪	1年 ♪
	住宅資金 (個人住宅資金)	0.82	原則35年 ♪	—
	農林漁業資金	0.07	25年 ♪	10年 以内
	医療資金	0.41~0.60	原則30年 ♪	原則2年 ♪
	生活衛生資金 (一般貸付)	1.61~1.80	原則13年 ♪	原則1年 ♪
	恩給担保資金	0.51 恩給を担保 1.71 共済年金を担保	4年 ♪	—
	教育資金	1.71	原則15年 ♪	在学期間 以内
株式会社国際 協力銀行	輸 出 金 融	0.79	5年 以内	—
		0.76	5年超~8.5年 ♪	—
		0.76	8.5年超~	—
	輸 入 ・ 投 資 金 融 事 業 開 発 等 金 融	不特定 ♪	不特定 ♪	不特定 ♪
独立行政法人 国際協力機構	直 接 借 款	不特定	不特定	不特定
	海 外 投 融 資	♪	♪	♪

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
日本私立学校 振興・共済事 業団	一 般 施 設 費	0.32, 0.12, 0.02 (0.48, 0.28, 0.18), 0.302, 0.402)	20 (一部【30】・10・6年)年以内	2年以内
	教 育 環 境 整 備 費	0.302	一 般 5.5年 ♯	0.5年 ♯
	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等	0.302	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等 10年 ♯	2年 ♯
	災 害 復 旧 費	} 0.02	25年 ♯	2年 ♯
	特 別 災 害		20年 ♯	2年 ♯
	復 旧 特 別		25年 ♯	5年 ♯
	復 旧 一 般		1~5年目 無利子 6~7年目 0.001 8年目以降 0.001	
公 害 対 策 費	0.02	21年 ♯	3年 ♯	
特 別 施 設 費	0.42, 0.02 (0.58, 0.18), 0.402)	20 (一部【30】・10年)年 ♯	2年 ♯	
独立行政法人 日本学生支援 機構	第 一 種 学 資 金	無利子	(貸与終了後6カ月経過後)	在学中
	第 二 種 学 資 金		20年以内	
	在 学 中 卒 業 後	無利子 0.015 利率見直し方式 0.002 (当初利率・5年金利見直し) 上限 3.00 (増額貸与分は、原則と して上記利率に0.20上 乗せした利率)		
独立行政法人 福祉医療機構	福 祉 貸 付			
	社 会 福 祉 事 業 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	0.202~0.400 (0.203~0.204)	5~30年 以内	1~3年 以内
	経 営 資 金	0.802	3~10年 ♯	0.5~3年 ♯
	介 護 関 連 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	0.302~0.500 (0.303~0.304)	5~30年 ♯	1~3年 ♯
	経 営 資 金	0.802	3~10年 ♯	0.5~3年 ♯
	養 成 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	0.402~0.470 (0.403~0.404)	5~20年 ♯	1~2年 ♯
	有 料 老 人 ホ ー ム 設 置 ・ 整 備 資 金	0.702~0.770 (0.703~0.704)	5~20年 ♯	0.5~2年 ♯
	在 宅 サ ー ビ ス 事 業 等 設 置 ・ 整 備 資 金	0.702~0.770 (0.703~0.704)	5~20年 ♯	1~2年 ♯
	経 営 資 金	0.802	5~10年 ♯	0.5~3年 ♯
	認 可 を 目 指 す 認 可 外 保 育 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	0.202~0.270 (0.203~0.204)	5~20年 ♯	1~2年 ♯
	医 療 貸 付 病 院, 診 療 所 等 新 築, 増 改 築 資 金	0.202~0.900 (0.203~0.704)	10~30年 以内	1~3年 以内
	機 械 購 入, 長 期 運 転 資 金	0.270~1.002	3~10年 ♯	0.5~1年 ♯
介 護 老 人 保 健 施 設 等 新 築, 増 改 築, 設 置 ・ 整 備 資 金	0.302~0.500 (0.303~0.304)	7~30年 ♯	1~3年 ♯	

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和元年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	機械購入, 長期運転資金	0.802~1.002	3~8年 ♪	0.5~1年 ♪
	東日本大震災による災害貸付			
	福 祉 貸 付	無利子	5~39年 ♪	1~3年 ♪
	設 置 ・ 整 備 資 金			
	経 営 資 金	1~5年目 無利子	15年 ♪	2~5年 ♪
		6~7年目 0.200		
		8年目以降 0.200		
	医 療 貸 付			
	病 院, 診 療 所 等			
	新 築, 増 改 築 資 金	1~5年目 (7.2億円以内)	10~39年 ♪	5年 ♪
		無利子		
		1~5年目 (7.2億円超),		
		6~7年目 0.200 (0.200)		
		8年目以降		
		0.202~0.400 (0.203~0.204)		
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内)	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
		無利子		
		1~5年目 (7.2億円超),		
		6~7年目 0.200		
		8年目以降 0.200~0.202		
	介 護 老 人 保 健 施 設 等			
	新 築, 増 改 築, 設 置 ・ 整 備 資 金	1~5年目 (7.2億円以内)	7~39年 以内	5年 以内
		無利子		
		1~5年目 (7.2億円超),		
		6~7年目 0.200 (0.200)		
		8年目以降		
		0.202~0.400 (0.203~0.204)		
	機 械 購 入, 長 期 運 転 資 金	1~5年目 (7.2億円以内)	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
		無利子		
		1~5年目 (7.2億円超),		
		6~7年目 0.200		
		8年目以降 0.200~0.202		
	東日本大震災に係る災害復興資金の貸付			
	福 祉 貸 付			
	設 置 ・ 整 備 資 金	1~5年目 無利子	5~30年 ♪	1~3年 ♪
		6~7年目		
		0.200~0.300 (0.200)		
		8年目以降		
		0.202~0.770 (0.203~0.704)		

(注) 利率欄の () は10年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。

25. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)		
独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	施設の設置若しくは整備に必要な資金	0.08	30年以内	5年以内		
	〃	0.003	25年 〃	5年 〃		
	〃	0.004	15年 〃	1年 〃		
	設備の設置に必要な資金	0.002	10年 〃	-		
	〃	0.002	5年 〃	-		
独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	旅客船・貨物船建造 共有期間 9年以内	1.45 (1.45)	旅客船 { 鋼 船 11・14・15年 木 船 10年 軽合金船 9年 強化プラスチック チック船 7年	1年未満		
	〃 9年超10年以内	1.45 (1.45)				
	〃 10年超11年以内	1.45 (1.45)				
	〃 11年超12年以内	1.45 (1.45)				
	〃 12年超13年以内	1.45 (1.45)				
	〃 13年超14年以内	1.45 (1.45)	貨物船 10~15年	1年 〃		
	〃 14年超15年以内	1.45 (1.45)				
	〃 15年超16年以内	1.46 (1.46)				
	〃 16年超17年以内	1.46 (1.46)				
	〃 17年超18年以内	1.46 (1.46)				
(注) 利率欄の () は5年経過毎金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。						
独立行政法人 住宅金融支援 機構	災害復興住宅 (一般災害) {	建設・購入・補修	0.37 (据置期間0.37)	20, 25, 35年以内	1, 3年以内	
		高齢者向け返済特例	1.79	申込人の死亡時まで		
	災害復興住宅 (東日本大震災) {	建設・購入	0.37 (据置期間0.00)	25, 35年以内	5年 〃	
		補修	0.37 (据置期間0.37)	20年 〃	1年 〃	
		高齢者向け返済特例	1.79	申込人の死亡時まで		
	災害予防 {	地すべり等関連住宅	0.37	25, 35年以内	3年 〃	
		宅地防災工事	0.37	15年 〃		
	住宅改良 {	耐震改修 {	高齢者向け返済特例	0.57	申込人の死亡時まで	
			上記以外	10年 0.38 20年 0.57	10年以内 20年 〃	
		バリアフリーリフォーム	0.77	申込人の死亡時まで		
	まちづくり融資 {	建設 {	分譲住宅	0.59	2年以内	
			高齢者向け返済特例	0.77	申込人の死亡時まで	
		購入 {	非住宅等	1.36	35年以内	
	高齢者向け返済特例		0.77	申込人の死亡時まで		
賃貸住宅 {	建設	35年固定	1.37 (注)	35年以内		
		15年固定	0.86 (注)	35年 〃		
	サービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る購入資金	1.35	25年 〃	1年以内		
	改良	10年 0.55 20年 0.74	10年 〃 20年 〃			

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和元年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)		
	マシヨ共 ン用分改 良 財 形 住 宅	管 理 組 合	0.55	10年 ♪		
		区分 所有者	高 齢 者 向 け 返 済 特 例	0.77	申込人の死亡時まで	
			上 記 以 外	10年 0.90	10年 以内	
				20年 1.09	20年 ♪	
			5年固定	0.71	新築 35年 ♪	
			♪	♪	優良中古住宅以外 25年 ♪	
			♪	♪	優良中古住宅 35年 ♪	
		♪	改良 20年 ♪			
(注) 賃貸住宅については、令和元年度6月申込受付分で繰上返済制限制度利用有の場合の金利である。						
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構	国 内 探 鉱 資 金	0.002	7年 以内	2年 以内		
	海 外 探 鉱 資 金	0.004	15年 以内	5年 以内		
	鉱 害 防 止 資 金					
	使 用 済 特 定 施 設	0.254	15年 ♪	2年 ♪		
	坑 廃 水 処 理 事 業	0.002	5年 ♪	2年 ♪		
	鉱 害 防 止 事 業 基 金 拠 出	0.304	15年 ♪	2年 ♪		
	鉱 害 負 担 金 資 金	0.304	15年 ♪	2年 ♪		
株式会社日本 政策投資銀行	—	個別案件毎の事業内容・ リスク等を踏まえ、貸付 期間に応じた金利を設定。	事業の収益性、設備の耐用年数等を総合的に勘案。			

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
(政府関係機関)						
株式会社 日本政策金融公庫						
国民一般 向け業務	株式会社日本政 策金融公庫法	平20	独立して継続可能な事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係営業の衛生水準を高めるための資金等であつて、一般金融機関から融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものの供給	全額政府 出資 (4)	(6)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣 の認可
中小企業者 向け業務			中小企業の振興に必要な長期資金であつて、一般金融機関が供給することを困難とするものの供給、又は一般金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等			
農林水産業者 向け業務			農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期資金であつて、一般金融機関より融通を受けることが困難な資金の貸付等			
特定事業等促 進円滑化業務	* 1	平22	今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応するための業務			
危機対応円滑 化業務	株式会社日本政 策金融公庫法	平20	内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とするための業務			
沖縄振興開発 金融公庫	沖縄振興開発 金融公庫法	昭47	沖縄における産業の開発を促進するための資金、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給等	(4)	(10)	主務大臣
株式会 社 国際協力銀行	株式会 社 国際協力銀行法	平24	我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するため、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するための業務	日本政府 が全株式 を保有 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣 の認可
独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際協力機構法	平15	開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施等	全額政府 出資 (5)	[20]	主務大臣

の 法 規 制 等

(令和元年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 借入金	政 府 証 保	事業計 画・資 金計画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主務大臣	
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事					根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他		
(公庫の役員等(取締役、執行役及び監査役)) 主務大臣の認可			主務大臣の認可 (49)	(政府資金のみ) 主務大臣の認可 (49)	有り (55) * 3	国会議決 提出 (29) (30) (33) (44) (46)	(56)	○	○	○	地方債 政保債 ○ ● その他	指定金融 機関への 預金 ● 譲渡性預 金証券の 保有 ● 金銭信託 コール資 金の貸付 主務省令 で定める 方法 ○	財務大臣 厚生労働 大臣 (64) 経済産業 大臣 財務大臣 (64) 農林水産 大臣 財務大臣 (64) 経済産業 大臣 (35) * 5 (147) * 6 財務大臣 農林水産 大臣 経済産業 大臣 (64)	
主務大臣 の認可	主務大臣 の認可	主務大臣	主務大臣の認可 (27)	(政府資金、財形住宅貸付け資金のみ) 主務大臣の認可 (26)	(27-2)	主務大臣の認可 (23)	主務大臣の認可 (24) * 4	(28)	○	○	○	地方債 政保債 ○ ● その他	主務省令 で定める 方法 ○	内閣総理 大臣 財務大臣 (36)
(会社の役員等(取締役、執行役及び監査役)) 主務大臣の認可			主務大臣の認可 (社債の発行に係る基本方針の認可) (33)	主務大臣の認可 (外国通借借入れに係る基本方針の認可) (33)	主務大臣の認可 (35) * 3	主務大臣の認可 (16) (27) (29)	主務大臣の認可 (36)	○	○	○	地方債 政保債 ○ ● その他	譲渡性預 金証券の 保有 ● 金銭信託 コール資 金の貸付 主務省令 で定める 方法 ○ 指定金融 機関への 預金 ●	財務大臣	
理事長	理事長	主務大臣	主務大臣の認可 (機構債券の発行に係る基本方針の認可) (32)	主務大臣の認可 (32)	主務大臣の認可 (34) * 3	主務大臣の承認 (18) (21) (30) (有償資金協力業務以外の業務については主務大臣の承認) [38]	[47] (36)	○	○	○	地方債 政保債 ○ ● その他	日銀預金 譲渡性預 金証券の 保有 ● 金銭信託 ○ 指定金融 機関への 預金 ●	外務大臣 財務大臣 (43)	

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設立 年次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
(独立行政法人等)						
日本私立学校 振興・共済事 業 団	日本私立学校振 興・共済事業団 法	平10	私立学校の教育の充実及び向上、経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付及び私立学校教育の援助、私立学校教職員共済法の規定による共済制度の運営	全額政府 出資 (5)	(12)	主務大臣
独立行政法人 日 本 学 生 支 援 機 構	独立行政法人日 本学生支援機構 法	平16	教育の機会均等、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与するために、学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助、留学生交流の促進を図るための事業等	〃 (5)	[20]	〃
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福 祉医療機構法	平15	社会福祉事業施設の設置等に必要な資金、病院、診療所等の設置等に必要な資金及び厚生年金等の年金受給権者に対する小口資金の貸付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人国 立病院機構法	平16	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務等	〃 (6)	〃	〃
国立研究開発法 人国立がん研究 セ ン タ ー	高度専門医療に 関する研究等 を行う国立研究開 発法人に関する 法	平22	がんその他の悪性新生物に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
国立研究開発法 人国立循環器病 研究センター	高度専門医療に 関する研究等 を行う国立研究開 発法人に関する 法	平22	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
国立研究開発法 人国立成育医療 研究センター	高度専門医療に 関する研究等 を行う国立研究開 発法人に関する 法	平22	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
国立研究開発法 人国立長寿医療 研究センター	高度専門医療に 関する研究等 を行う国立研究開 発法人に関する 法	平22	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	独立行政法人大 学改革支援・学 位授与機構法	平28	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人鉄 道建設・運輸 施設整備 支 援 機 構	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 法	平15	新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設及び調査、その他の鉄道又は軌道に係る鉄道施設又は軌道施設の建設及び大改良、これらの鉄道施設又は軌道施設の貸付又は譲渡、海運事業者と費用を分担して船舶を建造し、当該船舶を当該海運事業者者に使用させ、及び譲渡すること、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等、海外の高速鉄道に関する調査等	一部政府 出資 (6)	〃	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和元年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用					主 務 大 臣	
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券		そ の 他
	理事長	主務大臣	主務大臣の認可(37)	主務大臣の認可(37)		(中期計画)主務大臣の認可(26)(年度計画)主務大臣への届出(26)	(決算)主務大臣の承認(32)	(39)	○		○	地方債 ○ その他 ●	金銭信託 ○ 指定金融 ○ 機関への ○ 預金 ● 政令で定 ○ める方法	文部科学 大 (42)
	〃	〃	〃(19)	〃(19)	有り(20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	[47]	○		○	地方債 ○ 政保債 ○ その他 ●	金銭信託 ○ 指定金融 ○ 機関への ○ 預金 ●	〃 (26)
	〃	〃	〃(17)	〃(17)	〃(18)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	○		○	〃	〃	厚生労働 大 (28)
理事長	〃	〃	〃(18)	〃(18)	〃(19)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	○		○	〃	〃	〃 (23)
	〃	〃	〃(21)	〃(21)	〃(22)	(中長期計 画) 〃 [35] (年度計画) 〃 [35]	(決算) 〃 [38]	〃	○		○	〃	〃	〃 (27)
	〃	〃	〃(21)	〃(21)	〃(22)	(中長期計 画) 〃 [35] (年度計画) 〃 [35]	(決算) 〃 [38]	〃	○		○	〃	〃	〃 (27)
	〃	〃	〃(21)	〃(21)	〃(22)	(中長期計 画) 〃 [35] (年度計画) 〃 [35]	(決算) 〃 [38]	〃	○		○	〃	〃	〃 (27)
	機構長	〃	〃(19)	〃(19)	〃(20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	○		○	〃	〃	文部科学 大 (24)
理事長	理事長	〃	〃(19)	〃(19)	〃(20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	○		○	〃	〃	国土交通 大 (26)

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設立 年次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
独立行政法人 住 宅 金 融 支 援 機 構	独立行政法人住 宅金融支援機 構 法	平19	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	全額政府 出資 (6)	〃	〃
独立行政法人 都 市 再 生 機 構	独立行政法人 都 市 再 生 機 構 法	平16	大都市地域等における居住環境の向上及び都市機能の増進を図るための市街地の整備改善、賃貸住宅の供給の支援及び賃貸住宅の管理等	政府・地 方公共団 体出資 (5)	〃	〃
独立行政法人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	独立行政法人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構 法	平17	高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築に係る債務の早期の確実な返済等の業務	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人 水 資 源 機 構	独立行政法人 水 資 源 機 構 法	平15	ダム、多目的用水路、その他の水資源の開発又は利用のための事業の実施	全額政府 出資 (6)	〃	〃
地方公共団体 金 融 機 構	地方公共団体 金 融 機 構 法	* 2 平20	地方債の資金の貸付け又は応募、地方公共団体の資金調達に関する調査研究及び地方公共団体金融機構が承継する公営企業金融公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理及び回収業務等	地方公共 団体出資 (4)	(19)	代表者会 議
国立研究開発法 人森林研究・整 備 機 構	国立研究開発法 人森林研究・整 備 機 構 法	平13	森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等	全額政府 出資 (6)	[20]	主務大臣
独立行政法人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	独立行政法人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構 法	平16	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務、石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付け等	〃 (5)	〃	〃

(特殊会社等)

株式会社日本 政策投資銀行	株式会社日本 政策投資銀行法	平20	長期事業資金の供給等		(15)	財務大臣 の認可
新関西国際空港 株 式 会 社	関西国際空港及 び大阪国際空港 の一体的かつ効 率的な設置及び 管理に関する法 律	平24	関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理	全額政府 出資 (7)	(21)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣 の認可

26. 運 用 先 機 関

機 関 名	根拠法令	設 立 年 次	主 要 事 業	資本金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
一般財団法人 民間都市開発 推進機構	民間都市開発の 推進に関する特別 措置法及び一 般社団法人及び 一般財団法人に 関する法律	昭62	開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、 ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援（メザニン 支援）業務等		一般社団 法人及び 一般財団 法人に關 する法律	理事会に よる互選
中部国際空港 株式会社	中部国際空港の 設置及び管理に 関する法律	平10	中部国際空港の設置及び管理	政府・地方公共団 体等出資 (5)	(13)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣の認可
株式会社民間 資金等活用 事業推進機構	民間資金等の活 用による公共施 設等の整備等の 促進に関する法 律	平25	特定選定事業（選定事業であって、利用料金を徴収する公 共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として取 受するものをいう。以下同じ。）又は特定選定事業を支援 する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民 間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	一部政府 出資 (35)	(43)	(取締役) 内閣総理 大臣の認 可
株式会社海外需 要開拓支援機構	株式会社海外需 要開拓支援機構 法	平25	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務 の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活 動を支援する事業活動に対する資金供給その他の支援等	〃 (3)	(13)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社海外交 通・都市開発事 業支援機構	株式会社海外交 通・都市開発事 業支援機構法	平26	海外において交通事業・都市開発事業を行う者等に対する 資金の供給、専門家の派遣その他の支援	〃 (4)	(14)	〃
株式会社海外通 信・放送・郵便 事業支援機構	株式会社海外通 信・放送・郵便 事業支援機構法	平27	海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資 金の供給、専門家の派遣その他の支援	〃 (4)	(14)	〃

(注) 1. () 書は各機関の根拠法令の条文を示し、[] 書は独立行政法人通則法の条文を示す。

2. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の予算決算欄の予算については、各独立行政法人等の年度計画を記載している。

3. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の事業計画・資金計画欄については、それぞれ各独立行政法人等の中期計画・年度計画を記載している。

4. 余裕金の運用……◎印は法律により運用対象となっていることを示す。●印は主務大臣の指定したものについて運用対象とできることを示す。

5. 各欄の*印は下記参照。

* 1……「株式会社日本政策金融公庫法」及び「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」並びに「産業競争力強化法」

の 法 規 制 等 (続)

(令和元年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
理事会による互選	評議員会による選任	評議員会による選任	主務大臣の認可(8) 都市再生特別措置法(125)	〃(8)	有り(9) 都市再生特別措置法(125)	〃(6)	(予算)主務大臣の認可(6) (決算)主務大臣に提出(6)	(10)	◎	/	◎	●	主務省令で定める方法◎	内閣総理大臣 国土交通大臣
/	/	(監査)等委員である取締役、監査委員(主務大臣の認可)	主務大臣の認可(15)	〃(15)	有り(8)	〃(14)	決算のみ主務大臣に提出(18)	/	/	/	(特に制限なし)			国土交通大臣(19)
/	/	(監査)内閣総理大臣の認可	内閣総理大臣の認可(34)	内閣総理大臣の認可(34)	〃(61)	予算提出時に添付(58)	(予算)主務大臣の認可(58) (決算)主務大臣に提出(60)	/	/	/	/	/	/	内閣総理大臣
/	/	(監査)主務大臣の認可	主務大臣の認可(4)	主務大臣の認可(4)	〃(32)	予算提出時に添付(29)	(予算)主務大臣の認可(29) (決算)主務大臣に提出(31)	/	/	/	/	/	/	経済産業大臣
/	/	〃	〃(5)	〃(5)	〃(33)	〃(30)	(予算)〃(30) (決算)〃(32)	/	/	/	/	/	/	国土交通大臣
/	/	〃	〃(5)	〃(5)	〃(33)	〃(30)	(予算)〃(30) (決算)〃(32)	/	/	/	/	/	/	総務大臣

* 2……地方公共団体金融機構は平成20年度設立の地方公営企業等金融機構が平成21年に名称変更したもの。
 * 3……「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」2条等による(外貨債務の保証も含む)。
 * 4……「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」により国会で議決(予算)または国会へ提出(決算)される。
 * 5……「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」の条文を示す。
 * 6……「産業競争力強化法」の条文を示す。

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
	億円	%	億円		
昭28	3,228		218	財政投融资計画の編成開始(28年度計画, 14機関) 28.4. 簡保資金の分離運用, 農林漁業金融公庫設立, 8. 産業投資特別会計法制定, 政府保証債の発行はじまる, 中小企業金融公庫設立, 10. 日本航空株式会社設立, 国民公庫恩給担保貸付開始	
29	2,820	△12.6	81	29.4. 社会福祉事業振興会設立, 5. 第1次道路整備5カ年計画策定, 住宅公庫分譲住宅貸付制度創設	
30	3,219	14.1	33	30.7. 日本住宅公団設立, 8. 短期(1月～3月), 長期(7年以上)の預託期間の新設, 10. 住宅建設10カ年計画策定, 愛知用水公団設立, 農地開発機械公団設立	30.12. 経済自立5カ年計画
31	3,497	8.6	35	31.4. 日本道路公団設立, 6. ダイヤル市外通話開始(電電公社), 北海道開発公庫設立, 7. 森林開発公団設立	
32	4,107	17.4	△31	32.4. 住宅建設5カ年計画策定, 特定土地改良工事特別会計設置, 高速自動車国道法・国土開発幹線自動車道建設法公布, 6. 公営企業金融公庫設立, 7. 労働福祉事業団設立	32.12. 新長期経済計画
33	4,174	1.6	283	33.4. 道路整備特別会計設置, 34.1. 第1回産投米貨債発行	
34	5,329	27.7	433	34.6. 首都高速道路公団設立, 国内旅客船公団設立	
35	6,069	13.9	361	35.4. 治水特別会計設置, 電信電話設備拡充法(加入者債券の引受制度制定), 8. 新住宅建設5カ年計画策定, 36.3. 海外経済協力基金設立	35.12. 国民所得倍増計画
36	7,737	27.5	654	36.4. 拠出制国民年金発足, 資金運用部及び財投に関する制度改正〔○資金運用部長期預託金特別利子の統一 ○資金運用審議会改組 ○使途別分類表の作成〕資金運用部資金3兆円超える, 5. 電電公社米貨債発行(戦後最初の政府保証外債), 7. 雇用促進事業団設立, 10. 第3次道路整備5カ年計画策定, 11. 年金福祉事業団設立, 37.2. 戦後初の外貨地方債発行(大阪・市)	
37	9,052	17.0	786	37.5. 水資源開発公団設立, 阪神高速道路公団設立, 7. 産炭地域振興事業団設立, 11. 公庫住宅100万戸突破	38.2. ガット11条国移行
38	11,097	22.6	1,034	38.5. 金属鉱物探鉱融資事業団設立, 39.3. 日本鉄道建設公団設立	38.7. 新産業都市, 工業整備特別地域指定
39	13,402	20.8	995	39.4. 国立学校特別会計設置, 40.1. 第4次道路整備5カ年計画策定	39.4. IMF8条国に移行 40.1. 中期経済計画
40	16,206	20.9	1,988	40.8. 八郎潟新農村建設事業団設立, 10. 公害防止事業団設立, 41.1. 資金運用部資金による国債の引受けが始まる	40.6. 日銀, 山一証券に特別融資 40.11. 戦後はじめての特例国債発行決定
41	20,273	25.1	1,017	41.7. 第1期住宅建設5カ年計画策定, 新東京国際空港公団設立	42.3. 経済社会発展計画
42	23,884	17.8	1,278	42.8. 中小企業振興事業団設立, 9. 環境衛生金融公庫設立, 10. 京浜阪神両外貿埠頭公団設立, 石油開発公団設立, 動力炉・核燃料開発事業団設立, 43.3. 第5次道路整備5カ年計画策定	
43	26,990	13.0	972	琉球政府に対する貸付(43年度計画～47年度計画)	
44	30,770	14.0	1,310	44.4. 住宅公庫の個人住宅融資を無抽選制に改める	44.5. 新全国総合開発計画
45	35,799	16.3	2,441	45.7. 本州四国連絡橋公団設立, 9. 住宅公庫貸付金残高1兆円突破, 46.3. 第2期住宅建設5カ年計画策定	45.5. 新経済社会発展計画
46	42,804	19.6	7,890		46.12. 円切上げ (16.88%, 1ドル=308円)
47	56,350	31.6	8,008	47.9. 公募特別電債発行, 10. 高速道路の料金制度が全国プール制となる, 47.5. 沖繩振興開発金融公庫設立	48.2. 円変動相場制へ移行, 経済社会基本計画
48	69,248	22.9	6,361	48.4. 「長期運用特別措置法」施行(5年以上の長期運用につき国会議決), 還元融資制度の充実, 10. 年金事業団被保険者住宅資金貸付開始, 10. 国民公庫小企業等経営改善資金貸付開始, 11. 高速国道延長1,000km超える	福祉元年 48.10. オイルショック
49	79,234	14.4	12,058	49.4. 大阪国際空港周辺整備機構設立, 6. 農用地開発公団設立, 8. 地域振興整備公団設立	
50	93,100	17.5	13,957	50.9. 宅地開発公団設立, 10. 住宅公庫, 個人住宅融資に抽選制復活, 51.3. 第3期住宅建設5カ年計画策定〔50年度補正予算による地方財政対策として交付税特別会計へ資金運用部資金を貸付け(以降継続)〕	

資 略 年 表

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初	伸率	追加		
51	億円 106,190	% 14.1	億円 7,703	資金運用部資金50兆円超える, 51.12. 高速国道延長2,000km超える	51.5. 資本自由化ほぼ完了 「昭和50年代前期経済計画」 52.1. 割引国債(5年)発行 52.11. 第3次全国総合開発計画 53.12. 第2次オイルショック
52	125,382	18.1	13,878	加入電話積滞解消(電電公社)	52.11. 第3次全国総合開発計画
53	148,876	18.7	6,536	53.5. 新東京国際空港(成田)開港, 第8次道路整備5カ年計画策定, 10. 本四連絡橋, 児島・坂出ルート着工, 54.1. 国民公庫進学資金貸付開始	53.12. 第2次オイルショック
54	168,327	13.1	526	54.5. 本四連絡橋大三島橋開通	54.8. 新経済社会7カ年計画
55	181,799	8.0	768	資金運用部資金100兆円超える, 郵貯, 大幅増加, 55.10. 住宅公団, 住宅の供給戸数100万戸に達する, 56.1. ODA5年倍増計画(新中期目標)設定, 56.3. 第4期住宅建設5カ年計画策定	
56	194,897	7.2	1,337	56.9. 新郵便年金発足, 10. 日本住宅公団と宅地開発公団を統合し, 住宅・都市整備公団発足, 57.3. 高速国道延長3,000km超える(郵貯, 増加目標額を大幅に下回る)	財政再建元年
57	202,888	4.1	5,475	政府保証債の増発等資金調達多様化	
58	207,029	2.0	2,214	58.8. 新東京国際空港公団バイプライン供用開始, 12. 本四連絡橋因島大橋開通	58.8. 1980年代経済社会の展望と指針
59	211,066	1.9	△1,547	財政投融资伸率1.9%に圧縮「地方財政対策として交付税特別会計への新たな資金運用部資金貸付けを廃止」 59.10. 関西国際空港(株)設立, 60.1. 医療金融公庫と社会福祉事業振興会を統合し, 社会福祉・医療事業団発足	59.5. 「日米ドル委報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」発表
60	208,580	△1.2	133	財政投融资計画伸率昭和29年度以来のマイナス(△1.2%) 〔産投會計法改正による出融資の拡充〕 60.4. 電電公社民営化, 6. 本四連絡橋大鳴門橋開通 60.10. 基盤技術研究促進センター設立	60.4. 対外経済対策 60.7. 「市場アクセス改善のためのアクションプログラムの骨格」決定 60.10. 内需拡大に関する対策 60.12. 内需拡大に関する対策
61	221,551	6.2	722	財政投融资計画伸率6.2%(56年度の7.2%以来の伸び) 61.10. 生物系特定産業技術研究機構設立, 62.3. 資金運用部資金法の一部改正〔○預託金利の弾力化(法定制の廃止) ○外国公共債への運用範囲の拡大〕, 資金運用部預託金に付する利率の利率を定める政令の制定(預託金利6.05%→5.2%)	61.4. 「国際協調のための経済構造研究会」報告 61.4. 総合経済対策 61.5. 当面の経済対策 61.9. 総合経済対策
62	270,813	22.2	11,722	一般財政投融资伸率7.1%〔内需拡大等の政策的要請に応じて財政投融资を積極的に活用, 郵貯, 年金, 簡保の資金運用事業創設〕, 62.4. 国鉄分割民営化, 8. 公庫住宅1,000万戸突破, 63.3. 青函トンネル開通	62.5. 緊急経済対策 62.6. 第4次全国総合開発計画
63	296,140	9.4	5,713	一般財政投融资伸率6.8%, 資金運用部資金200兆円超える, 63.4. 本四連絡橋児島・坂出ルート開通, 5. 第10次道路整備5カ年計画策定	63.5. 世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画— 63.12. 税制改革関連6法制定
平成	322,705	9.0	12,075	一般財政投融资伸率3.9%	
2	345,724	7.1	14,683	一般財政投融资伸率4.9%	2.6. 公共投資基本計画
3	368,056	6.5	22,097	一般財政投融资伸率5.4%	4.3. 緊急経済対策
4	408,022	10.9	59,254	一般財政投融资伸率10.8%, 資金運用部資金300兆円超える	4.8. 総合経済対策
5	457,706	12.2	87,786	一般財政投融资伸率13.4%	5.4. 新総合経済対策 5.9. 緊急経済対策 6.2. 総合経済対策
6	478,582	4.6	42,734	一般財政投融资伸率7.7% 7.2. 「特殊法人の整理合理化について」	7.1. 阪神・淡路大震災
7	481,901	0.7	39,347	一般財政投融资伸率2.1% 7.9. 財投リポート'95発行	7.9. 経済対策
8	491,247	1.9	△90	一般財政投融资伸率0.7% 8.6. 「財政投融资の将来」研究会報告書	
9	513,571	4.5	15,782	一般財政投融资伸率昭和60年度以来のマイナス(△3.0%) 9.11. 資金運用審議会懇談会とりまとめ「財政投融资の抜本的改革について」, 「特殊法人等の整理合理化について」(6.9.12月), 資金運用部資金400兆円超える	9.11. 21世紀を切りひらく緊急経済対策
10	499,592	△2.7	104,354	一般財政投融资伸率△6.8% 財政投融资計画伸率昭和60年度以来のマイナス(資金運用事業創設後初)(△2.7%) 10.6. 中央省庁等改革基本法成立(郵貯資金, 年金積立金の資金運用部への預託義務を廃止)	10.4. 総合経済対策 10.11. 緊急経済対策

27. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
11	億円 528,992	% 5.9	億円 14,136	<p>一般財政投融资伸率7.3%</p> <p>11.10.日本開発銀行及び北海道東北開発公庫を廃止し、日本政策投資銀行を設立（地域振興整備公団及び環境事業団の融資業務を移管）</p> <p>日本輸出入銀行と海外経済協力基金を統合し、国際協力銀行設立</p> <p>環境衛生金融公庫が解散し、その業務を国民生活金融公庫（国民金融公庫を改称）が承継</p> <p>住宅・都市整備公団を解散し、その業務を都市基盤整備公団に承継</p> <p>農用地整備公団が解散し、受託残事業を緑資源公団（森林開発公団を改称）が承継</p>	11.11.経済新生対策
12	436,760	△17.4	6,087	<p>一般財政投融资伸率△4.8%</p> <p>12.5.資金運用部資金法等の一部改正法成立〔○資金運用部の廃止及び財政融資資金の設置 ○郵便貯金・年金積立金の全額預託義務の廃止 ○財投債の発行 ○郵便貯金・簡保積立金の地方公共団体に対する貸付けの国会議決〕</p> <p>12.12.「行政改革大綱」閣議決定（財政負担、財政投融资の縮減・合理化）</p>	12.10.日本新生のための新発展政策
13	325,472	△15.0	3,730	<p>財政投融资計画伸率△15.0%</p> <p>13.4.資金運用部資金法等の一部改正法施行</p> <p>13.4.年金福祉事業団が解散し、その業務を年金資金運用基金に承継</p> <p>13.12.「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定</p>	13.4.緊急経済対策 13.10.改革先行プログラム 13.12.緊急対応プログラム
14	267,920	△17.7	1,144	<p>財政投融资計画伸率△17.7%</p> <p>財政投融资計画残高が400兆円を下回る</p>	14.12.改革加速プログラム
15	234,115	△12.6	－	<p>財政投融资計画伸率△12.6%</p> <p>特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人について組織形態の変更がなされた</p> <p>15.10.（旧法人）水資源開発公団、日本鉄道建設公団、運輸施設整備事業団、社会福祉・医療事業団、生物系特定産業技術研究推進機構、緑資源公団、科学技術振興事業団、新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>（新法人）（独）水資源機構、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、（独）福祉医療機構、（独）農業・生物系特定産業技術研究機構、（独）緑資源機構、（独）科学技術振興機構、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>16.1.（旧法人）情報処理振興事業協会 （新法人）（独）情報処理推進機構</p> <p>16.2.（旧法人）金属鉱業事業団 （新法人）（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構</p>	
16	204,894	△12.5	2,554	<p>財政投融资計画伸率△12.5%</p> <p>中央省庁等改革基本法及び特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人等について組織形態の変更がなされた</p> <p>16.4.（旧法人）国立病院特別会計、国立学校特別会計、環境事業団、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構、日本育英会、新東京国際空港公団、通信・放送機構</p> <p>（新法人）国立高度専門医療センター特別会計、（独）国立病院機構、（独）国立大学財務・経営センター、（独）環境再生保全機構、（独）医薬品医療機器総合機構、（独）日本学生支援機構、成田国際空港（株）、（独）情報通信研究機構</p> <p>16.7.（旧法人）都市基盤整備公団、地域振興整備公団 （新法人）（独）都市再生機構、（独）中小企業基盤整備機構</p> <p>16.10.（旧法人）奄美群島振興開発基金 （新法人）（独）奄美群島振興開発基金</p> <p>16.12.「財政投融资改革の総点検について」（財政制度等審議会財政投融资分科会）</p>	
17	171,518	△16.3	－	<p>財政投融资計画伸率△16.3%</p> <p>17.4.（独）医薬基盤研究所設立 （独）医薬品医療機器総合機構から研究開発振興業務を移管）</p>	

資 略 年 表 (続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初 億円	伸 率 %	追 加 億円		
18	150,046	△12.5	—	17.10.(旧法人)日本道路公団, 首都高速道路公団, 阪神高速道路公団, 本州四国連絡橋公団 (新法人)(独)日本高速道路保有・債務返済機構, 東日本高速道路(株), 中日本高速道路(株), 西日本高速道路(株), 首都高速道路(株), 阪神高速道路(株), 本州四国連絡高速道路(株)(財投対象外) 17.12.「財政投融资改革の総点検フォローアップ」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 財政投融资計画残高が300兆円を下回る	
19	141,622	△5.6	—	— 財政投融资計画伸率△12.5% 18.4.(独)農業・食品産業技術総合研究機構設立 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構が3独立行政法人と統合) 19.3.特別会計に関する法律成立	
20	138,689	△2.1	27,149	— 財政投融资計画伸率△5.6% 19.4.特別会計に関する法律施行 (旧法人)石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計, 住宅金融公庫 (新法人)エネルギー対策特別会計, (独)住宅金融支援機構 19.12.「独立行政法人整理合理化計画」閣議決定 20.2.財政融資資金貸付金の証券化に係る特定社債の発行開始	20.8.安心実現のための緊急総合対策 20.10.生活対策 20.12.生活防衛のための緊急対策
21	158,632	14.4	80,486	財政投融资計画伸率△2.1% 20.4.特別会計に関する法律に基づき, 財政投融资特別会計を設置(財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の統合) (旧法人)国営土地改良事業特別会計, 都市開発資金融通特別会計, 空港整備特別会計, (独)緑資源機構 (新法人)食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定), 社会資本整備事業特別会計(都市開発資金融通特別会計と空港整備特別会計が3特別会計と統合), (独)森林総合研究所 20.6.「今後の産業投資の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会 産業投資ワーキングチーム) 「今後の財政投融资の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会) 20.10.(旧法人)公営企業金融公庫, 国民生活金融公庫, 中小企業金融公庫, 農林漁業金融公庫, 日本政策投資銀行, 国際協力銀行 (新法人)(株)日本政策金融公庫, (独)国際協力機構(国際協力銀行の海外経済協力業務が統合), 地方公営企業等金融機構, (株)日本政策投資銀行	21.4.経済危機対策 21.12.明日の安心と成長のための緊急経済対策
22	183,569	15.7	2,340	財政投融资計画伸率14.4% 21.6.(旧法人)地方公営企業等金融機構 (新法人)地方公共団体金融機構 21.7.(新法人)(株)産業革新機構	22.6.新成長戦略 22.10.円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策 23.3.東日本大震災
23	149,059	△18.8	56,641	財政投融资計画伸率15.7% 22.4.(旧法人)国立高度専門医療センター特別会計 (新法人)(独)国立がん研究センター, (独)国立国際医療研究センター, (独)国立循環器病研究センター 22.10.行政刷新会議における事業仕分け(特別会計)実施	23.7.東日本大震災からの復興の基本方針
24	176,482	18.4	13,955	財政投融资計画伸率△18.8% 24.1.独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 24.1.特別会計改革の基本方針	
				24.4.(旧法人)大阪国際空港(株) (旧法人)関西国際空港(株) (新法人)新関西国際空港(株) 24.4.(旧法人)(株)日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定 (新法人)(株)国際協力銀行 25.1.(新法人)(株)農林漁業成長産業化支援機構	

27. 財政投融資略年表(続)

区分 年度	財政投融資計画			財政投融資に関する主なできごと	経済の主な動き
	当初	伸率	追加		
25	億円 183,896	% 4.2	億円 7,075	財政投融資計画伸率4.2% 25.10.(新法人)(株)民間資金等活用事業推進機構 25.11.(新法人)(株)海外需要開拓支援機構	25.1.日本経済再生に向けた緊急経済対策 25.6.経済財政運営と改革の基本方針 25.6.日本再興戦略 25.12.好循環実現のための経済対策
26	161,800	△12.0	3,207	財政投融資計画伸率△12.0% 26.4.(独)年金・健康保険福祉施設整理機構を改組し(独)地域医療機能推進機構発足 26.6.「財政投融資を巡る課題と今後の在り方について」(財政制度等審議会財政投融資分科会) 26.10.(新法人)(株)海外交通・都市開発事業支援機構	26.6.経済財政運営と改革の基本方針2014 26.6.「日本再興戦略」改訂 26.12.まち・ひと・しごと創生総合戦略
27	146,215	△9.6	2,919	財政投融資計画伸率△9.6% 27.11.(新法人)(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	27.6.経済財政運営と改革の基本方針2015 27.6.「日本再興戦略」改訂2015 27.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2015
28	134,811	△7.8	44,130	財政投融資計画伸率△7.8% 28.10.貸付金利の下限見直し	28.6.経済財政運営と改革の基本方針2016 28.6.ニッポン一億総活躍プラン 28.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2016 28.6.日本再興戦略2016 28.8.未来への投資を実現する経済対策
29	151,282	12.2	7,702	財政投融資計画伸率12.2%	29.6.経済財政運営と改革の基本方針2017 29.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2017 29.6.未来投資戦略2017
30	144,631	△4.4	6,458	財政投融資計画伸率△4.4%	29.12.新しい経済対策パッケージ 30.6.経済財政運営と改革の基本方針2018 30.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2018 30.6.未来投資戦略2018
令元	131,194	△9.3		財政投融資計画伸率△9.3% 31.4.貸付金利・預託金利の下限見直し	元.6.経済財政運営と改革の基本方針2019 元.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2019 元.6.成長戦略

(注) 財政投融資改革に伴い、13年度から財政投融資計画に政府保証外債が加えられることから、12年度の計数について、比較対比の便宜のため、所要の組替を行うと、一般財政投融資(当初)は382,855億円となり、13年度の伸率△15.0%は、この組替後の12年度一般財政投融資(当初)に対する伸率である。

(参考資料) 民間企業と同様の会計処理による財務諸表

特殊法人等において「特殊法人等にかかる行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会)に準拠し、作成・公表された民間企業と同様の会計処理による財務諸表(特殊法人等単独ベース)を掲載している。

沖縄振興開発金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	29年度末	30年度末
(資産の部)		
現金預け	26,174	27,568
現預け	531	4
有価証券	25,643	27,564
株式債券	11,915	11,726
貸出	6,147	5,998
有形固定資産	5,768	5,728
貸付	750,671	781,927
手形貸付	1,947	2,230
未払貸付	841,394	850,719
その他の資産	△92,670	△71,021
未収	780	716
その他の資産	701	649
有形固定資産	79	67
建物	7,780	8,111
土地	5,832	6,084
その他の有形固定資産	3,322	3,295
減価償却累計額	2,873	2,870
無形固定資産	△4,247	△4,137
ソフトウェア	522	562
ソフトウェア	386	369
ソフトウェア	137	193
支払引当	0	0
貸倒引当	△9,062	△7,315
資産の部合計	788,781	823,296
(負債の部)		
借入金	537,382	561,673
財政融資資金借入金	530,184	555,233
産業投資借入金	210	156
一般会計借入金	10	7
独立行政法人労働者退職金共済機構借入金	6,978	6,276
債権	166,959	177,172
財機関	164,998	174,999
住宅地債	1,961	2,173
その他の負債	2,769	2,707
未払費用	1,218	1,015
その他の負債	1,551	1,693
賞与引当	154	165
退職給付引当	2,259	2,381
支払引当	0	0
負債の部合計	709,523	744,098
(純資産の部)		
資本金	77,837	78,324
利益剰余金	1,402	895
その他の利益剰余金	1,402	895
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,410	1,410
繰越利益剰余金	△68	△515
その他の有価証券評価差額	19	△21
純資産の部合計	79,258	79,199
負債及び純資産の部合計	788,781	823,296

民間企業仮定損益計算書

(単位 百万円)

区 分	29年度	30年度
経常収益	11,612	11,169
資金運用収益	11,423	10,581
貸出金利息	11,388	10,542
有価証券利息配当	35	39
その他の受取利息	0	0
役員取引等利益	18	16
国庫補助金収入	7	7
政府補助金収入	1	523
その他の経常収益	162	41

(単位 百万円)

区 分	29年度	30年度
経常費用	11,376	11,249
資金調達費用	5,424	4,687
借入金利息	3,707	3,257
債券利息	1,718	1,430
役員取引等費用	69	58
その他の業務費用	78	103
業務経費	4,430	4,641
その他の経常費用	1,375	1,761
貸倒引当金繰入額	662	540
貸出金償却	447	1,146
株式等償却	245	64
その他の経常費用	20	11
経常利益	236	△81
特別利益	-	53
固定資産処分益	-	53
特別処分損失	2	31
固定資産処分損失	2	1
減損	-	30
当期純利益	234	△58

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	29年度	30年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	234	△58
減価償却費	787	779
減損損失	-	30
貸倒引当金の増減額	△636	△1,747
退職給付引当金の増減額	△65	122
賞与引当金の増減額	7	10
資金運用収益	△11,423	△10,581
資金調達費用	5,424	4,687
有価証券関連損	180	68
固定資産処分損	2	△52
貸出金の純増減	△12,800	△31,256
債券の純増減	195	10,213
借入金純増減	4,254	24,291
資金運用による収入	11,520	10,633
資金調達による支出	△5,611	△4,891
その他の	△90	59
業務活動によるキャッシュ・フロー	△8,022	2,306
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,830	△240
有価証券の売却による収入	305	321
有形固定資産の取得による支出	△328	△520
無形固定資産の取得による支出	△199	△181
有形固定資産の売却による収入	-	138
その他の	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△481
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の受入による収入	165	487
国庫納付による支出	△373	△448
その他の	△509	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△431
IV. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		
	△10,789	1,394
V. 現金及び現金同等物の期首残高		
	36,963	26,174
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		
	26,174	27,568

- 2日 ○財務省、2019年4-6月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+0.4%で11期連続の前年比増収、経常利益は同△12.0%で2期ぶりの前年比減益、設備投資は同+1.9%で11期連続の前年比増加
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、38万8,600台で前年比+6.7%と2か月連続の増加
- 3日 ○米供給管理協会、8月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は49.1ポイントと前月(51.2ポイント)から低下
- 4日 ○米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△540億ドルとなり、前月(△555億ドル)から赤字額は縮小
- 6日 ○総務省、7月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比+0.8%と8か月連続の増加、季調済前月比は△0.9%と2か月連続の減少(ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「持ち直している」とし据置き
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比△1.0%(うち所定内給与は同+0.9%、所定外給与は同△2.8%、特別給与は同△5.0%)
- 内閣府、7月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は93.6(前月差0.0ポイント)で横ばい、一致指数は99.8(前月差+0.3ポイント)で2か月ぶりの上昇、遅行指数は104.8(前月差+0.2ポイント)で4か月ぶりの上昇、基調判断は「下げ止まりを示している」とし据置き
- 米労働省、8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比13.0万人増、過去2か月分は修正(7月分は同15.9万人増に下方修正(△0.5万人)、6月分は同17.8万人増に下方修正(△1.5万人))
失業率は3.7%と前月(3.7%)から変わらず
- 8日 ○中国海関総署、8月の貿易収支を発表
貿易収支は348億ドルと17か月連続の黒字、輸出は2,148億ドルで前年比△1.0%と2か月ぶりのマイナス、輸入は1,800億ドルで前年比△5.6%と4か月連続のマイナス
- 9日 ○財務省、7月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆9,999億円、前年比△270億円(黒字幅縮小)で61か月連続の黒字
- 内閣府、2019年4-6月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比+0.3%(年率換算+1.3%)となり、3四半期連続のプラス成長
名目GDP成長率は、同+0.3%(年率換算+1.1%)となり、3四半期連続のプラス成長
GDPデフレーターは、同△0.1%となり4四半期ぶりのマイナス、前年比は+0.4%と2四半期連続のプラス
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は678件(前年比△2.3%)と3か月ぶりの前年比マイナス、負債総額は871億円(同△28.1%)、倒産企業の従業員数は3,230人(同△5.0%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+1.6ポイントの42.8となり4か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差△4.6ポイントの39.7となり2か月連続の低下
景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる」とし据置き
- 10日 ○日本銀行、8月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.4%、M3は同+2.0%、広義流動性は同+1.8%
- 国土交通省、7月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+26.1%で5か月連続の増加
- 11日 ○財務省・内閣府、2019年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+1.1%ポイント、2019年10-12月見通しは△0.4%ポイント、2020年1-3月見通しは+1.7%ポイント
2019年度の通期見通し(前年度比)は、売上高が+0.7%(前回調査+1.3%)、経常利益が△4.6%(前回調査△3.3%)、設備投資額が+8.3%(前回調査+9.0%)
- 12日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△6.6%と2か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
- 日本銀行、8月の企業物価指数(速報)を発表
前年比△0.9%となり、3か月連続のマイナス
- 米労働省、8月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.7%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.4%、前月比+0.3%
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
(1) 政策金利は預金ファシリティ金利を10bps引下げ。
(預金ファシリティ金利△0.40%→△0.50%)
(2) 政策金利に関するフォワードガイダンスを変更
・政策金利は、インフレ見通しが予測期間内で2%に十分に近くそれ未満のレベルにしっかりと収束し、そのような収束が基調的なインフレ動向に整合的に反映されるまで、現行水準またはより低い水準に維持。[変更前：政策金利は、少なくとも2020年上半年まで、現行水準またはより低い水準に維持]
(3) 資産買入は11月1日から毎月200億ユーロで再開(オープンエンド)。
(4) TLTRO III(長期資金供給オペ)の満期を2年から3年に延長し、条件も緩和。

日誌

(9 月中)

- (5) 銀行の超過準備の一部についてマイナスの預金ファシリティ金利から除外する(0%を適用)、2段階の階層化システムを導入。
- 13日 ○東日本建設業保証株式会社等、8月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+2.2%で7か月連続のプラス
- 米商務省、8月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.4%、過去2か月分は修正(7月分は上方修正(+0.7%→+0.8%)、6月分は上方修正(+0.3%→+0.4%))
自動車・同部品を除くと前月比±0.0%
- 17日 ○国土交通省、7月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+4.9%で、4か月連続のプラス
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、8月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+0.6%、過去2か月分は修正(7月分は上方修正(△0.2→△0.1)、6月分は下方修正(+0.2%→+0.1%))
- 18日 ○財務省、8月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、半導体等製造装置等が減少し、前年比△8.2%の6兆1,410億円、輸入は原油、液化天然ガス等が減少し、同△12.0%の6兆2,773億円、貿易収支は△1,363億円で2か月連続の赤字
- FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(17日～)
- (1) 政策金利の引き下げを決定
(2.00%～2.25%→1.75%～2.00%)。
 - (2) FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)
 - ・2019年:1.875%(前回見通し(6月)は2.375%)
 - ・2020年:1.875%(は2.125%)
 - ・2021年:2.125%(は2.375%)
 - ・2022年:2.375%(今回から新たに公表)
 - ・「長期」見通しは2.50%(前回(6月)見通しでは2.50%)
- <声明文の主なポイント>
- ・経済活動の成長は、緩やかなペース(at a moderate rate)で伸び続けているとの表現を維持
 - ・海外経済動向が米国の経済見通しに与える影響とインフレ圧力の抑制を考慮し、FF金利の目標水準を引き下げること決定
- 19日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(18日～)
当面の金融政策運営について、以下のとおり決定
- ・今回の金融市場調節方針は、現状維持
 - ・公表文に「海外経済の減速の動きが続き、その下振れリスクが高まりつつあるとみられるもとの、日本銀行は「物価安定目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れについて、より注意が必要な情勢になりつつあると判断している。こうした情勢にあることを念頭に置きながら、日本銀行としては、経済・物価見通しを作成する次回の金融政策決定会合において、経済・物価動向を改めて点検していく考えである。」との文言を追加
- 政府、9月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」とし据置き
- イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催し、以下を決定
- ・政策金利0.75%に据置き
 - ・資産買入れ枠を維持(4,450億ポンド)
- 20日 ○総務省、8月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.5%となり、32か月連続のプラス
- 日本銀行、2019年4-6月期の資金循環統計(速報)を発表
2019年6月末現在の家計金融資産残高は、前年比△0.1%の1,860兆3,449億円となり、2四半期ぶりのマイナス
- 30日 ○内閣府、令和元年第7回経済財政諮問会議を開催
議事:
- (1) 新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題
 - (2) 社会保障分野のこれまでの成果と今後の重点課題
 - (3) 日米貿易協定の共同声明を受けて
- 経済産業省、8月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△1.2%、出荷は同△1.4%、在庫は同+0.0%
基調判断は「生産はこのところ弱含み」とし下方修正
- 経済産業省、8月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+2.0%で2か月ぶりの増加、季調済前月比は+4.8%で2か月ぶりの増加
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし据置き
- 国土交通省、8月の建築着工統計調査を発表
住宅着工総戸数(原数値)は、76,034戸(前年比△7.1%)と2か月連続の減少、季調済年率は89.1万戸(前月比△2.1%)と2か月連続の減少
- 中国国家統計局、9月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は49.8ポイントと前月(49.5ポイント)から上昇、景気の拡大・縮小の分岐点である50を5か月連続で下回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
- | | |
|-------|---------------|
| 月間最高値 | 1,623.27(26日) |
| 〃 最安値 | 1,505.21(2日) |
- 日経平均株価(終値)
- | | |
|-------|-----------------|
| 月間最高値 | 22,098.84円(24日) |
| 〃 最安値 | 20,620.19円(2日) |
- 東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
- | | |
|-------|--------------|
| 月間最高値 | 105.99円(3日) |
| 〃 最安値 | 108.20円(18日) |

〔国際収支〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2017. 2018. <th colspan="10">国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)</th>	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)											
	貿易					サービス					その他	
	輸出		輸入		前年比 %	輸出		輸入		前年比 %	輸出	輸入
	億円	%	億円	%		億円	%	億円	%			
	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	53,653	81,604	△9,373		
	178,305	96,053	135,054	527,584	6.5	392,530	4.4	△39,001	90,453	△8,201		
	192,342	95,624	139,639	584,556	10.8	445,918	13.6	△43,014	106,686	△9,989		
	194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934		
	218,865	81,860	121,176	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806		
	243,376	90,902	136,862	812,827	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002		
	106,885	△3,878	28,683	679,452	△16.4	652,789	△3.4	△35,361	129,053	△13,290		
	167,551	48,437	80,250	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755		
	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749		
	81,882	△50,306	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927		
	42,495	△92,733	△52,474	622,028	△1.0	674,499	3.7	△20,280	144,825	△9,577		
	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	801,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477		
	87,031	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341		
	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097		
	216,686	44,084	57,863	708,026	△3.2	660,163	△10.8	△13,779	193,646	△21,044		
	221,749	40,829	45,396	782,829	10.6	737,434	13.4	△4,467	202,668	△21,748		
	192,434	△160	6,963	803,259	2.6	796,295	8.0	△7,123	210,125	△17,532		
	42,803	9,630	11,326	206,184	11.8	194,859	16.7	△1,676	38,446	△5,292		
	59,329	9,781	7,159	201,942	5.4	193,883	7.8	2,622	56,182	△6,634		
	49,931	4,739	10,700	199,257	9.0	188,557	8.8	△5,961	49,545	△4,353		
	56,944	△1,113	545	200,936	4.2	200,391	14.3	△1,638	63,565	△5,508		
	26,018	△9,488	△6,423	211,522	2.4	217,575	11.7	△3,066	39,242	△3,736		
	59,541	5,702	2,141	191,914	△4.5	189,773	△2.1	3,361	57,774	△3,935		
	45,134	△1,144	101	187,384	△5.9	187,482	△0.6	△1,245	48,149	△1,871		
	12,115	6,596	8,236	69,789	9.4	61,553	9.4	△1,641	6,116	△5,997		
	20,269	△1,651	△86	67,724	6.2	67,810	16.8	△1,665	23,622	△1,702		
	18,237	△2,338	△2,556	66,503	7.5	69,059	17.9	218	22,842	△2,267		
	18,437	2,877	3,187	66,709	△0.8	63,522	8.1	△311	17,100	△1,539		
	13,163	△5,593	△3,207	70,975	8.0	74,182	20.6	△2,386	20,598	△1,842		
	8,211	△4,994	△5,396	69,812	2.5	74,908	13.7	△1,401	14,555	△1,350		
	4,644	1,099	2,180	70,665	△2.8	68,485	1.5	△1,081	4,088	△5,544		
	5,743	△11,197	△9,700	58,273	△6.4	67,974	△1.4	△1,497	17,635	△6,695		
	25,928	6,670	4,881	63,084	△1.9	58,204	△6.6	1,789	19,936	△6,678		
	27,871	10,229	6,960	70,556	△5.3	63,596	1.5	3,269	20,203	△2,562		
	17,074	△4,109	△9,882	63,880	△3.7	64,862	6.9	△3,127	21,303	△1,200		
	15,948	△5,137	△6,509	59,180	△6.3	65,600	△0.9	1,372	22,574	△1,488		
	12,112	8,102	7,583	64,524	△7.5	56,931	△7.5	509	4,273	△2,863		
	19,999	△3,044	△745	65,049	△3.9	65,795	△3.0	△2,299	23,899	△856		

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

〔通関〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2017. 2018. <th colspan="10">貿易指数 (数量)</th>	貿易指数 (数量)									
	(価格：円建)					(数量)				
	輸出	輸入	輸出	輸入	前年比 %	輸出	輸入	輸出	輸入	前年比 %
	52.7	48.4	17.5	15.1	18.1	20.7	18.1	20.7	△12.5	
	77.8	98.8	28.2	2.2	22.3	△5.5	22.3	2.2	△5.5	
	89.1	147.9	43.7	17.2	27.7	30.3	27.7	17.2	30.3	
	89.4	131.1	62.1	4.4	30.2	48.2	30.2	4.4	48.2	
	76.9	89.7	71.3	5.6	48.2	5.7	48.2	5.6	5.7	
	71.3	60.7	77.0	3.8	66.3	12.4	66.3	3.8	12.4	
	71.1	63.7	96.1	9.5	82.0	11.0	82.0	9.5	11.0	
	73.2	101.1	98.5	4.9	87.8	7.1	87.8	4.9	7.1	
	74.2	66.8	111.1	10.7	93.9	6.9	93.9	10.7	6.9	
	79.0	75.2	105.1	0.8	96.6	2.9	96.6	0.8	2.9	
	84.1	85.6	98.2	7.7	100.4	3.8	100.4	7.7	3.8	
	89.5	93.1	124.1	4.8	100.2	△0.2	100.2	4.8	△0.2	
	87.7	101.1	122.2	△1.5	99.6	△0.6	99.6	△1.5	△0.6	
	79.9	77.0	89.7	△26.6	85.3	△14.4	85.3	△26.6	△14.4	
	80.0	79.8	111.4	24.2	97.1	13.9	97.1	24.2	13.9	
	80.9	87.2	107.2	△3.8	99.6	2.6	99.6	△3.8	2.6	
	82.7	88.4	102.0	△4.8	102.0	2.4	102.0	△4.8	2.4	
	91.8	101.3	100.5	△1.5	102.3	0.3	102.3	△1.5	0.3	
	95.7	106.5	101.1	0.6	102.9	0.6	102.9	0.6	0.6	
	100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	△2.8	100.0	△1.0	△2.8	
	92.2	85.3	108.1	0.5	98.8	△1.2	98.8	0.5	△1.2	
	97.8	93.4	104.7	5.4	102.9	4.2	102.9	5.4	4.2	
	100.1	99.7	107.7	1.7	105.8	2.8	105.8	1.7	2.8	
	99.5	95.9	111.2	4.8	107.3	5.5	107.3	4.8	5.5	
	98.8	97.6	101.2	4.1	105.2	3.7	105.2	4.1	3.7	
	98.2	97.5	108.9	5.6	101.6	1.3	101.6	5.6	1.3	
	101.1	101.2	99.9	△1.1	104.4	2.0	104.4	△1.1	2.0	
	102.3	102.5	99.8	△1.4	111.7	4.0	111.7	△1.4	4.0	
	100.0	97.4	101.4	△5.0	103.3	△1.8	103.3	△5.0	△1.8	
	98.8	97.5	101.3	△6.2	101.5	△0.1	101.5	△6.2	△0.1	
	99.1	98.8	112.9	3.2	98.0	△4.6	98.0	3.2	△4.6	
	100.4	101.1	106.6	0.8	105.6	4.1	105.6	0.8	4.1	
	101.6	100.6	101.0	1.1	108.6	4.6	108.6	1.1	4.6	
	101.2	101.9	99.3	△4.9	99.0	△2.7	99.0	△4.9	△2.7	
	102.8	103.3	99.5	3.8	114.1	10.3	114.1	3.8	10.3	
	102.2	103.1	99.1	△1.9	113.8	4.2	113.8	△1.9	4.2	
	101.9	101.2	109.4	△5.8	107.0	△2.2	107.0	△5.8	△2.2	
	101.0	97.0	87.6	△9.0	110.3	0.5	110.3	△9.0	0.5	
	99.1	101.6	102.2	△0.6	95.0	△6.5	95.0	△0.6	△6.5	
	99.9	97.7	102.3	△5.6	104.6	0.4	104.6	△5.6	0.4	
	98.9	97.7	101.2	△4.3	103.5	4.1	103.5	△4.3	4.1	
	99.6	98.1	101.5	△8.9	106.2	△1.2	106.2	△8.9	△1.2	
	98.0	96.8	101.2	△6.7	94.9	△3.2	94.9	△6.7	△3.2	
	97.3P	93.6P	104.0	1.6P	112.7P	6.7	112.7P	1.6P	6.7	

(注) 2018年8月基準年次改訂。

〔国内総支出・国民総所得〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 P 2019年度見込み 2020年度見込み	国内総支出 (GDP)			国民総所得(GNI)成長率 (季節調整済)(注)			国内最終消費支出			民間投資			在庫変動			住宅		
	名目 実質			名目 実質			前期比			前期比			前期比			前期比		
	C/Y			C/Y			%			%			%			%		
	名目 実質			名目 実質			名目 実質			名目 実質			名目 実質			名目 実質		
10 億 円			10 億 円			10 億 円			10 億 円			10 億 円			10 億 円			
	248,375.9	287,366.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	330,396.8	355,066.2	7.2	7.4	6.3	7.3	7.6	6.6	178,909.7	134,506.3	—	—	—	—	—	—	—	
	451,683.0	453,603.9	8.6	8.0	6.2	8.4	7.9	5.6	5.1	128,517.8	8.1	5.4	52.8	92,096.7	14.1	11.5	20.4	
	516,201.7	440,974.2	2.7	2.2	3.3	2.7	2.2	3.0	3.0	283,831.2	2.0	2.6	53.3	81,445.6	7.1	15.8	15.7	
	526,004.0	449,386.4	△1.4	△1.2	△0.9	△1.1	△1.5	△0.9	△1.0	283,831.2	△0.1	0.3	54.0	82,551.6	△4.9	△3.5	16.8	
	521,923.8	452,884.6	△0.8	△1.6	0.7	△0.3	△0.6	△1.6	0.8	228,817.8	0.7	1.5	54.8	79,916.2	△3.2	△1.4	15.3	
	528,486.6	494,182.6	1.2	1.4	2.5	2.8	1.5	1.6	2.7	134.9	0.5	54.3	83,529.3	4.5	6.3	15.8		
	519,189.1	461,747.2	△1.8	△0.7	△2.0	△1.5	△0.6	△0.7	0.5	288,630.6	0.5	1.9	55.6	77,993.5	△6.6	△4.2	13.6	
	514,954.5	465,846.1	△0.8	△1.3	0.9	0.1	△1.0	△1.4	0.8	128,309.2	△0.1	1.1	56.0	73,652.5	△5.6	△3.2	14.3	
	517,719.5	474,930.5	0.6	△0.1	2.0	1.5	0.8	0.0	2.1	152,474.7	△0.3	0.7	55.5	74,432.8	1.1	3.5	14.4	
	521,348.5	482,962.0	0.7	1.1	1.7	2.2	1.0	1.4	1.7	232,950.3	0.7	1.2	55.5	76,741.1	3.1	4.4	14.7	
	525,642.7	492,526.1	0.8	0.6	2.0	1.7	1.2	0.9	1.5	132,915.2	1.2	1.6	55.7	82,338.6	7.3	7.7	15.7	
	530,932.5	499,433.4	0.6	0.5	1.4	1.0	1.0	1.2	1.0	294,598.2	0.6	0.7	55.7	84,419.0	2.5	2.5	16.0	
	529,022.9	505,429.1	0.4	0.9	1.2	1.7	0.6	1.3	0.6	152,946.2	0.8	0.8	55.9	83,883.4	△0.6	△0.6	15.8	
	509,482.0	488,074.7	△4.0	△2.1	△3.4	△1.1	△4.6	△2.4	△4.8	231,417.3	△1.8	△2.0	57.2	78,841.3	△6.0	△6.0	15.5	
	491,957.0	477,431.6	△3.4	△6.0	2.2	2.2	△5.4	△3.3	△6.2	211.1	0.5	0.9	58.3	67,515.6	△14.4	△11.8	13.6	
	499,428.9	493,029.7	1.5	2.2	3.4	4.2	1.7	2.4	1.7	327,740.6	0.3	1.5	57.6	68,120.5	0.9	2.0	13.7	
	494,042.5	495,280.1	△1.1	△1.8	0.5	△0.1	△1.0	△1.5	△0.6	102,864.9	0.3	0.7	58.4	70,411.1	3.4	4.3	14.3	
	494,369.8	499,323.9	0.1	0.7	0.8	1.5	0.1	0.6	0.8	129,835.0	0.8	1.6	59.8	71,958.9	2.1	2.4	14.5	
	507,255.2	512,534.7	2.6	1.7	2.6	3.3	2.3	3.1	2.5	239,818.1	3.1	2.8	59.1	77,463.6	7.8	7.0	15.3	
	518,235.2	510,704.0	2.2	2.1	△0.4	2.4	2.4	0.2	0.5	238,462.5	△0.5	△2.6	57.6	81,113.3	4.7	3.4	15.7	
	532,983.0	517,419.8	2.8	3.4	1.3	3.0	3.6	2.9	2.9	301,391.8	0.6	0.7	56.4	82,774.9	2.0	1.6	15.5	
	536,802.6	521,980.0	0.7	0.9	0.9	0.6	0.3	0.4	0.8	102,309,107.5	△0.4	0.0	55.7	81,749.8	△1.2	△0.5	15.2	
	547,495.5	531,887.0	2.0	1.7	1.9	2.1	1.9	1.5	1.5	303,231.2	1.4	1.0	55.4	86,142.4	5.4	4.6	15.7	
	550,368.5	535,594.1	0.9	0.5	0.7	0.8	0.6	0.7	0.2	305,563.9	0.8	0.4	55.5	89,906.5	4.4	3.5	16.3	
	552,500.0	—	—	—	0.9	1.1	—	0.5	—	306,600.0	1.1	0.7	—	90,200.0	4.7	3.6	—	
	566,100.0	—	—	—	1.3	2.5	—	1.6	—	313,400.0	2.2	1.2	—	93,100.0	3.2	2.7	—	
	531,437.9	515,547.2	△0.3	—	△0.4	△0.1	—	△0.1	—	299,441.7	△0.8	△0.7	56.3	83,092.5	△0.5	△0.2	15.6	
	536,430.0	519,068.1	0.9	—	0.7	0.6	—	1.0	—	299,321.7	△0.8	△0.7	55.8	81,829.4	△1.5	△1.1	15.3	
	535,025.1	519,259.1	△0.3	—	0.0	△0.5	—	△0.2	—	297,427.1	△0.6	△0.6	55.6	81,034.2	△1.0	△0.6	15.1	
	535,737.9	520,645.0	0.1	—	0.3	0.2	—	0.1	—	298,630.8	0.4	0.5	55.7	80,624.2	△0.5	△0.3	15.2	
	536,876.1	521,732.4	0.2	—	0.2	0.0	—	△0.0	—	299,332.5	0.2	△0.0	55.8	81,855.9	1.5	1.3	15.2	
	539,340.8	526,118.6	0.5	—	0.8	0.9	—	0.8	—	301,073.6	0.6	0.7	55.8	83,238.2	1.8	1.3	15.4	
	542,644.2	528,480.7	0.6	—	0.4	0.4	—	0.2	—	303,418.2	0.8	0.8	55.9	84,275.1	1.2	1.1	15.5	
	548,630.4	532,296.7	1.1	—	0.7	1.3	—	1.1	—	301,425.3	△0.7	△0.7	54.9	85,955.2	2.0	1.6	15.7	
	549,823.8	534,059.4	0.2	—	0.3	0.1	—	△0.1	—	303,811.2	0.8	0.5	55.3	86,743.9	0.9	0.8	15.8	
	549,033.0	533,315.6	△0.1	—	△0.1	△0.2	—	△0.4	—	304,318.1	0.2	△0.1	55.4	87,336.3	0.8	0.6	15.9	
	549,929.5	535,802.3	0.2	—	0.5	0.4	—	0.5	—	304,173.1	△0.0	0.3	55.3	90,264.5	3.3	3.0	16.4	
	547,346.5	533,205.6	△0.5	—	△0.5	△0.6	—	△0.9	—	305,273.1	0.4	△0.1	55.8	88,145.2	△2.3	△2.8	16.1	
	549,684.4	535,337.9	0.4	—	0.4	0.5	—	0.5	—	306,063.2	0.5	0.4	55.4	90,760.3	3.0	2.6	16.3	
	554,949.2	538,428.9	1.0	—	0.5	0.7	—	0.7	—	306,670.3	△0.2	△0.0	55.2	90,471.8	△0.3	△0.2	16.3	
	556,526.4	540,233.4	0.3	—	0.3	0.4	—	0.4	—	308,236.3	0.7	0.6	55.4	90,585.1	0.1	0.2	16.3	

(注) 国内総支出、国民総所得：08SNA、2019年4-6月期2次速報値(連鎖方式、1983年度までは2000暦年基準、1994年度以降は2011暦年基準)による。
2018年度実績見込み、2019年度見込み：平成31年1月28日閣議決定。なお、*書きは、寄与度である。

附 図

発表機関

〔企業収益〕 (％)

	法人企業統計 (全産業)			日銀短観 (全産業)				注	
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業		売上高経 常利益率
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2013	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7	4.44	6.45
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	[0.7]	[△4.9]	[8.1]	*1.1	*1.0	*△4.3	*△8.1	*5.40	*7.47
2015.10-12	△2.7	△1.7	8.5	△2.5	△4.5	△5.4	△23.0	4.54	6.07
2016.1-3	△3.3	△9.3	4.2						
4-6	△3.5	△10.0	3.1	△3.7	△6.1	△8.1	△25.8	5.06	6.52
7-9	△1.5	11.5	△1.3						
10-12	2.0	16.9	3.8	0.7	0.2	18.4	33.1	5.34	8.06
2017.1-3	5.6	26.6	4.5						
4-6	6.7	22.6	1.5	4.5	5.9	23.6	52.5	6.22	9.61
7-9	4.8	5.5	4.2						
10-12	5.9	0.9	4.3	4.3	5.4	2.0	△2.8	5.46	7.52
2018.1-3	3.2	0.2	3.4						
4-6	5.1	17.9	12.8	3.3	4.2	3.0	5.6	6.20	9.74
7-9	6.0	2.2	4.5						
10-12	3.7	△7.0	5.7	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77
2019.1-3	3.0	10.3	6.1						
4-6	0.4	△12.0	1.9	*1.7	*0.9	*△7.9	*△15.1	*5.62	*8.19
7-9									
10-12	*0.6			*0.6	*1.1	*△0.4	*1.4	*5.20	*6.79
2020.1-3									
発表機関		財務省					日 本 銀 行		

(注) 日銀短観・*印は2019年6月調査による計画である。

法人企業統計・金融業、保険業は含まれていない。

2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。

2009年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵政事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。

設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。

なお、「[]」は「法人企業景気予備調査」(金融業、保険業を除く)の年度の見通しの計数である。

最近の財政金融政策（2019年9月20日現在）

2017. 1. 20 施政方針演説・財政演説
- ◇ 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）
 - ◇ 平成29年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 31 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）成立
2. 10 「産業競争力の強化に関する実行計画」（2017年版）（閣議決定）
- ◇ 平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）
3. 27 平成29年度予算成立
- ◇ 平成29年度税制改正法成立
3. 28 働き方改革実行計画（働き方改革実現会議決定）
6. 9 経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太の方針）（閣議決定）
- ◇ まち・ひと・しごと創生基本方針2017（閣議決定）
 - ◇ 未来投資戦略2017（閣議決定）
7. 20 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
11. 29 所信表明演説
12. 8 平成30年度予算編成の基本方針（閣議決定）
12. 19 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 22 平成29年度補正予算（第1号）（閣議決定）
- ◇ 平成30年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 - ◇ 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2018. 1. 22 施政方針演説・財政演説
- ◇ 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 - ◇ 平成30年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 1 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
3. 28 平成30年度予算成立
- ◇ 平成30年度税制改正法成立
6. 13 人づくり革命 基本構想（人生100年時代構想会議決定）
6. 15 経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）
- ◇ まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）
 - ◇ 未来投資戦略2018（閣議決定）
7. 10 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
7. 31 「強力な金融緩和と継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
10. 15 平成30年度補正予算（第1号）（閣議決定）
10. 24 所信表明演説・財政演説
- ◇ 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
11. 7 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
12. 7 平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）
12. 18 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 21 平成30年度補正予算（第2号）（閣議決定）
- ◇ 平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 - ◇ 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2019. 1. 18 平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）
1. 28 施政方針演説・財政演説
- ◇ 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）（国会提出）
 - ◇ 平成31年度予算（国会提出）
 - ◇ 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
2. 7 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）成立
3. 27 平成31年度予算成立
- ◇ 平成31年度税制改正法成立
6. 21 経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）
- ◇ まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）
 - ◇ 成長戦略実行計画（閣議決定）
7. 31 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）